

## さいたま市告示第60号

さいたま市本庁舎保守管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市本庁舎保守管理業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「建物総合管理」で掲載され、本市内に本店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

(7) 令和3年度以降に本市又はその他官公庁で同規模（地上11階地下2階建、延床面積約28,000㎡）以上の契約を締結し履行実績（履行中を含む。）を有する者であること。

(8) 設備管理に必要な次に掲げる全ての資格を有する者を配置できる者であること。

ア 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第7条第1項に規定する建築物環境衛生管理技術者

イ 電気事業法（昭和39年法律170号）第44条第1項に規定する第三種電気主任技術者

ウ 消防法（昭和23年法律第186号）第13条に規定する危険物取扱者（乙種第4類）

エ 電気工事士法（昭和35年法律第139号）第3条第1項に規定する第一種電気工事士

オ 水道法（昭和32年法律第177号）第19条に規定する水道技術管理者

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 金杉 電話 048（829）1173

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午前9時30分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第1会議室

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部財政課  
電話 048(829)1153 FAX 048(829)1974

### (9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課  
電話 048(829)1173 FAX 048(825)0665

## 7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第61号

さいたま市本庁舎駐車場警備業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市本庁舎駐車場警備業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所本庁舎駐車場

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「駐車場管理」で登載され、本市内に本店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

(7) 令和3年度以降に本市又はその他官公庁で同規模（駐車可能台数約300台）以上の契約を締結し履行実績（履行中を含む。）を有する者であること。

- (8) 警備業法（昭和47年法律第117号）第2条第1項第2号及び第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受け、かつ、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・2号）の交付を受けている者を1名以上配置できる者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課  
担当 金杉 電話 048（829）1173

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札手続等

#### (1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)午前9時45分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部財政課

電話 048(829)1153 FAX 048(829)1974

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話 048(829)1173 FAX 048(825)0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第62号

さいたま市本庁舎外電話設備保守業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市本庁舎外電話設備保守業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「保守点検」の受注希望業務「通信設備保守点検」で掲載され、本市内に本店又は支店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

- (7) 令和3年度以降に本市又はその他官公庁で同規模（PRI回線（12回線）、CX9000V

2（7立架）以上の契約を締結し履行実績（履行中を含む。）を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 金杉 電話 048（829）1173

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札手続等

#### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当す

る金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部財政課

電話 048(829)1153 FAX 048(829)1974

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話 048(829)1173 FAX 048(825)0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第63号

さいたま市の発注する「岩槻駅西口土地区画整理事業 11 街区外杭撤去工事（R4）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。
- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

#### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
  - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
  - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
  - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
  - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
  - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
  - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
  - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
  - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
  - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
  - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
  - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
  - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
  - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
  - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
  - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
  - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした



入札を無効とする。

## 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-3292-12	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	岩槻駅西口土地区画整理事業 11街区外杭撤去工事（R4）	
工事場所	さいたま市岩槻区大字岩槻地内	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月31日まで	
概要	土工一式 構造物取壊し工 基礎杭撤去工 PHC杭（φ300、L=15.0）12本 仮設土工一式 付帯土工一式	
予定価格（税込）	15,334,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和5年1月24日（火）午前9時から 令和5年1月26日（木）午後5時まで	
入札書提出期間	令和5年1月27日（金）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年1月31日（火）午後1時30分	
参加資格	名簿登載業種等	とび・土工工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注のとび・土工工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下

		回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月16日(月)から							
	質問受付期間	令和5年1月16日(月)午前9時から 令和5年1月23日(月)午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年1月26日(木)							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	無
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事(受注者希望型)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> </ul>							
工事担当課		さいたま市岩槻区本町3丁目2番5号 さいたま市都市局まちづくり推進部岩槻まちづくり事務所 電話 048-790-0234							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4387-48							
入札方法		一般競争入札(電子)							
参加形態		単体企業							
工事名		芝川第10-3処理分区下水道工事(北建-R4-2010)							
工事場所		さいたま市大宮区大原6丁目地内							
履行期間		契約確定の日から令和5年5月31日まで							
概要		延長83.1m 管きょ工 開削 (φ400mm、硬質塩ビ管)76.0m (φ600mm、硬質塩ビ管)7.1m マンホール工 組立楕円マンホール1箇所 組立1号マンホール2箇所 取付管工9箇所 付帯工一式							
予定価格(税込)		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和5年1月24日(火)午前9時から 令和5年1月26日(木)午後5時まで							
入札書提出期間		令和5年1月27日(金)午前9時から 令和5年1月30日(月)午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年1月31日(火)午後1時40分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内(西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区)に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							

	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月16日(月)から						
	質問受付期間	令和5年1月16日(月)午前9時から 令和5年1月23日(月)午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年1月26日(木)						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事(受注者希望型)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事(発注者指定型)」の対象案件である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-2953-3							
入札方法	一般競争入札(電子)							
参加形態	単体企業							
工事名	(仮称)新開共同集会所建設工事							
工事場所	さいたま市桜区新開2丁目168番2、169番2							
履行期間	契約確定の日から令和5年10月27日まで							
概要	延べ面積256.90㎡ S造(軽量鉄骨造) 地上1階建て 建築工事一式 電気設備工事一式 機械設備工事一式							
予定価格(税込)	137,060,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日(火)午前9時から 令和5年2月2日(木)午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日(金)午前9時から 令和5年2月6日(月)午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日(火)午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月16日(月)から						
	質問受付期間	令和5年1月16日(月)午前9時から 令和5年1月30日(月)午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日(木)						

保証金及び支払方法	入札保 証金	免除	契約保 証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市環境局施設部環境施設管理課 電話 048-829-1343							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

## さいたま市告示第64号

さいたま市チャレンジスクール業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

さいたま市チャレンジスクール業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区岸町4-1-29外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 予算の上限額

140,348,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案内容の規模を示すためのものであることに留意すること。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本告示日において、令和4・5年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「人材派遣」又は「その他」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が、本件に参加していない者であること。

(4) 本告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

(5) 平成29年度以降、文部科学省又は地方公共団体の実施する事業において、学校教育に関する事業、放課後子ども教室又は地域未来塾事業に係る業務を受託し、誠実に履行した実績を有する

者であること。

### 3 企画提案に係る実施要項等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、企画提案実施要項等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課  
担当 家庭地域連携係 電話 048(829)1703

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p068676.html>

#### (2) 交付期間

本告示日から令和5年2月1日(水)まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から午後4時まで)

#### (3) 交付費用

無償

### 4 参加意思の表明手続

企画提案書の提出を希望する者は、参加申込及び参加資格確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、確認審査を受けていない者は、参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 公募型プロポーザル参加意思表明書 1部

イ 2(5)の実績を証する書類 1部

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)アに同じ

#### (4) 提出方法

持参又は郵送

#### (5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月1日(水)必着。書留郵便(簡易書留郵便を含む。)等の到達記録が確認できる方法により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課

### 5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、電子メールにより次のとおり質問することができる。なお、質問を電子メールで送信後、電話による到達確認を行うこと。

#### (1) 受付期間

3(2)に同じ

(2) 受付先

ア 電子メールアドレス

[shogai-gakushu-shinko@city.saitama.lg.jp](mailto:shogai-gakushu-shinko@city.saitama.lg.jp)

イ 到達確認に関する問い合わせ先

3(1)アに同じ

(3) 質問に対する回答

令和5年2月6日(月)までに、3(1)イのホームページに掲載する。

6 公募型プロポーザル参加資格確認通知書の交付

確認審査終了後、公募型プロポーザル参加資格確認通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

郵送による。

(2) 交付日

令和5年2月6日(月)を目途に発送する。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書 正本1部、副本9部

イ 企画提案実施要項に示す書類

(2) 受付期間

令和5年2月6日(月)から令和5年2月10日(金)まで(休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日(金)必着。書留郵便(簡易書留郵便を含む。)等の到達記録が確認できる方法により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

8 プレゼンテーションの実施

企画提案書を補完するため、プレゼンテーションを実施する。

なお、実施日及び場所については、参加意思を表明した者の数が確定次第、通知する(令和4年2月下旬実施予定)。また、やむを得ない状況により、プレゼンテーションは開催しない場合がある。

9 業者決定の方法

業者の決定に当たっては、さいたま市チャレンジスクール業務委託選定委員会において審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、企画提案実施要項を参照すること。

10 契約手続等



(1) 契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 議決の要否  
否

#### 1.1 特記事項

本業務に係る予算が本市議会で可決されない場合又はその他の理由により本業務が実施できなくなった場合にあっては、どの提案者とも契約を締結しないことがある。

#### 1.2 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課  
電話 048(829)1703   FAX 048(829)1989

#### 1.3 その他

(1) 企画提案書提出期限の翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は返却しない。

(5) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(6) 詳細は、企画提案実施要項による。

## さいたま市告示第65号

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名（物品の購入）及び数量

プログラミング教育実験セット 168セット

(2) 納入場所

さいたま市浦和区岸町4-1-29 さいたま市立高砂小学校外93校及びさいたま市教育委員会事務局学校教育部指導1課

(3) 特質等

入札説明書のとおり

(4) 納入期限

令和5年3月13日

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「事務用品・什器」内の営業種目「電算用品」又は種目「学校・保育用品」内の営業種目「学校用品」で掲載され、かつ、市内に本店を有している者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

担当 物品契約係 電話048(829)1181

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月2日(木)及び令和5年2月3日(金)午前9時から午後5時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日(月)午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第1入札室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日(月)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 問合せ先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課  
電話 048(829)1181 FAX 048(829)1986

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

**さいたま市告示第66号**

無効となるさいたま市国民健康保険被保険者証等について、別紙のとおり（別紙省略）告示する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

## さいたま市告示第67号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、当該書類はさいたま市長が保管し、いつでも送達を受けるべきものに交付する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

国民健康保険税納税（更正）通知書

### 2 送達を受ける者の氏名

別紙のとおり（別紙省略）

### 3 その他

地方税法第20条の2第3項の規定により、公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

区役所保険年金課 国保係（市外局番は全て048）

西区役所	〒331-8587	西区西大宮3-4-2	TEL. 620-2673
北区役所	〒331-8586	北区宮原町1-852-1	TEL. 669-6073
大宮区役所	〒330-8501	大宮区吉敷町1-124-1	TEL. 646-3073
見沼区役所	〒337-8586	見沼区堀崎町12-36	TEL. 681-6073
中央区役所	〒338-8686	中央区下落合5-7-10	TEL. 840-6073
桜区役所	〒338-8586	桜区道場4-3-1	TEL. 856-6183
浦和区役所	〒330-9586	浦和区常盤6-4-4	TEL. 829-6162
南区役所	〒336-8586	南区別所7-20-1	TEL. 844-7183
緑区役所	〒336-8587	緑区大字中尾975-1	TEL. 712-1183
岩槻区役所	〒339-8585	岩槻区本町3-2-5	TEL. 790-0174

## さいたま市告示第68号

さいたま市シニアユニバーシティ活動ステーション用端末等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市シニアユニバーシティ活動ステーション用端末等賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市大宮区桜木町1-185-2 のびのびプラザ大宮3階

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品購入等）に営業種目「OA 機器リース等」で掲載されており、かつ、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品購入等）に営業種目「OA 機器リース等」で登録申請を行っている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/005/p094604.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年1月24日（火）午後4時まで

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」と

いう。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 受付場所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9階  
さいたま市セカンドライフ支援センター

(4) 提出方法

持参又は郵送(郵送による提出の場合、簡易書留郵便を含む書留郵便により提出すること。)

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年1月26日(木)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年1月31日(火)午前9時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 浦和区役所第1会議室



(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年1月31日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課  
電話 048（829）1259   FAX 048（829）1981

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第69号

さいたま市セカンドライフ支援センター用端末等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市セカンドライフ支援センター用端末等賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9階

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品購入等）に営業種目「OA 機器リース等」で掲載されており、かつ、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品購入等）に営業種目「OA 機器リース等」で登録申請を行っている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/005/p094729.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年1月24日（火）午後4時まで

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」と

いう。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 受付場所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9階  
さいたま市セカンドライフ支援センター

(4) 提出方法

持参又は郵送(郵送による提出の場合、簡易書留郵便を含む書留郵便により提出すること。)

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年1月26日(木)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年1月31日(火)午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 浦和区役所第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年1月31日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課  
電話 048（829）1259   FAX 048（829）1981

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第70号

下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により、荒川左岸南部流域関連さいたま公共下水道事業計画を変更することについて、事業計画の変更案を作成したので、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第3条の規定に基づき、次のとおり告示し、当該案を縦覧に供する。

なお、当該事業計画の案について、縦覧期間満了の日までにさいたま市に意見書を提出することができる。

令和5年1月16日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 計画の名称

荒川左岸南部流域関連さいたま公共下水道事業計画

### 2 縦覧期間及び縦覧場所

(1) 縦覧期間 令和5年1月16日（月）から令和5年1月30日（月）

（土・日曜日、祝日を除く。）

午前8時30分から午後5時まで

(2) 縦覧場所 建設局下水道部下水道計画課

### 3 意見書の提出

当該事業計画の案について意見書を提出しようとする方は、住所、氏名及び同案についての意見をできるだけ具体的に記載した文書を上記2(1)の縦覧期間満了の日までに、上記2(2)の場所に提出してください。

### 4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所建設局下水道部下水道計画課計画第1係

(2) 電話 048（829）1566

## さいたま市告示第71号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

差押調書（謄本）

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

（省略）

### 3 その他

(1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。

(2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課

(2) 電話 048（646）3049

## さいたま市告示第72号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字指扇領辻字根岸209番12

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

### 3 許可番号

令和4年6月17日

第開 - N2022024号

### 4 検査済証番号

令和5年1月16日

第完 - N2022024号

## さいたま市告示第73号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第48条第15項に基づく公開による意見の聴取を次のとおり行うので、同条第17項の規定により告示する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 公開による意見の聴取を行う期日  
令和5年1月27日（金） 午後7時00分から
- 2 公開による意見の聴取を行う場所  
東大宮自治会館 1階 集会室  
さいたま市見沼区東大宮1-13-14
- 3 公開による意見の聴取を行う理由  
建築基準法第48条第1項ただし書に基づく許可にあたり、同条第15項の規定により、許可に利害関係を有する者の出頭を求めて公開による意見の聴取を行う必要があるため
- 4 許可申請概要
  - (1) 申請者  
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役 永松 文彦
  - (2) 申請場所の地名地番  
さいたま市見沼区東大宮二丁目8番1、8番2、8番3、8番14
  - (3) 用途地域  
第一種低層住居専用地域
  - (4) 計画の概要  
日用品の販売を主たる目的とする店舗（コンビニエンスストア）
- 5 適用条文
  - (1) 建築基準法第48条第1項ただし書
  - (2) 建築基準法第48条第15項（公開による意見の聴取）



## さいたま市告示第74号

令和5年度さいたま新都心バスターミナル管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま新都心バスターミナル管理業務

#### (2) 履行場所

さいたま市大宮区北袋町1-603-1

#### (3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和4・5年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「駐車場管理」で登載され、かつ、本市内に本店を有している者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市局都市計画部交通政策課  
担当 企画調整係 電話 048(829)1053

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年1月31日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月6日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 業務委託仕様書等の貸出

業務委託仕様書は、次により貸出するものとする。

(1) 貸出場所

3(1)に同じ

(2) 受付期間

3(2)に同じ

7 仕様に関する質問及び回答

仕様に関する質問のある場合は、任意の様式により、電子メールで提出し、提出後速やかに、その旨を電話で連絡すること。

(1) 受付先

電子メールアドレス [kotsu-seisaku@city.saitama.lg.jp](mailto:kotsu-seisaku@city.saitama.lg.jp)

電話 048（829）1053

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 質問に対する回答

回答は、次のとおり閲覧に供するものとする。

ア 閲覧場所

3(1)に同じ

イ 閲覧期間

令和5年2月6日(月)から令和5年2月20日(月)まで(休日を除く午前9時から午後4時まで)

8 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月22日(水)午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第2入札室

(3) 入札に関する注意事項

ア 入札参加資格者の確認

入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。

イ 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。その際、入札書には代理人の記名押印をすること。

ウ 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。ただし、辞退する場合には、入札日時までにその旨を必ず届け出ること。

エ 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

オ その他

(ア) 入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

(イ) 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

(ウ) 落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月22日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

8(2)イに同じ

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格に満たない入札をした者は、再度入札に参加できない。

(7) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回とする。

(8) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 施行令第167条の4に定める入札参加資格がない者がした入札及びさいたま市契約規則に違反した入札

イ 記載すべき事項の記載のない入札書又は記載した事項が明らかでない入札書による入札

ウ 郵便、電報、電話及びファクシミリによる入札

エ 虚偽の競争入札参加申込兼資格確認申請書を提出した者がした入札

オ 最低制限価格に満たない入札

(9) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市局都市計画部都市総務課

電話 048(829)1393   FAX 048(829)1979

(10) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市局都市計画部交通政策課

電話 048(829)1053   FAX 048(829)1979

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 支払条件

暦月を単位として、請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議を行う。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 議決の要否

否

10 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市都市局都市計画部交通政策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第75号

さいたま市教員採用選考システム機器等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市教員採用選考システム機器等賃貸借

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 外

#### (3) 業務概要

入札説明書のとおり

#### (4) 履行期間

契約日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

#### (1) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者のいずれかに該当する者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

#### (2) さいたま市の競争入札の参加資格に関する審査を受け、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）において営業種目「OA機器リース等」で登載され、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

#### (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

#### (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

#### (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市教育委員会事務局学校教育部教職員人事課

担当 人事係 電話 048(829)1653

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月31日(火)まで

(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年1月31日(火)まで

(休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月2日(木)午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月7日（火）午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所第二別館1階第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月7日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市教育委員会事務局学校教育部教職員人事課  
電話 048(829)1653 FAX 048(829)1990

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局学校教育部教職員人事課及びホームページにおいて閲覧できる。<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第76号

公の施設の指定管理者を、さいたま市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条第1項の規定により、次のとおり指定する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 指定管理者に管理を行わせる施設

- (1) 所在地 さいたま市桜区大字下大久保1542番地4
- (2) 名 称 さいたま市児童養護施設カルテット

### 2 指定管理者に指定する団体

- (1) 所在地 さいたま市浦和区岸町4丁目23番14号
- (2) 名 称 社会福祉法人スマイルの仲間たち
- (3) 代表者 理事長 中村 美恵子

### 3 指定する期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

## さいたま市告示第77号

さいたま市立鈴谷公民館パソコン講座システム機器等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立鈴谷公民館パソコン講座システム機器等賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市立鈴谷公民館

#### (3) 数量・特質等

仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で登録されており、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 賃貸借された納入機器等を設置、設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態に維持し、万一問題が発生した場合には即時に対応ができる者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館  
担当 岸 電話 048(859)7322

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料（設定費用等、当該業務に係る経費の全てを含む。

）1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日（水）午前10時00分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市立鈴谷公民館1階コミュニティルーム

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館  
電話 048(859)7322 FAX 048(859)7323

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第78号

さいたま市立鈴谷公民館外4館デジタル印刷機賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立鈴谷公民館外4館デジタル印刷機賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市立鈴谷公民館 外4館

#### (3) 数量・特質等

仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で記載されており、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 賃貸借された納入機器等を設置、設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態に維持し、万一問題が発生した場合には即時に対応ができる者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館  
担当 岸 電話 048(859)7322

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料（設定費用等、当該業務に係る経費の全てを含む。

）1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日（水）午前11時00分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市立鈴谷公民館1階コミュニティルーム

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-11 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館  
電話 048(859)7322 FAX 048(859)7323

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第79号

さいたま市旧中央区役所保健センター総合管理業務外52件について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

#### (1) 入札に参加できる者は、次のとおりとする。

ア 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に登載され、かつ、本市内に本店を有している者であること。なお、名簿登載業務・等級区分等については業務ごとに別に定める。

イ 前項アにおいて、業務ごとに別に定めるとした名簿登載業務について、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

#### (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

#### (3) 本入札の告示日から開札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

#### (4) 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

#### (5) 開札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

#### (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合（以下「組合等」という。）にあつては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

### 2 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p039869.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年3月6日（月）まで

### 3 入札参加資格の有無の確認



入札に参加を希望する者は、次の書類を提出して入札参加資格の有無の確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 業務ごとに別に定める書類

(2) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の交付

- ア 交付方法  
2(1)に同じ
- イ 交付期間  
告示の日から令和5年1月27日(金)まで

(3) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

- ア 提出先  
さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課
- イ 受付期間  
3(2)イに同じ(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)
- ウ 提出部数  
参加希望案件ごとに1部
- エ 提出方法  
持参

(4) 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

競争入札参加資格確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

- ア 交付場所  
3(3)アに同じ
- イ 日時  
令和5年2月3日(金)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
- ウ その他

郵送希望者については、3(3)の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

4 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者は、令和5年2月6日(月)までにさいたま市財政局契約管理部調達課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

5 入札手続き等

(1) 入札方法

- ア 郵送(一般書留又は簡易書留等)による提出とする。
- イ 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100

に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書の到達期限及び送付先

ア 到達期限

業務ごとに別に定める。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

6 入札に関する注意事項

(1) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。入札参加者が入札を辞退しようとするときは、入札辞退届を提出しなければならない。ただし、入札書等の到達後の入札辞退は認めないものとする。

(2) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(3) その他

ア 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

イ 入札書を持参により提出することはできない。

ウ 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

エ 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、新たに日時及び場所を定め、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

7 入札保証金

業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。

8 最低制限価格

業務ごとに別に定める。

9 落札者の決定方法等

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、新たに日時及び場所を定め、再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加した者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回とする。

10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 施行令第167条の4に定める入札参加資格がない者がした入札

- (2) 入札者の記名押印若しくは記載すべき事項の記載のない入札又は記入事項若しくは印影の判読できない入札
- (3) 記載事項（金額を除く。）の訂正、削除、挿入等をした場合において、その訂正印のない入札
- (4) 同一入札について入札者又はその代理人が2以上の入札をしたときは、その全部の入札
- (5) 同一入札について入札者及びその代理人がそれぞれ入札したときは、その双方の入札
- (6) 明らかに連合によると認められる入札
- (7) 金額を訂正した入札書による入札
- (8) 電報、電話、ファクシミリ及び持参された入札書による入札
- (9) 虚偽の一般競争入札参加申込兼資格確認申請書を提出した者がした入札
- (10) 最低制限価格に満たない入札
- (11) 到達期限までに到達しなかった入札書による入札
- (12) 5(1)ア及び入札説明書に規定した方法によらずに送付された入札書による入札
- 1 1 開札への立ち会いに関する事項  
入札者又はその代理人は、事前に申請をした場合に限り、開札時に立ち会うことができる。
- 1 2 入札事務を担当する課  
さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市財政局契約管理部調達課  
電話 048(829)1175   FAX 048(829)1986
- 1 3 契約保証金  
業務ごとに別に定める。契約保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則第30条の規定による。
- 1 4 契約書作成の要否  
要
- 1 5 議決の要否  
否
- 1 6 支払条件  
暦月を単位として、請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議を行う。
- 1 7 その他
- (1) この告示に係る入札に用いる書類は、さいたま市ホームページからダウンロードして使用すること。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p039869.html>
- (2) 提出された一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (4) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (5) 詳細は、入札説明書による。

整理番号	5-0100-1
------	----------

件名	さいたま市旧中央区役所保健センター総合管理業務	
履行場所	さいたま市中央区本町東4-4-3	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日（木）	
開札日時及び場所	令和5年2月13日（月）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること）。</p> <p>(3) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>

3(1)イに関する書類	(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し (2) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し） (3) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し （旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部健康増進課 電話 048(829)1293	
整理番号	5-0100-2	
件名	さいたま市総合療育センターひまわり学園障害児総合療育施設施設維持管理業務	
履行場所	さいたま市西区三橋6-1587	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日（木）	
開札日時及び場所	令和5年2月13日（月）午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。

3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課 電話 048(622)1211	
整理番号	5-0100-3	
件名	さいたま市療育センターさくら草施設維持管理業務	
履行場所	さいたま市桜区田島2-16-2	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月13日(月)午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。

3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市桜区田島2-16-2 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草 電話 048(710)5811	
整理番号	5-0100-4	
件名	さいたま市東部環境センター建物総合管理業務	
履行場所	さいたま市見沼区大字膝子626-1	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月13日(月)午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。

3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市見沼区大字膝子626-1 さいたま市環境局施設部東部環境センター 電話 048(684)3802	
整理番号	5-0100-5	
件名	さいたま市立教育研究所管理業務	
履行場所	さいたま市浦和区岸町6-13-15外	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月13日(月)午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。



3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区岸町6-13-15 さいたま市教育委員会教育研究所 電話 048(838)0781	
整理番号	5-0100-6	
件名	さいたま市立与野本町小学校複合施設建物総合管理業務	
履行場所	さいたま市中央区本町東3-5-23	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月9日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月13日(月)午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	(1) 本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。 (2) 本入札の告示日において、警備業法(昭和47年法律第117号)第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること(組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。

		<p> )。</p> <p>(3) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
	3(1)イに関する書類	<p>(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し</p> <p>(2) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(3) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し （旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>
	業務を担当する課	<p>さいたま市大宮区高鼻町2-1-2 さいたま市教育委員会博物館 電話 048(644)2322</p>
	整理番号	5-0100-7
	件名	さいたま市立北浦和図書館総合管理業務
	履行場所	さいたま市浦和区北浦和1-4-2
	履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで
	業務概要	入札説明書のとおり
	入札書の到達期限	令和5年2月10日（金）
	開札日時及び場所	<p>令和5年2月14日（火）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール</p>
	最低制限価格	設定する
	入札保証金	免除
	契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）
	入札書に記載する金額	総価を記載する
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店

	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
	3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し
	業務を担当する課	さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課 電話 048(871)2172
	整理番号	5-0100-8
	件名	さいたま市立大宮西部図書館総合管理業務
	履行場所	さいたま市北区櫛引町2-499-1
	履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
	業務概要	入札説明書のとおり
	入札書の到達期限	令和5年2月10日（金）
	開札日時及び場所	令和5年2月14日（火）午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール
	最低制限価格	設定する
	入札保証金	免除
	契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）
	入札書に記載する金額	総価を記載する
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店

	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること）。</p> <p>(3) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
	3(1)イに関する書類	<p>(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し</p> <p>(2) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(3) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>
業務を担当する課	さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課 電話 048(871)2172	
整理番号	5-0100-9	
件名	さいたま市立春野図書館総合管理業務	
履行場所	さいたま市見沼区春野2-12-1	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月10日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月14日（火）午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	

契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること）。</p> <p>(3) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し</p> <p>(2) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(3) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課 電話 048(871)2172	
整理番号	5-0100-10	
件名	さいたま市立与野図書館警備・設備等維持管理業務	
履行場所	さいたま市中央区下落合5-11-11	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	

入札書の到達期限	令和5年2月10日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月14日（火）午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	(1) 本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。 (2) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること）。 (3) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。
3(1)イに関する書類	(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し (2) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し） (3) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し （旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）	
業務を担当する課	さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課 電話 048（871）2172	
整理番号	5-0101-1	

件名	さいたま市浦和区役所総合案内業務	
履行場所	さいたま市浦和区常盤6-4-4	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月10日(金)	
開札日時及び場所	令和5年2月14日(火) 午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市浦和区役所くらし応援室 電話 048(829)6049	
整理番号	5-0101-2	

件名	さいたま市浦和区役所宿日直業務	
履行場所	さいたま市浦和区常盤6-4-4	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月10日(金)	
開札日時及び場所	令和5年2月14日(火) 午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市浦和区役所区民生活部総務課 電話 048(829)6015	
整理番号	5-0101-3	



件名	さいたま市南区役所総合案内業務	
履行場所	さいたま市南区別所 7-20-1	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日（火）	
開札日時及び場所	令和5年2月16日（木）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤 6-4-21 ときわ会館 5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市南区別所 7-20-1 さいたま市南区役所くらし応援室 電話 048(844)7136	
整理番号	5-0101-4	

件名	さいたま市岩槻区役所総合案内業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町3-2-5	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日(火)	
開札日時及び場所	令和5年2月16日(木) 午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市岩槻区本町3-2-5 さいたま市岩槻区役所くらし応援室 電話 048(790)0128	
整理番号	5-0101-5	

件名	さいたま市うらわ美術館受付・監視業務	
履行場所	さいたま市浦和区仲町2-5-1 浦和センチュリーシティ3階外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日(火)	
開札日時及び場所	令和5年2月16日(木) 午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市浦和区仲町2-5-1 浦和センチュリーシティ3階 さいたま市教育委員会うらわ美術館 電話 048(827)3215	
整理番号	5-0101-6	

件名	さいたま市立田島公民館外4館管理業務	
履行場所	さいたま市桜区田島3-27-6外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日(火)	
開札日時及び場所	令和5年2月16日(木) 午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市桜区田島3-27-6 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター田島公民館 電話 048(863)0400	
整理番号	5-0101-7	

件名	さいたま市立領家公民館外10館管理業務	
履行場所	さいたま市浦和区領家4-21-21外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日（火）	
開札日時及び場所	令和5年2月16日（木）午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市浦和区岸町5-1-3 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター岸町公民館 電話 048(824)0168	
整理番号	5-0101-8	

件名	さいたま市立文蔵公民館外7館管理業務	
履行場所	さいたま市南区文蔵4-19-3外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月14日(火)	
開札日時及び場所	令和5年2月16日(木) 午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市南区文蔵4-19-3 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター文蔵公民館 電話 048(845)5151	
整理番号	5-0101-9	

件名	さいたま市立大古里公民館外4館管理業務	
履行場所	さいたま市緑区大字三室2614-2外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月16日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月20日(月)午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	—
3(1)イに関する書類	—	
業務を担当する課	さいたま市緑区大字三室2614-2 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター大古里公民館 電話 048(810)4155	
整理番号	5-0200-1	

件名	さいたま市本庁舎警備業務	
履行場所	さいたま市浦和区常盤6-4-4	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月16日（木）	
開札日時及び場所	令和5年2月20日（月）午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課 電話 048（829）1173	
整理番号	5-0200-2	



件名	さいたま市思い出の里警備及び盆・彼岸交通整理業務	
履行場所	さいたま市見沼区大字大谷600外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月16日（木）	
開札日時及び場所	令和5年2月20日（月）午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号及び2号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号及び2号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は 不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市見沼区大字大谷600 さいたま市保健福祉局保健部思い出の里市営霊園事務所 電話 048（686）3499	
整理番号	5-0200-3	

件名	さいたま市岩槻区役所警備業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町3-2-5	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月16日(木)	
開札日時及び場所	令和5年2月20日(月) 午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	(1) 本入札の告示日において、警備業法(昭和47年法律第117号)第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること(組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。) (2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証(警備業務の区分・1号)の交付を受けている者を1名以上配置できること。
3(1)イに関する書類	(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し(組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し) (2) 警備員指導教育責任者資格者証(警備業務の区分・1号)の写し(旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可)	
業務を担当する課	さいたま市岩槻区本町3-2-5 さいたま市岩槻区役所区民生活部総務課 電話 048(790)0115	
整理番号	5-0200-4	

件名	さいたま市立小学校・特別支援学校（西区内）警備業務	
履行場所	さいたま市西区西大宮 1-49-6 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 1 6 日（木）	
開札日時及び場所	令和 5 年 2 月 2 0 日（月）午前 1 1 時 0 0 分 さいたま市浦和区常盤 6-4-2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号）第 4 条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第 2 2 条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1 号）の交付を受けている者を 1 名以上配置できること。</p>
3 (1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1 号）の写し（旧警備業法第 1 1 条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部健康教育課 電話 0 4 8（8 2 9）1 6 7 9	
整理番号	5-0200-5	

件名	さいたま市立小学校（北区内）警備業務	
履行場所	さいたま市北区東大成町２－１２外	
履行期間	令和５年４月１日から令和８年３月３１日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和５年２月１６日（木）	
開札日時及び場所	令和５年２月２０日（月）午前１１時２５分 さいたま市浦和区常盤６－４－２１ ときわ会館５階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の１００分の１０以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	１に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和４７年法律第１１７号）第４条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第２２条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・１号）の交付を受けている者を１名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・１号）の写し（旧警備業法第１１条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤６－４－４ さいたま市教育委員会事務局学校教育課健康教育課 電話 ０４８（８２９）１６７９	
整理番号	５－０２００－６	

件名	さいたま市立小学校（大宮区内）警備業務	
履行場所	さいたま市大宮区大門町3-3外	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課健康教育課 電話 048（829）1679	
整理番号	5-0200-7	

件名	さいたま市立小学校（見沼区内）警備業務	
履行場所	さいたま市見沼区大和田町2-998外	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部健康教育課 電話 048（829）1679	
整理番号	5-0200-8	

件名	さいたま市立小学校（岩槻区内）警備業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町5-6-45外	
履行期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	建物管理等又は警備
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	<p>(1) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けていること（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けていること。）。</p> <p>(2) 本入札の告示日において、同法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の交付を受けている者を1名以上配置できること。</p>
3(1)イに関する書類	<p>(1) 埼玉県公安委員会の認定証の写し（組合等にあつては、当該組合等が自ら認定を受けた認定証の写し）</p> <p>(2) 警備員指導教育責任者資格者証（警備業務の区分・1号）の写し（旧警備業法第11条の規定により交付された同資格者証は不可）</p>	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課健康教育課 電話 048（829）1679	
整理番号	5-0300-1	

件名	さいたま市職員研修センター清掃業務	
履行場所	さいたま市見沼区堀崎町48-1外	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市見沼区堀崎町48-1 さいたま市総務局人事部人材育成課 電話 048(688)1430	
	さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課 電話 048(871)2172	
整理番号	5-0300-2	



件名	さいたま市コミュニレ清掃業務	
履行場所	さいたま市浦和区東高砂町11-1	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9階 さいたま市市民局市民生活部市民協働推進課 電話 048(813)6403	
整理番号	5-0300-3	

件名	さいたま市大宮盆栽美術館清掃業務	
履行場所	さいたま市北区土呂町2-24-3外	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月17日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月21日（火）午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市北区土呂町2-24-3 さいたま市スポーツ文化局文化部大宮盆栽美術館 電話 048（780）2092	
整理番号	5-0300-4	

件名	さいたま市指扇駅北口公衆トイレ外6施設清掃等業務	
履行場所	さいたま市西区大字宝来1716外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日（水）	
開札日時及び場所	令和5年2月27日（月）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部生活衛生課 電話 048（829）1299	
整理番号	5-0300-5	

件名	さいたま市大宮駅西口公衆トイレ外2施設清掃等業務	
履行場所	さいたま市大宮区錦町498番2の一部 外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日（水）	
開札日時及び場所	令和5年2月27日（月）午前9時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部生活衛生課 電話 048（829）1299	
整理番号	5-0300-6	

件名	さいたま市北浦和駅東口公衆トイレ外4施設清掃等業務	
履行場所	さいたま市浦和区北浦和3-3-1外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日(水)	
開札日時及び場所	令和5年2月27日(月)午前10時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部生活衛生課 電話 048(829)1299	
整理番号	5-0300-7	

件名	さいたま市南浦和駅西口公衆トイレ外3施設清掃等業務	
履行場所	さいたま市南区南本町2-26-1外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日(水)	
開札日時及び場所	令和5年2月27日(月)午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部生活衛生課 電話 048(829)1299	
整理番号	5-0300-8	

件名	さいたま市岩槻駅東口公衆トイレ外6施設清掃等業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町1-1-1外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日(水)	
開札日時及び場所	令和5年2月27日(月)午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部生活衛生課 電話 048(829)1299	
整理番号	5-0300-9	

件名	さいたま市保健所・健康科学研究センター清掃業務	
履行場所	さいたま市中央区鈴谷7-5-12	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月22日（水）	
開札日時及び場所	令和5年2月27日（月）午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課 電話 048(840)2205	
整理番号	5-0300-10	



件名	さいたま市見沼区役所清掃業務	
履行場所	さいたま市見沼区堀崎町12-36	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月24日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月28日（火）午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市見沼区堀崎町12-36 さいたま市見沼区役所区民生活部総務課 電話 048(681)6013	
整理番号	5-0300-11	

件名	さいたま市中央区役所清掃業務	
履行場所	さいたま市中央区下落合 5-7-10 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 2 4 日（金）	
開札日時及び場所	令和 5 年 2 月 2 8 日（火）午前 9 時 3 5 分 さいたま市浦和区常盤 6-4-2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 4 5 年法律第 2 0 号）第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市中央区下落合 5-7-10 さいたま市中央区役所区民生活部総務課 電話 0 4 8 ( 8 4 0 ) 6 0 1 3	
整理番号	5-0300-12	

件名	さいたま市緑区役所清掃業務	
履行場所	さいたま市緑区大字中尾 9 7 5 - 1	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 2 4 日 (金)	
開札日時及び場所	令和 5 年 2 月 2 8 日 (火) 午前 1 0 時 0 0 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市緑区大字中尾 9 7 5 - 1 さいたま市緑区役所区民生活部総務課 電話 0 4 8 ( 7 1 2 ) 1 1 2 3	
整理番号	5 - 0 3 0 0 - 1 3	

件名	さいたま市岩槻区役所清掃業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町3-2-5外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月24日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月28日（火）午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市岩槻区本町3-2-5 さいたま市岩槻区役所区民生活部総務課 電話 048(790)0115	
整理番号	5-0300-14	

件名	さいたま市消防局庁舎清掃業務	
履行場所	さいたま市浦和区常盤 6-1-28	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月24日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月28日（火）午前11時00分 さいたま市浦和区常盤 6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤 6-1-28 さいたま市消防局総務部消防施設課 電話 048（833）7954	
整理番号	5-0300-15	

件名	さいたま市防災センター庁舎清掃業務	
履行場所	さいたま市大宮区天沼町1-893	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月24日（金）	
開札日時及び場所	令和5年2月28日（火）午前11時25分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-1-28 さいたま市消防局総務部消防施設課 電話 048(833)7954	
整理番号	5-0300-16	

件名	さいたま市立大宮小学校外36校便所清掃業務	
履行場所	さいたま市大宮区大門町3-3外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月28日(火)	
開札日時及び場所	令和5年3月2日(木) 午前9時10分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課 電話 048(829)1635	
整理番号	5-0300-17	

件名	さいたま市立高砂小学校外 4 4 校便所清掃業務	
履行場所	さいたま市浦和区岸町 4 - 1 - 2 9 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 2 8 日 (火)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 2 日 (木) 午前 9 時 3 5 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課 電話 0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 6 3 5	
整理番号	5 - 0 3 0 0 - 1 8	



件名	さいたま市立岩槻小学校外 1 3 校便所清掃業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本町 5 - 6 - 4 5 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 2 8 日 (火)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 2 日 (木) 午前 1 0 時 0 0 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課 電話 0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 6 3 5	
整理番号	5 - 0 3 0 0 - 1 9	

件名	さいたま市立さくら草特別支援学校建物清掃業務	
履行場所	さいたま市緑区三室636-80	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月28日（火）	
開札日時及び場所	令和5年3月2日（木）午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課 電話 048(829)1635	
整理番号	5-0300-20	

件名	さいたま市立ひまわり特別支援学校建物清掃業務	
履行場所	さいたま市西区三橋6-1587	
履行期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年2月28日（火）	
開札日時及び場所	令和5年3月2日（木）午前11時00分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の100分の10以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課 電話 048（829）1635	
整理番号	5-0300-21	

件名	さいたま市立鈴谷公民館外 4 館清掃業務	
履行場所	さいたま市中央区鈴谷 7-5-11 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 2 月 28 日 (火)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 2 日 (木) 午前 11 時 25 分 さいたま市浦和区常盤 6-4-21 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 100 分の 10 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 45 年法律第 20 号) 第 12 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市中央区鈴谷 7-5-11 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター鈴谷公民館 電話 048 (859) 7322	
整理番号	5-0300-22	

件名	さいたま市立田島公民館外 4 館清掃業務	
履行場所	さいたま市桜区田島 3 - 2 7 - 6 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 3 月 2 日 (木)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 6 日 (月) 午前 9 時 1 0 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市桜区田島 3 - 2 7 - 6 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター田島公民館 電話 0 4 8 ( 8 6 3 ) 0 4 0 0	
整理番号	5 - 0 3 0 0 - 2 3	

件名	さいたま市立領家公民館外 9 館清掃業務	
履行場所	さいたま市浦和区領家 4 - 2 1 - 2 1 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 3 月 2 日 (木)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 6 日 (月) 午前 9 時 3 5 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市浦和区岸町 5 - 1 - 3 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター岸町公民館 電話 0 4 8 ( 8 2 4 ) 0 1 6 8	
整理番号	5 - 0 3 0 0 - 2 4	

件名	さいたま市立文蔵公民館外 6 館清掃業務	
履行場所	さいたま市南区文蔵 4-19-3 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 3 月 2 日（木）	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 6 日（月）午前 10 時 00 分 さいたま市浦和区常盤 6-4-21 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要（契約代金の 100 分の 10 以上の額を納付すること）	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 12 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市南区文蔵 4-19-3 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター文蔵公民館 電話 048 (845) 5151	
整理番号	5-0300-25	

件名	さいたま市立大古里公民館外3館清掃業務	
履行場所	さいたま市緑区大字三室2614-2外	
履行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和5年3月2日(木)	
開札日時及び場所	令和5年3月6日(月) 午前10時35分 さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要(契約代金の100分の10以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A級
	所在地区分	市内本店
	1に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3(1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市緑区大字三室2614-2 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター大古里公民館 電話 048(810)4155	
整理番号	5-0300-26	



件名	さいたま市立岩槻本丸公民館外 4 館清掃業務	
履行場所	さいたま市岩槻区本丸 3 - 1 7 - 1 外	
履行期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで	
業務概要	入札説明書のとおり	
入札書の到達期限	令和 5 年 3 月 2 日 (木)	
開札日時及び場所	令和 5 年 3 月 6 日 (月) 午前 1 1 時 0 0 分 さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 2 1 ときわ会館 5 階中ホール	
最低制限価格	設定する	
入札保証金	免除	
契約保証金	要 (契約代金の 1 0 0 分の 1 0 以上の額を納付すること)	
入札書に記載する金額	総価を記載する	
入札参加資格	名簿登載業務	清掃
	等級区分	A 級
	所在地区分	市内本店
	1 に掲げるもの以外に関する事項	本入札の告示日において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 2 0 号) 第 1 2 条の 2 第 1 項第 1 号の「建築物清掃業」又は同条同項第 8 号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること。
3 (1)イに関する書類	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の登録証明書の写し	
業務を担当する課	さいたま市岩槻区本丸 3 - 1 7 - 1 さいたま市教育委員会生涯学習総合センター岩槻本丸公民館 電話 0 4 8 ( 7 5 8 ) 3 1 0 0	

## さいたま市告示第80号

さいたま市クリーンセンター大崎の余剰電力の売却について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名及び数量

さいたま市クリーンセンター大崎の余剰電力の売却 20,486,000キロワット時

#### (2) 供給場所

さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市クリーンセンター大崎

#### (3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

#### (4) 需給期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「その他」内の営業種目「電気」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。
- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。
- (6) 電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）施行後の電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者の登録を受けた者又は電気事業法附則第2条第1項により同法第2条の2の登録を受けたものとみなされる者であること。
- (7) 1(2)の供給場所からの発電量に対し、安定的に購入可能な者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市環境局施設部クリーンセンター大崎  
担当 施設係 電話 048(878)0989

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/002/p057550.html>

(2) 交付期間

令和5年1月20日(金)から令和5年2月10日(金)まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒336-0974 さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市環境局施設部クリーンセンター大崎

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月17日(金)午前9時から午後4時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

## 6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

#### ア 受領期限

令和5年3月2日（木）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

#### イ 送付先

4(5)イに同じ

### (3) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午後2時00分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所地下1階第1会議室

### (4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (5) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

7(3)イに同じ

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格を超え最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市環境局施設部環境施設管理課

電話 048(829)1342 FAX 048(829)1991

(9) 業務を担当する課

さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市環境局施設部クリーンセンター大崎

電話 048(878)0989 FAX 048(878)0959

8 契約手続等

(1) 契約保証金

落札価格の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市環境局施設部クリーンセンター大崎及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第 8 1 号

さいたま市子ども急患電話相談業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「施行令」という。）第 1 6 7 条の 6 の規定に基づき公告する。

令和 5 年 1 月 1 8 日

さいたま市長 清 水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市子ども急患電話相談業務

#### (2) 履行場所

受託者が用意する相談場所

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和 3 ・ 4 年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「保健・医療・診察」又は「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和 5 ・ 6 年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者

イ 施行令第 1 6 7 条の 4 第 2 項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成 1 9 年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 1 3 年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 平成 2 9 年度以降に、国又は地方公共団体と専門性を有する医療等の電話相談業務の契約実績があることを証明した者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 4 さいたま市保健福祉局保健部地域医療課  
担当 吉田、西元 電話 0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 2 9 2

#### (2) 交付期間

告示の日から令和 5 年 2 月 1 日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成 1 3 年さい

たま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日（水）午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第7会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13

年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日(水)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市保健福祉局保健部健康増進課  
電話 048(829)1293   FAX 048(829)1967

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市保健福祉局保健部地域医療課  
電話 048(829)1292   FAX 048(829)1967

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健部地域医療課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第82号

さいたま市市長部局AED等貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市市長部局AED等貸借

#### (2) 借入場所

入札説明書による。

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 113台

イ 特質等 仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「医療機器レンタル等」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）で定められた高度管理医療機器等の販売業・貸与業許可を有する者であること。

- (5) 本入札の告示日において、過去5年以内に国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と同規模の契約実績があることを証明した者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部地域医療課

担当 梶山、吉田 電話 048(829)1292

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日(水)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日(火)午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日(水)午後1時40分

## イ 場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市役所西会議棟 1階第7会議室

### (3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数及び台数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部健康増進課  
電話 048(829)1293 FAX 048(829)1967

### (8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部地域医療課  
電話 048(829)1292 FAX 048(829)1967

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数及び台数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健部地域医療課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第83号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市桜区大字下大久保字本村636番3、636番16、636番34、636番36、636番37、636番38、636番39、636番40、636番41

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都武蔵野市境二丁目2番2号

株式会社飯田産業 代表取締役 築地 重彦

3 許可番号

令和4年12月14日

第 変 - S 2 0 2 2 0 5 0 号

4 検査済証番号

令和5年1月17日

第 完 - S 2 0 2 2 0 5 0 号

## さいたま市告示第84号

さいたま市西部環境センターの余剰電力の売却について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名及び数量

さいたま市西部環境センターの余剰電力の売却 7,901,440キロワット時

#### (2) 供給場所

さいたま市西区大字宝来52-1 さいたま市西部環境センター

#### (3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

#### (4) 需給期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「その他」内の営業種目「電気」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）施行後の電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者の登録を受けた者又は電気事業法附則第2条第1項により同法第2条の2の登録を受けたものとみなされる者であること。

(7) 1(2)の供給場所からの発電量に対し、安定的に購入可能な者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市西区大字宝来52-1 さいたま市環境局施設部西部環境センター  
担当 施設係 電話 048(623)4100

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/002/p057550.html>

(2) 交付期間

令和5年1月20日(金)から令和5年2月10日(金)まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒331-0074 さいたま市西区大字宝来52-1 さいたま市環境局施設部西部環境センター

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月17日(金)午前9時から午後4時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

## 6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

#### ア 受領期限

令和5年3月2日（木）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

#### イ 送付先

4(5)イに同じ

### (3) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午後1時30分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所地下1階第1会議室

### (4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (5) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

7(3)イに同じ

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格を超え最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市環境局施設部環境施設管理課

電話 048(829)1342 FAX 048(829)1991

(9) 業務を担当する課

さいたま市西区大字宝来52-1 さいたま市環境局施設部西部環境センター

電話 048(623)4100 FAX 048(622)5353

8 契約手続等

(1) 契約保証金

落札価格の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市環境局施設部西部環境センター及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第85号

さいたま市データエントリ業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市データエントリ業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

入札説明書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「電算」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

(5) 令和2年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体において同種同規模の契約を2件以上締結し、履行している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部  
担当 情報システム担当 電話 048（829）1104

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付方法

CD-ROM

(4) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後5時まで。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月10日（金）午後2時30分

## イ 場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-21 ときわ会館 5階小ホール

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月10日（金）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

電話 048(829)1064 FAX 048(829)1997

### (8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部

電話 048(829)1104 FAX 048(829)1969

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第86号

さいたま市WEBサイトトップページバナー広告枠の売却について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市WEBサイトトップページバナー広告枠の売却

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」又は「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 伊藤、細谷、西田 電話 048(829)1039

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/004/p032520.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条

例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ（持参の場合は、休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は電子メール（電子メールアドレス [koho@city.saitama.lg.jp](mailto:koho@city.saitama.lg.jp)）

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日（金）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月9日（木）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館3階第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月9日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格以上で、最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部秘書課  
電話 048(829)1014   FAX 048(829)1018

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
電話 048(829)1039   FAX 048(829)1018

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市市長公室秘書広報部広報課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第87号

市報さいたま（令和5年5月号～令和6年4月号）広告掲載業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

市報さいたま（令和5年5月号～令和6年4月号）広告掲載業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」又は「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 東、中田、近藤 電話 048(829)1039

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p039516.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条

例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ（持参の場合は、休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は電子メール（電子メールアドレス [koho@city.saitama.lg.jp](mailto:koho@city.saitama.lg.jp)）

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日（金）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月9日（木）午前10時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館3階第2会議室

(3) 入札保証金



見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月9日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格以上で、最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部秘書課  
電話 048(829)1014   FAX 048(829)1018

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
電話 048(829)1039   FAX 048(829)1018

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市市長公室秘書広報部広報課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第88号

令和5年度さいたま市「市報さいたま」企画編集業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市「市報さいたま」企画編集業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」の受注希望業務「パンフレット等」又は「デザイン」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体の1回当たり8ページ以上の広報紙を年4回以上定期的に企画編集する旨の契約を締結し、納入した実績を有する者であること。

### 3 企画提案に係る仕様書、公募要項等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、仕様書、令和5年度さいたま市「市報さいたま」企画編集業務企画提案公募要項（以下「公募要項」という。）等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 東、中田、近藤 電話 048（829）1039

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p094699.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 質問の受付

企画提案の公募に関する質問については、電子メールにより受け付けるものとする。

(1) 受付先

さいたま市市長公室秘書広報部広報課

電子メールアドレス [koho@city.saitama.lg.jp](mailto:koho@city.saitama.lg.jp)

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで

5 参加申込手続

企画提案書の提出を希望する者は、参加申込及び参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、確認審査を受けていない者は、参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 参加申込兼資格確認申請書

イ 公募要項に定める書類

(2) 参加申込兼資格確認申請書の交付

参加申込兼資格確認申請書を希望した者に対し、電子メールにて交付するものとする。

ア 受付先

4(1)に同じ

イ 受付期間

4(2)に同じ

(3) 提出場所

3(1)アに同じ

(4) 提出期間

3(2)に同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

(6) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月1日（水）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広

## 報課

### 6 参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)アに同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月3日（金）午前8時30分から午後5時15分まで

#### (3) その他

郵送希望者については、5の参加申込手続時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 7 企画提案書等の提出

#### (1) 提出書類

公募要項に定める書類

#### (2) 提出日時

令和5年2月3日（金）から令和5年2月17日（金）まで（休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

#### (3) 提出場所

3(1)アに同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 8 業者決定の方法

業者決定は、事業者選定委員会を実施し、選定する。

### 9 事業者選定委員会

参加資格確認結果通知書により、参加資格を有すると認められた者は、事業者選定委員会において、提案内容の説明をすることができる。詳細な時間、場所等については、後日通知する。

#### (1) 実施日

令和5年3月2日（木）

#### (2) 実施場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所

### 10 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市市長公室秘書広報部広報課

電話　048（829）1039　FAX　048（829）1018

### 11 その他

(1) この企画提案書等の手続きに係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は返却しない。

(3) 詳細は、公募要項による。

## さいたま市告示第89号

令和5年度さいたま市テレビ広報番組等制作・放映（代理）業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市テレビ広報番組等制作・放映（代理）業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 企画提案に係る仕様書、公募要項等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、仕様書、令和5年度さいたま市テレビ広報番組等制作・放映（代理）業務企画提案公募要項（以下「公募要項」という。）等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 浦野、金子 電話 048（829）1039

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p086048.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 質問の受付

企画提案の公募に関する質問については、電子メールにより受け付けるものとする。

(1) 受付先

さいたま市市長公室秘書広報部広報課

電子メールアドレス [koho@city.saitama.lg.jp](mailto:koho@city.saitama.lg.jp)

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月1日（水）まで

5 参加申込手続

企画提案書の提出を希望する者は、参加申込及び参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、確認審査を受けていない者は、参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 参加申込兼資格確認申請書

イ 誓約書

(2) 参加申込兼資格確認申請書の交付

参加申込兼資格確認申請書を希望した者に対し、電子メールにて交付するものとする。

ア 受付先

4(1)に同じ

イ 受付期間

4(2)に同じ

(3) 提出場所

3(1)アに同じ

(4) 提出期間

3(2)に同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

(6) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月1日（水）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課

6 参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、5の参加申込手続時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

公募要項に定める書類

(2) 提出日時

令和5年2月3日(金)から令和5年2月17日(金)まで(休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

(3) 提出場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

8 業者決定の方法

業者決定は、事業者選定委員会を実施し、選定する。

9 事業者選定委員会

参加資格確認結果通知書により、参加資格を有すると認められた者は、事業者選定委員会において、提案内容の説明をすることができる。詳細な時間、場所等については、後日通知する。

(1) 実施日

令和5年3月1日(水)

(2) 実施場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所

10 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課

電話 048(829)1039 FAX 048(829)1018

11 その他

(1) この企画提案書等の手続きに係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は返却しない。

(3) 詳細は、公募要項による。

## さいたま市告示第90号

熱分析装置賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき告示する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

熱分析装置賃貸借

(2) 履行場所

さいたま市大宮区天沼町1丁目893番地 さいたま市防災センター 5階火災調査鑑定室

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿に「物品納入等」に登録されており、営業種目「レンタル・リース・その他」の資格を有すると認められた者であり、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請を行っていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約から暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対して、入札説明書等を無償で交付するものとする。

(1) 交付方法

さいたま市のホームページからダウンロードとする。（さいたま市ホームページ→事業者向け情報→届出・手続き→入札・契約→一般競争入札告示→賃貸借→熱分析装置賃貸借に係る一般競争入札告示）

なお、仕様書については、電子メールで仕様書を添付し、返信しますので、下記の送信先へ会社名、担当者名及び連絡先を記載の上、送信して下さい。

送信先 さいたま市消防局予防部予防課 E-mail shobo-yobo@city.saitama.lg.jp



(2) 交付期間

告示の日から令和4年2月1日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで（休日を除く。）

(3) 受付場所

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号

さいたま市消防局予防部予防課（さいたま市消防局6階）

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日（木）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。

なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1か月当たりの額を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当す

る額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月14日（火）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局4階調整室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月14日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号

さいたま市消防局予防部予防課（さいたま市消防局6階）

電話 048（833）7593

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月額を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

(4) 本件契約締結については、令和5年度さいたま市一般会計予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会において可決されることを条件とする。

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第91号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市大宮区三橋三丁目23番1、23番3、23番4、23番5、23番6、23番7、  
23番8、23番9

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県さいたま市南区沼影一丁目13-1ナリアテラス2階  
ポラストウン開発株式会社  
代表取締役 中内 晃次郎

### 3 許可番号

令和4年8月15日  
第開-N2022041号

### 4 検査済証番号

令和5年1月17日  
第完-N2022041号

## さいたま市告示第92号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字西新井字大山119番1、119番2、119番7、119番8

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県さいたま市桜区神田601-5

株式会社 石田経営計理

代表取締役 河井 ゆかり

### 3 許可番号

令和4年4月21日

第開-N2021196号

### 4 検査済証番号

令和5年1月17日

第完-N2021196号

**さいたま市告示第93号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市中央区本町東五丁目784番
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和4年12月12日  
第 変 - S 2 0 2 1 0 7 2 号
- 4 検査済証番号  
令和5年1月17日  
第 完 - S 2 0 2 1 0 7 2 号

**さいたま市告示第94号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市岩槻区大字飯塚字溜1104番2、1105番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和3年8月11日

第開 - N2021034号

4 検査済証番号

令和5年1月17日

第完 - N2021034号

## さいたま市告示第95号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市南区大字大谷口字向2500番3、2501番1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和4年3月30日  
第開 - S2021075号
- 4 検査済証番号  
令和5年1月17日  
第完 - S2021075号



## さいたま市告示第96号

館岩少年自然の家建物管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

館岩少年自然の家建物管理業務

#### (2) 履行場所

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、「清掃」及び「保守点検」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していない者であること。

- (5) 次に掲げる資格等を有する者を配置できる者であること。

ア 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に基づく第二種電気工事士及び認定電気工事従事者又は第一種電気工事士

イ ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号）に基づくボイラー技士（2級以上）又は労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づくボイラー取扱技能講習修了証及び普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習修了証（修了証の交付を受けた者は、同一

の者であるかは問わない。)

ウ 消防法（昭和23年法律第186号）に基づく危険物保安監督者（取扱危険物：乙種第4類）

エ 水道法（昭和32年法律第177号）に基づく水道技術管理者

オ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく建築物環境衛生管理技術者

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

入札説明書等の交付を希望する者は、入札説明書等交付申請書を提出すること。申請受付後、受付場所において又は郵送により入札説明書等を交付する。

##### ア 申請方法

次のホームページから入札説明書等交付申請書をダウンロードし、必要事項を記載の上、3(1)ウまで提出すること。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p057581.html>

##### イ 受付期間

告示の日から令和5年1月30日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

##### ウ 受付場所

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家  
担当 管理係 電話 0241(78)2311 FAX 0241(78)2313

##### エ 提出方法

持参又はFAX

#### (2) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(1)イに同じ

#### (3) 送付先

〒967-0347 福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家

#### (4) 提出方法

郵送（書留郵便（簡易書留郵便を含む。））とし、受付期間内必着とする。）

## 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

### (1) 交付方法

全て郵送とする。

### (2) 交付日

令和5年2月8日（水）までに交付するものとする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月17日（金）午後4時00分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課  
電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

### (9) 業務を担当する課

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家  
電話 0241(78)2311 FAX 0241(78)2313

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

## 9 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会館岩少年自然の家及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第97号

館岩少年自然の家浄化槽維持管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

館岩少年自然の家浄化槽維持管理業務

#### (2) 履行場所

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「保守点検」の受注希望業務「浄化槽保守点検」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 本入札の告示日において、福島県浄化槽保守点検業者登録条例（昭和60年福島県条例第36号）第2条第1項の福島県浄化槽保守点検業者の登録を受けている者で、次のいずれかの条件に該当する者であること。

ア 南会津町が営業区域市町村に登録された者

イ 南会津町が営業区域市町村に登録されていない者において、同条例に基づく浄化槽保守点検業者登録事項変更届出書により営業区域市町村の追加手続きを行った者

- (5) 本業務に対応する浄化槽法（昭和58年法律第43号）第10条第2項の規定による技術管理者を配置できる者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

入札説明書等の交付を希望する者は、入札説明書等交付申請書を提出すること。申請受付後、受付場所において又は郵送により入札説明書等を交付する。

##### ア 申請方法

次のホームページから入札説明書等交付申請書をダウンロードし、必要事項を記載の上、3(1)ウまで提出すること。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p057582.html>

##### イ 受付期間

告示の日から令和5年1月30日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

##### ウ 受付場所

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家  
担当 管理係 電話 0241(78)2311 FAX 0241(78)2313

##### エ 提出方法

持参又はFAX

#### (2) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(1)イに同じ

#### (3) 送付先

〒967-0347 福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家

#### (4) 提出方法

郵送(書留郵便(簡易書留郵便を含む。))とし、受付期間内必着とする。)

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

全て郵送とする。

#### (2) 交付日

令和5年2月8日(水)までに交付するものとする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月17日（金）午後4時15分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部学事課

電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

### (9) 業務を担当する課

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847-1 さいたま市教育委員会館岩少年自然の家

電話 0241(78)2311 FAX 0241(78)2313

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

#### 8 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 9 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会館岩少年自然の家及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第98号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和5年1月24日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
1月 17日	犬	緑区中尾	雑種	メス	灰	8~12歳	有	赤革製

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159

## さいたま市告示第99号

軽乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）（その2）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

軽乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）（その2）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 6台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年7月3日から令和10年7月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間6台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話　048（829）1174　FAX　048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する場合がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第100号

小型乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

小型乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 3台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年11月1日から令和10年10月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間3台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後2時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話 048（829）1174　FAX 048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要



(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する場合がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第101号

小型貨物ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

小型貨物ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 9台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年7月3日から令和11年2月28日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間9台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後2時40分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課  
電話 048（829）1174　FAX 048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する場合がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第102号

小型貨物自動車賃貸借（令和5年度導入）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

小型貨物自動車賃貸借（令和5年度導入）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 5台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年9月1日から令和10年10月9日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間5台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後3時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課  
電話 048（829）1174　FAX 048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要



(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する場合がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第103号

乗用ハイブリッド7人乗り自動車賃貸借（令和5年度導入）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

乗用ハイブリッド7人乗り自動車賃貸借（令和5年度導入）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 1台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和6年2月1日から令和11年1月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間1台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後3時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話　048（829）1174　FAX　048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する可能性がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第104号

普通乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月18日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

普通乗用ハイブリッド自動車賃貸借（令和5年度導入）

#### (2) 借入場所

入札説明書のとおり

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 1台

イ 特質 仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年12月1日から令和10年11月30日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「自動車リース」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 令和3年度以降に、履行期間が5年以上のメンテナンス付き自動車賃貸借契約で年間1台以上の契約の履行を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

担当 飯野 電話 048(829)1174

(2) 交付期間

告示の日から令和5年1月27日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年1月27日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局財政部庁舎管理課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの1台の額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午後3時40分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所本庁舎6階会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市財政局財政部庁舎管理課

電話　048（829）1174　FAX　048（825）0665

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要



(3) 議決の要否

否

8 特記事項

この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、さいたま市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない場合は、本契約を変更又は解除する場合がある。

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることができない。
- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局財政部庁舎管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第105号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

さいたま市生活困窮者学習支援業務（小学生対象）について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月19日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市生活困窮者学習支援業務（小学生対象）

#### (2) 履行場所

さいたま市域内

#### (3) 業務概要

生活困窮世帯の子どもに対して、貧困の連鎖の防止を目的とし、学習支援や居場所の提供等の支援を行う。

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和6年3月31日まで

#### (5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は9,608,700円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に、業務「その他」の受注希望業務「人材派遣」又は「その他」で掲載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協同組合にあっては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本件に参加していないこと

- (3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

- (4) 本市又は他の人口20万人以上の地方公共団体において、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱（令和元年厚生労働省社会・援護局長通知社援発0704第1号別紙）に基づく生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の実績を有し、かつ、誠実に履行している者であること。
- 3 企画提案に係る実施要領等の交付
    - (1) 交付方法
      - ア 窓口にて配布
      - イ さいたま市ホームページからダウンロード  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p078084.html>
    - (2) 交付期間  
本招請日から令和5年2月16日（木）午後4時まで
  - 4 参加意思の表明手続き  
企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。
    - (1) 提出書類  
参加意思表明書 1部
    - (2) 提出期間  
本招請日から令和5年2月2日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）
    - (3) 提出場所  
さいたま市浦和区常盤6-4-4（さいたま市役所2階）  
さいたま市保健福祉局福祉部生活福祉課  
担当 自立支援係 電話 048（829）1846
    - (4) 提出方法  
持参
  - 5 質問の受付及び回答  
企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、次のとおり質問することができる。
    - (1) 受付期間  
本招請日から令和5年2月2日（木）午後4時まで
    - (2) 受付方法
      - ア 電子メールで受け付ける。詳細は実施要領による。  
メールアドレス [seikatsu-fukushi@city.saitama.lg.jp](mailto:seikatsu-fukushi@city.saitama.lg.jp)
      - イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。
      - ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先  
4(3)に同じ
    - (3) 質問に対する回答公開期間  
令和5年2月8日（水）から令和5年2月16日（木）まで。
    - (4) 回答方法  
さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

## 6 企画提案書等の提出

### (1) 提出書類

ア 企画提案書（13部）

イ 見積書

### (2) 提出期間

令和5年2月9日（木）から令和5年2月16日（木）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

### (3) 提出場所

4(3)に同じ

### (4) 提出方法

持参

### (5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかった者が提出した企画提案書

## 7 業者決定の方法

業者の決定にあたっては、さいたま市生活困窮者学習支援業務委託（小学生対象）選定委員会において書類審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領を参照すること。

## 8 その他

(1) 最優秀提案者特定の日（翌日）から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 企画提案の審査結果は、企画提案の具体的内容を除き、公表する。

(6) 詳細は、実施要領による。

## 9 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市保健福祉局福祉部生活福祉課自立支援係

電話 048(829)1846

FAX 048(829)1961

## さいたま市告示第106号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月19日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

交付要求通知書

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

（省略）

### 3 その他

(1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。

(2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課

(2) 電話 048（646）3045

## さいたま市告示第107号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

### 2 保管開始年月日

令和5年1月13日

### 3 保管場所及び放置箇所

#### (1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

#### (2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

#### (3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

#### (4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

### 4 保管自転車

別紙のとおり

### 5 保管台数

計37台

### 6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048(652)8812

# 保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/10	南浦和駅東口	埼玉県警13-3142655	A13AB36902		
2023/01/10	武蔵浦和駅	埼玉県警20-204391050	STSHY02586		
2023/01/12	南浦和駅東口	埼玉県警18-8282921	S1803534		
2023/01/12	南浦和駅東口	埼玉県警20-200179021	A19AI05660		
2023/01/12	南浦和駅東口	埼玉県警19-191783565	GC593086		
2023/01/12	武蔵浦和駅	埼玉県警22-220689913	B1656301		
2023/01/13	南浦和駅西口	赤羽F-86137	A17AH36622		

# 保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/10	大宮駅東口	埼玉県警20-203134037	06F9709		
2023/01/10	大宮駅東口	埼玉県警12-2046927	S1I04728		
2023/01/10	大宮駅東口	埼玉県警12-2239148	R1D04041		
2023/01/10	大宮駅東口	加賀町01-0102602	ASX0503455		
2023/01/10	土呂駅西口	埼玉県警15-5367953	A14E7571		
2023/01/10	七里駅	不明	F80120312		
2023/01/10	新都心駅東口	埼玉県警19-191274270	T19C3965		
2023/01/12	大宮駅東口	埼玉県警16-6306347	A16AB00948		
2023/01/12	大宮駅西口	埼玉県警14-4382426	B1H18060		
2023/01/12	東大宮駅西口	埼玉県警19-193598099	ZY9L076624		
2023/01/13	大宮駅西口	埼玉県警21-211867094	TCCCC627		
2023/01/13	東大宮駅東口	不明	ZXL20192283		
2023/01/13	東大宮駅西口	埼玉県警20-200054440	F191073517		



# 保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/10	浦和駅東口	埼玉県警17-7182205	S7A014863		
2023/01/10	浦和駅西口	埼玉県警18-8323773	B8C88753		
2023/01/10	浦和駅西口	埼玉県警19-194225539	STRLL00405		
2023/01/10	浦和駅西口	埼玉県警18-8218678	FC7L20997		
2023/01/10	北浦和駅東口	埼玉県警14-4470128	S0E027199		
2023/01/12	浦和駅西口	栃木県警31-58346	A17AG2923		
2023/01/13	浦和駅東口	埼玉県警22-220642925	SWB319968		
2023/01/13	浦和駅東口	埼玉県警19-193264336	C4EC9783		
2023/01/13	浦和駅東口	埼玉県警19-190407896	SSK027749		
2023/01/13	浦和駅西口	埼玉県警12-2248760	B1J85761		
2023/01/13	与野駅東口	埼玉県警21-212833983	A20AH20203		
2023/01/13	与野駅東口	埼玉県警18-8544900	SSJ018785		
2023/01/13	与野駅東口	埼玉県警17-7012656	V160906902		
2023/01/13	与野駅西口	茨城県警察D-641401	B1D81833		

# 保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/10	岩槻駅	栃木県警51127	A16PB00108		
2023/01/13	岩槻駅	代々木B-55813	GN5G2206		
2023/01/13	岩槻駅	埼玉県警16-6261181	VF5G00749		

合計: 37台

## さいたま市告示第108号

さいたま市環境影響評価条例（平成15年さいたま市条例第32号）第9条の規定により、さいたま市岩槻区において計画されている「（仮称）さいたま都市計画事業川通地区土地区画整理事業」に係る環境影響評価調査計画書及び関係書類の提出があった旨及び縦覧の場所等を公告するものである。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇人

### 1 事業概要

#### (1)都市計画決定権者の名称、所在地

名 称 さいたま市 さいたま市長 清水 勇人  
所 在 地 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

#### (2)対象事業の名称、種類及び規模

名 称 （仮称）さいたま都市計画事業川通地区土地区画整理事業  
種 類 土地区画整理事業  
規 模 施行区域の面積 約44ヘクタール

#### (3)対象事業実施区域 さいたま市岩槻区大字長宮、増長、大野島及び大口の一部

#### (4)関係地域の範囲 さいたま市緑岩槻区、春日部市及び越谷市のうち、対象事業実施区域の周囲3キロメートル以内の地域

### 2 縦覧場所

- (1) 市役所7階 環境局環境共生部環境対策課
- (2) 各区役所情報公開コーナー
- (3) 各市立図書館、岩槻本丸公民館、岩槻本町公民館、岩槻城址公民館

### 3 縦覧期間及び縦覧時間

期間：令和5年1月20日（金）から令和5年2月20日（月）まで

時間：縦覧場所(1)、(2)は開庁日の午前9時から午後4時30分まで。(3)は各施設の開館時間による。

### 4 意見書

環境影響評価調査計画書の内容について環境の保全の見地からの意見を有する者は、事業者に対し、意見書の提出により意見を述べることができます。

意見書提出期限 令和5年3月6日（月）必着（郵送の場合は当日消印有効）

【提出先・提出方法】 郵送、FAX又は電子メールのいずれかの方法による

郵送の場合

住所：〒330-9890 さいたま新都心郵便局郵便私書箱第46号

宛名：さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

FAXの場合 FAX番号：048-829-1944

電子メールの場合 電子メールアドレス：sangyo-tenkai-suishinka@city.saitama.lg.jp

## さいたま市告示第109号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

- ・市県民税 督促状
- ・軽自動車税 督促状
- ・国民健康保険税 督促状

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

別紙のとおり（別紙省略）

### 3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 南部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（829）1732～1734

## さいたま市告示第110号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

- ・差押調書（謄本）

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

（省略）

### 3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 南部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（829）1732～1734

## さいたま市告示第111号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

- (1) 交付要求通知書
- (2) 納期限変更告知書

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

（省略）

### 3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 南部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（829）1732～1735

## さいたま市告示第112号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

- ・ 市県民税（普通徴収） 督促状
- ・ 国民健康保険税（普徴） 督促状
- ・ 軽自動車税（種別割） 督促状
- ・ 市県民税（特別徴収） 督促状
- ・ 固定資産税・都市計画税 督促状

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

別紙のとおり（別紙省略）

### 3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（646）3081

## さいたま市告示第113号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和5年1月24日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
1月 19日	犬	見沼区中川	柴	オス	茶黒	5～8	有	革製青色の首輪

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159



## さいたま市告示第114号

介護保険法（平成9年法律第123号）第42条の2第1項本文及び第54条の2第1項本文に規定する指定を次のとおり指定したので、同法第78条の11第1項及び第115条の20の規定により告示する。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 指定した施設・事業所

#### (1) デイサービスセンター「けやきの家」

- ア 事業所住所 埼玉県入間郡三芳町大字北永井 256-4
- イ 事業種別 認知症対応型通所介護
- ウ 申請者 社会福祉法人三芳町社会福祉協議会
- エ 申請者住所 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保 1100 番地 1
- オ 代表者 会長 篠原 拓平
- カ 指定番号 1172400812
- キ 指定年月日 令和4年12月9日

#### (2) デイサービスセンター「けやきの家」

- ア 事業所住所 埼玉県入間郡三芳町大字北永井 256-4
- イ 事業種別 介護予防認知症対応型通所介護
- ウ 申請者 社会福祉法人三芳町社会福祉協議会
- エ 申請者住所 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保 1100 番地 1
- オ 代表者 会長 篠原 拓平
- カ 指定番号 1172400812
- キ 指定年月日 令和4年12月9日

### 2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係
- (2) 電話 048（829）1265

## さいたま市告示第115号

さいたま市みどりの条例（平成13年5月1日条例第248号）第6条の規定に基づき、指定緑地として次のとおり指定したので告示する。

令和5年1月20日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 名 称 保存緑地
- 2 指定年月日 令和5年2月1日
- 3 指定期間 令和5年2月1日から令和10年1月31日まで
- 4 指定番号、所在地、指定面積、区域面積、図面  
別添のとおり

さいたま市保存緑地指定(更新)地区一覧(令和5年2月1日指定)

	指定番号	所在地	地目	指定地積(m <sup>2</sup> )	区域地積(m <sup>2</sup> )
1	805	見沼区大字大谷字弁天1416番1	山林	1764.00	1777.00
		見沼区大字大谷字弁天1417番9	山林	13.00	



大宮七里団地  
県営大宮七里団地

氷川神社

大谷会館

氷川

大谷

七里コミュニティセンター  
七里図書館

指定番号 805  
所在地 見沼区大谷1416番1他1筆  
区域面積 1777m<sup>2</sup>

稲荷東



## さいたま市告示第116号

さいたま市市議会だより印刷製本業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市市議会だより印刷製本業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

さいたま市議会が年度5回発行する広報紙「市議会だよりさいたま」の印刷製本に係る業務

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」の受注希望業務「パンフレット等」又は「デザイン」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 1回当たり発行部数15万部以上の広報紙を年4回以上定期的に印刷し納入する旨の契約を締結し、納入した実績を有する、又は、4回目以降の広報紙を告示日現在において納入中である者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書、仕様書等を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

さいたま市議会ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/gikai/005/keiyaku/index.html>

(2) 交付期間

本入札の告示日から令和5年2月6日(月)まで

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

本入札の告示日から令和5年2月7日(火)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 受付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市議会局総務部秘書総務課  
担当 広報係 電話 048(829)1748

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日(木)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の確認通知を受けた者は、令和5年2月14日(火)午後4時までに、さいたま市議会局総務部秘書総務課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。入札金額は、印刷部数1部あたりに要する金額を入札書に記載することとし、当該金額(単価)は、1円未満について、小数点以下第2位までとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日(月)午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所議会棟2階第4委員会室

(3) 入札保証金

見積もった金額(単価)に予定数量を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日(月)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 入札参加資格者の確認

ア 入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(6) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(7) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(8) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

(9) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

(10) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。

8 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未滿の入札をした者は、再度入札に参加できない。

9 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

10 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

11 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4    さいたま市議会局総務部秘書総務課

電話 048 (829) 1747    FAX 048 (829) 1984

## 1.2 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 1.3 支払条件

支払いは、実績数量に応じて行う。

## 1.4 特記事項

本入札に係る契約の効果は、令和5年度予算の成立を要件とする。

## 1.5 その他

### (1) 契約条項等は、さいたま市議会局総務部秘書総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

### (2) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第117号

さいたま市市議会だより企画編集業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市市議会だより企画編集業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

さいたま市議会が年度5回発行する広報紙「市議会だよりさいたま」の企画編集に係る業務

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」の受注希望業務「パンフレット等」又は「デザイン」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体の広報紙を企画編集する旨の契約を締結し、納入した実績を有する者（本入札の告示日現在において納入中である者を含む。）であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書、仕様書等を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

さいたま市議会ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/gikai/005/keiyaku/index.html>

#### (2) 交付期間

本入札の告示日から令和5年2月6日（月）まで

#### 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

##### (1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

##### (2) 受付期間

本入札の告示日から令和5年2月7日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

##### (3) 受付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市議会局総務部秘書総務課  
担当 広報係 電話 048（829）1748

##### (4) 提出方法

持参

#### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

##### (1) 交付場所

4(3)に同じ

##### (2) 交付日時

令和5年2月9日（木）午前9時から午後4時まで

##### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

#### 6 競争入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の確認通知を受けた者は、令和5年2月14日（火）午後4時までに、さいたま市議会局総務部秘書総務課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

#### 7 入札手続等

##### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### (2) 入札の日時及び場所

###### ア 日時

令和5年2月20日（月）午後2時30分

###### イ 場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4    さいたま市役所議会棟 2階第 4 委員会室

(3) 入札保証金

見積もった金額の 100分の 5 以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成 13 年さいたま市規則第 66 号）第 9 条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和 5 年 2 月 20 日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 入札参加資格者の確認

ア 入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(6) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(7) 入札回数等

ア 再度入札は、1 回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(8) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

(9) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に違反する行為を行ってはならない。

(10) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。

8 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

9 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第 11 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が 2 人以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

10 入札の無効

さいたま市契約規則第 13 条に該当する入札は無効とする。

11 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4    さいたま市議会局総務部秘書総務課  
電話 048（829）1747    FAX 048（829）1984

## 1 2 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 1 3 特記事項

本入札に係る契約の効果は、令和5年度予算の成立を要件とする。

## 1 4 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市議会局総務部秘書総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第118号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区西大宮二丁目18番15、18番86、18番87、18番88、  
18番89、18番90、18番91、18番92、18番93、18番94、  
18番95、18番96、18番97、18番98、18番99、  
18番100、18番101、18番102、18番103、18番104、  
18番105、18番106、18番107、18番108、18番109

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市中央区新都心11番地1 JRさいたま新都心ビル  
大和ハウス工業 株式会社  
埼玉支社 支社長 杉山 克博

### 3 許可番号

令和4年11月25日  
第変-N2022087号

### 4 検査済証番号

令和5年1月20日  
第完-N2022087号

## さいたま市告示第119号

市有地売却について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 売払財産

#### (1) 所在地、面積及び予定価格（最低入札価格）

物件 番号	所在地	面積（㎡）		予定価格 （最低入札価格）
		公簿	実測	
3	西区大字宝来字堤林 2195 番 17	267	267.39	31,284,630 円
4	北区奈良町 126 番 10	561	561.65	45,549,815 円
5	北区今羽町 477 番 30	290	290.13	32,293,000 円
6	浦和区本太 2 丁目 95 番 7	96.34	96.34	28,558,950 円
	浦和区本太 2 丁目 95 番 14	0.47	0.47	
7	緑区大字三室字北宿 2494 番 1	35.48	35.48	2,964,000 円
	緑区大字三室字北宿 2494 番 5	4.04	4.04	

（売払財産の詳細は、市有地売却のしおりに記載するとおり。）

#### (2) 利用上の制限

ア 契約締結の日から5年を経過する日までの間、売払財産を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に定める風俗営業、同条第5項に定める性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用に供してはならないこと。

イ 契約締結の日から5年を経過する日までの間、第三者をして売払財産を1(2)アに掲げる用に供させてはならないこと。第三者に所有権を移転する場合にあっても、同様とすること。

### 2 入札参加資格

次のいずれにも該当しない者であること。

- (1) 本入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (4) さいたま市暴力団排除条例（平成24年さいたま市条例第86号）第2条各号に掲げる者

### 3 売却のしおりの配布

#### (1) 配布場所

ア さいたま市浦和区常盤6丁目4-4 さいたま市財政局財政部資産経営課  
担当 資産マネジメント係 電話 048(829)1190

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/001/007/001/p093262.html>

#### (2) 配布期間

令和5年1月23日（月）から令和5年3月7日（火）まで（3(1)アにおいては、さいたま市

の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後5時まで）

#### 4 入札参加申込

##### (1) 受付期間

令和5年3月1日（水）から令和5年3月7日（火）まで（休日を除く午前9時から午後5時まで）

##### (2) 受付場所

3(1)アに同じ

##### (3) 提出方法

持参

##### (4) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込書兼誓約書

イ 住民票（申込者が個人の場合に限る。）

ウ 商業登記簿謄本（申込者が認可地縁団体以外の法人の場合に限る。）

エ 認可地縁団体であることを証明する書類（申込者が認可地縁団体の場合に限る。）

※イからエまでに掲げる書類は、申込みの日前1月以内に発行されたものに限る。

##### (5) 入札保証金

ア 入札金額の100分の5以上の額を納付すること。

イ 落札者が契約を締結しない場合は、入札保証金は返還しないものとする。

#### 5 入札手続

##### (1) 入札方法

郵便入札（入札書を郵送（一般書留又は簡易書留）により提出する方法）とする。

##### (2) 入札書の到達期限

令和5年3月14日（火）

##### (3) 入札書の送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4-4

さいたま市財政局財政部資産経営課

##### (4) 入札の無効

さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第13条各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

#### 6 開札等

##### (1) 開札日時

令和5年3月15日（水）午前10時

##### (2) 開札場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4-4 さいたま市役所西会議棟1階 第2入札室

##### (3) 開札への立会い

入札参加者又はその代理人は、事前に申請した場合に限り、開札に立ち会うことができる。

##### (4) 落札者の決定方法

1(1)に定める予定価格以上で最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき価格の入札者が2人以上であった場合は、くじ引きにより落札者を決定する。この場合において、くじ引きを行う日時は、6(1)の開札日時とは別に設定する。

(5) 契約期限

令和5年3月22日(水) (ただし、くじ引きにより落札者を決定した場合にあっては、当該くじ引きを行った日の翌日から起算して7日後とする。)

7 その他

詳細は、市有地売却のしおりによる。



## さいたま市告示第120号

さいたま市の発注する「道路修繕工事（北R5市道21121号線）（ゼロ債）」ほか5件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

#### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
  - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
  - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
  - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
  - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
  - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
  - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
  - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
  - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
  - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
  - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
  - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
  - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
  - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
  - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
  - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
  - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした

入札を無効とする。

#### 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 6 余裕期間を定めている場合の工事

- (1) 余裕期間は、契約確定の日の翌日から工事の開始日の前日までとする。
- (2) 任意着手方式の場合は、入札参加資格の確認時に 2(3)に掲げる資格確認書類と併せて、工事開始日通知書を提出すること。
- (3) 余裕期間内は、測量、資材の搬入及び仮設物の設置等の準備工事を含め、工事に着手してはならない。
- (4) 余裕期間内は、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を配置することを要しない。
- (5) 入札参加資格の確認時において、他の工事の技術者として従事している者であっても、当該工事が工事開始日までに完成することが明らかな工事の場合に限り、他の工事に従事していない者として取扱うものとする。
- (6) 前金払の請求については、工事開始日以降に請求できる。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成 13 年さいたま市規則第 66 号）第 9 条第 1 項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第 29 条の規定による。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の 10 分の 4 以内（継続費等の 2 年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の 10 分の 4 以内）とする。この場合において 1 万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3 箇月ごとに出来形部分の 10 分の 9 に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が 500 万円以上で、かつ、工期が 2 月を超える工事は、中間前金払をすることがで

きる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 9 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 10 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）、さいたま市余裕期間設定工事試行要領（令和2年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-4365-143
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
工事名	道路修繕工事（北R5市道21121号線）（ゼロ債）
工事場所	さいたま市見沼区大字御蔵地内
履行期間	契約確定の日から令和5年5月31日まで
概要	概算数量発注方式による発注 延長343.3m 幅員4.4m～5.0m 舗装工 切削才

	オーバーレイ工（平均切削深 t=5 cm、再生密粒度 As-20、t=5 cm）1650 m <sup>2</sup> 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後2時40分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4459-21							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	産業道路原山2工区電線共同溝工事（R4）（補）							
工事場所	さいたま市緑区原山1丁目地内							
履行期間	契約確定の日から令和5年8月31日まで							

概要	延長 103m 開削土工一式 管路工 (電力) 579m (通信) 199m 特殊部工 6組 舗装工 138 m <sup>2</sup> 仮設工一式								
予定価格 (税込)	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和 5 年 1 月 3 1 日 (火) 午前 9 時から 令和 5 年 2 月 2 日 (木) 午後 5 時まで								
入札書提出期間	令和 5 年 2 月 3 日 (金) 午前 9 時から 令和 5 年 2 月 6 日 (月) 午後 5 時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市役所 入札室 令和 5 年 2 月 7 日 (火) 午後 2 時 5 0 分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A 級 本公告日において、令和 3・4 年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿 (以下「資格者名簿」という。) に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、西区又は見沼区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前 3 箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が 65 点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2 に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和 5 年 1 月 23 日 (月) から							
	質問受付期間	令和 5 年 1 月 23 日 (月) 午前 9 時から 令和 5 年 1 月 30 日 (月) 午後 5 時まで							
	質問回答期日	令和 5 年 2 月 2 日 (木)							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休 2 日試行工事 (受注者希望型)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事 (発注者指定型)」の対象案件である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市中央区下落合 5 丁目 7 番 10 号 さいたま市建設局南部建設事務所道路建設課 電話 048-840-6212								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-9923-2								
入札方法	一般競争入札 (電子)								
参加形態	2 者による特定共同企業体								
工事名	さいたま市立病院・さいたま市立高等看護学院外構工事								
工事場所	さいたま市緑区大字三室 2460 番地								
履行期間	契約確定の日から令和 6 年 1 月 31 日まで								
概要	工事対象面積約 23000 m <sup>2</sup> 延べ面積約 1380 m <sup>2</sup> (キャノピー及び駐輪場の合計) S 造 地上 1 階建て バスロータリー用キャノピー 歩行者用キャノピー 車椅子使用者用駐車場用キャノピー及び駐輪場 18 基 構内電気設備工事一式 給								



	排水衛生設備工事一式 駐車場管制設備工事一式 高等看護学院インフラ本設切替工事一式							
予定価格（税込）	事後公表							
調査基準価格	設定する（失格基準有）							
参加申請受付期間	令和5年2月7日（火）午前9時から 令和5年2月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月10日（金）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月14日（火）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	代表構成員	建築工事業 S級					
		その他の構成員	建築工事業 S級又はA級					
		特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	代表構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
		その他の構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
		特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
施工実績等	代表構成員及びその他の構成員 本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月9日（木）						
	保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事实施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。</li> <li>・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市緑区大字三室2460番地 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課 電話 048-873-4170							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5553-15							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	岩槻本町公民館・岩槻図書館エレベーター設置工事							
工事場所	さいたま市岩槻区本町4丁目2番25号							
履行期間	契約確定の日から令和5年9月29日まで							
概要	エレベーター設置工事 既存遡及工事							
予定価格（税込）	97,053,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年2月7日（火）午前9時から 令和5年2月9日（木）午後5時まで							

入札書提出期間		令和5年2月10日（金）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月14日（火）午後1時40分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から							
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月9日（木）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4487-39							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		大谷口排水区下水道工事（南建-R4-2007）							
工事場所		さいたま市南区大字大谷口地内							
履行期間及び工事開始期限日		工事開始日から234日間 工事開始期限日は、令和5年4月19日（水）							
概要		延長120.8m 管きょ工 泥濃式推進（φ1350、鉄筋コンクリート管）120.8m マンホール工 矩形マンホール2基							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和5年2月7日（火）午前9時から 令和5年2月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間		令和5年2月10日（金）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月14日（火）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。							

		本公告日において、資格者名簿に登録された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日(月)から							
	質問受付期間	令和5年1月23日(月)午前9時から 令和5年2月6日(月)午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月9日(木)							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事(任意着手方式)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事(発注者指定型)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事(発注者指定型)」の対象案件である。</li> </ul>							
工事担当課		さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道建設課 電話 048-840-6263							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4384-28							
入札方法		一般競争入札(電子)							
参加形態		単体企業							
工事名		岩槻第4処理分区外下水道工事(北再-R5-3006)(ゼロ債)							
工事場所		さいたま市岩槻区南平野2丁目地内外							
履行期間及び工事開始期限日		工事開始日から212日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日(月)							
概要		延長448.5m 管きょ更生工(既設管径250mm)142.4m(既設管径800mm) 11.5m(既設管径1100mm)294.6m 付帯工一式							
予定価格(税込)		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和5年2月7日(火)午前9時から 令和5年2月9日(木)午後5時まで							
入札書提出期間		令和5年2月10日(金)午前9時から 令和5年2月13日(月)午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月14日(火)午後2時00分							
参加資格	名簿登録業種等	土木工事業 S級							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登録された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、下水管(函)渠更生工事を元請と							

		<p>して完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。</p> <p>(2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に参加していること。</p> <p>(3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。</p>						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に参加していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月9日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、1ページ目です。）

契約整理番号	04-4384-28
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、2ページ目です。）

## さいたま市告示第121号

さいたま市の発注する「暮らしの道路整備工事（市道31352号線）（ゼロ債）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの対象工事の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象工事の後に開札される他の対象工事の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。

ウ 一つの対象工事の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 5 余裕期間を定めている場合の工事

(1) 余裕期間は、契約確定の日の翌日から工事の開始日の前日までとする。

(2) 任意着手方式の場合は、入札参加資格の確認時に 2(3)に掲げる資格確認書類と併せて、工事開始日通知書を提出すること。

(3) 余裕期間内は、測量、資材の搬入及び仮設物の設置等の準備工事を含め、工事に着手してはならない。

(4) 余裕期間内は、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を配置することを要しない。

(5) 入札参加資格の確認時において、他の工事の技術者として従事している者であっても、当該工事が工事開始日までに完成することが明らかな工事の場合に限り、他の工事に従事していない者として取扱うものとする。

(6) 前金払の請求については、工事開始日以降に請求できる。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成 13 年さいたま市規則第 66 号）第 9 条第 1 項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第 29 条の規定による。

#### 7 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の 10 分の 4 以内（継続費等の 2 年以上にわたる



契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内(継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得(平成18年さいたま市制定)第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書(さいたま市電子入札運用基準(平成18年さいたま市制定)様式第3号)を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状(さいたま市電子入札運用基準様式第4号)を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日(その日が休日に当たる場合は、その翌日)に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等(以下「調査対象者」という。)は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱(平成19年さいたま市制定)、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領(平成24年さいたま市制定)、さいたま市余裕期間設定工事試行要領(令和2年さいたま市制定)及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領(令和3年さいたま市制定)の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 暮らしの道路整備工事（市道31352号線）（ゼロ債） イ 暮らしの道路整備工事（市道11253号線）（ゼロ債） ウ 暮らしの道路整備工事（市道1007号線）（ゼロ債）								
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。								
契約整理番号	04-4356-115								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	暮らしの道路整備工事（市道31352号線）（ゼロ債）								
工事場所	さいたま市西区大字高木地内								
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から153日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日（月）								
概要	延長186m 幅員4.0m 舗装工 下層路盤527㎡ 上層路盤527㎡ 表層530㎡ 排水構造物工 側溝工355m 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後1時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から							
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>								

	・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4356-116								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	暮らしの道路整備工事（市道11253号線）（ゼロ債）								
工事場所	さいたま市見沼区大和田町2丁目地内								
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から148日間 工事開始期限日は、令和5年3月31日（金）								
概要	延長110m 幅員4.0m 舗装工 下層路盤389㎡ 上層路盤389㎡ 表層391㎡ 排水構造物工 長尺U型側溝196m 長尺柵4箇所 区画線工一式 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後1時50分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から							
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>
--	--

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、1ページ目です。）

契約整理番号	04-4356-116
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、2ページ目です。）

契約整理番号	04-4356-117							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	暮らしの道路整備工事（市道1007号線）（ゼロ債）							
工事場所	さいたま市岩槻区大字鹿室地内							
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から134日間 工事開始期限日は、令和5年3月29日（水）							
概要	延長120m 幅員3.5~5.0m 舗装工 下層路盤412㎡ 上層路盤412㎡ 表層417㎡ 排水構造物工 長尺U字溝150m 自由勾配側溝24m 集水樹6箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後2時00分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有

その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事A又はIの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>
-----	--

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、1ページ目です。）

契約整理番号	04-4356-117
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、2ページ目です。）

## さいたま市告示第122号

さいたま市の発注する「芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R5-1015）（ゼロ債）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。



(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの対象工事の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象工事の後に開札される他の対象工事の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。

ウ 一つの対象工事の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 5 余裕期間を定めている場合の工事

(1) 余裕期間は、契約確定の日の翌日から工事の開始日の前日までとする。

(2) 任意着手方式の場合は、入札参加資格の確認時に 2(3)に掲げる資格確認書類と併せて、工事開始日通知書を提出すること。

(3) 余裕期間内は、測量、資材の搬入及び仮設物の設置等の準備工事を含め、工事に着手してはならない。

(4) 余裕期間内は、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を配置することを要しない。

(5) 入札参加資格の確認時において、他の工事の技術者として従事している者であっても、当該工事が工事開始日までに完成することが明らかな工事の場合に限り、他の工事に従事していない者として取扱うものとする。

(6) 前金払の請求については、工事開始日以降に請求できる。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成 13 年さいたま市規則第 66 号）第 9 条第 1 項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第 29 条の規定による。

#### 7 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の 10 分の 4 以内（継続費等の 2 年以上にわたる

契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内(継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得(平成18年さいたま市制定)第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書(さいたま市電子入札運用基準(平成18年さいたま市制定)様式第3号)を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状(さいたま市電子入札運用基準様式第4号)を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日(その日が休日に当たる場合は、その翌日)に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等(以下「調査対象者」という。)は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱(平成19年さいたま市制定)、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領(平成24年さいたま市制定)、さいたま市余裕期間設定工事試行要領(令和2年さいたま市制定)及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領(令和3年さいたま市制定)の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R5-1015）（ゼロ債） イ 芝川第10-3処理分区下水道工事（北建-R5-1007）（ゼロ債） ウ 暮らしの道路整備工事（市道31882号線）（ゼロ債）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。

契約整理番号	04-4387-53							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R5-1015）（ゼロ債）							
工事場所	さいたま市見沼区大字南中野地内							
履行期間	契約確定の日から令和5年7月31日まで							
概要	延長117.0m 管きょ工 開削（φ200、硬質塩ビ管）117.0m マンホール工 組立楕円マンホール8箇所 取付管工 取付管18箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後2時10分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以</li> </ul>							

	<p>降でないとできない。</p> <p>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</p>
工事担当課	<p>さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1</p> <p>さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課</p> <p>電話 048-646-3263</p>
契約担当課	<p>さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号</p> <p>さいたま市財政局契約管理部契約課</p> <p>電話 048-829-1180</p>

契約整理番号	04-4387-54							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	芝川第10-3処理分区下水道工事（北建-R5-1007）（ゼロ債）							
工事場所	さいたま市大宮区北袋町2丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年7月31日まで							
概要	延長67.8m 管きょ工 開削（φ350、硬質塩ビ管）67.8m マンホール工 組立1号マンホール3箇所 取付管工3箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後2時20分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課							

	電話 048-646-3263
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

契約整理番号	04-4356-118							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	暮らしの道路整備工事（市道31882号線）（ゼロ債）							
工事場所	さいたま市西区大字指扇地内							
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から162日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日（月）							
概要	延長93m 幅員4.00m 舗装工 下層路盤276㎡ 上層路盤276㎡ 表層279㎡ 排水構造物 長尺U型側溝132m 集水柵6箇所 区画線工一式 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> </ul>							

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア又はイの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>
--	---

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、1ページ目です。）

契約整理番号	04-4356-118
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは、2ページ目です。）

## さいたま市告示第123号

さいたま市の発注する「岩210外10橋補修設計業務（ゼロ債）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。



- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

## 2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

- (4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

## 3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書

比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

#### 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

契約整理番号	04-4356-119	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
業務名	岩210外10橋補修設計業務（ゼロ債）	
業務場所	さいたま市岩槻区大字南下新井地内外	
履行期間	契約確定の日から令和5年9月29日まで	
概要	設計計画一式 損傷箇所の現地調査・一般図作成一式 補修設計一式 照査一式 報告書作成一式 関係機関協議一式 打合せ協議一式	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで	
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後3時00分	
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／維持、補修、その他 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「鋼構造及びコンクリート部門」の登録があること。
	業務実績等	本公告日において、平成24年度以降、橋梁の新設工事、拡幅工事、耐震補強工事又は補修工事の設計業務を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
	2に掲げるもの以外に提出を要する	－

	書類							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日(月)から						
	質問受付期間	令和5年1月23日(月)午前9時から 令和5年1月30日(月)午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日(木)						
保証金及び支払方法		<table border="1"> <tr> <td>入札保証金</td> <td>免除</td> <td>契約保証金</td> <td>免除</td> <td>前金払</td> <td>有</td> </tr> </table>	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有
入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有			
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。</li> <li>・本業務は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> </ul>						
業務担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3205						
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号		04-4356-120						
入札方法		一般競争入札(電子)						
参加形態		単体企業						
業務名		暮らしの道路測量設計業務(市道4220号線外1路線)(ゼロ債)						
業務場所		さいたま市岩槻区城南5丁目地内外						
履行期間		契約確定の日から令和5年12月15日まで						
概要		測量延長580m 用地測量1.21ha 路線測量0.58km 道路詳細設計0.58km						
予定価格(税込)		16,280,000円						
最低制限価格		設定する						
参加申請受付期間		令和5年1月31日(火)午前9時から 令和5年2月2日(木)午後5時まで						
入札書提出期間		令和5年2月3日(金)午前9時から 令和5年2月6日(月)午後5時まで						
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日(火)午後3時10分						
参加資格	名簿登載業務	「建設コンサルタント/道路」及び「測量/測量一般」 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に、上記に示す業務で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。						
	登録部門	—						
	業務実績等	—						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日(月)から						
	質問受付期間	令和5年1月23日(月)午前9時から 令和5年1月30日(月)午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月2日(木)						
保証金及び支払方法		<table border="1"> <tr> <td>入札保証金</td> <td>免除</td> <td>契約保証金</td> <td>免除</td> <td>前金払</td> <td>有</td> </tr> </table>	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有
入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有			
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。</li> <li>・本業務は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以</li> </ul>						

	降でないといけない。						
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号	04-4356-121						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	暮らしの道路測量設計業務（市道32139号線）（ゼロ債）						
業務場所	さいたま市西区大字中釘地内						
履行期間	契約確定の日から令和5年8月31日まで						
概要	測量延長380m 用地測量1.33ha 路線測量0.38km 道路詳細設計0.38km						
予定価格（税込）	13,068,000円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和5年1月31日（火）午前9時から 令和5年2月2日（木）午後5時まで						
入札書提出期間	令和5年2月3日（金）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月7日（火）午後3時20分						
参加資格	名簿登載業務	「建設コンサルタント／道路」及び「測量／測量一般」 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	-					
	業務実績等	-					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月23日（月）から					
	質問受付期間	令和5年1月23日（月）午前9時から 令和5年1月30日（月）午後5時まで					
	質問回答期日	令和5年2月2日（木）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。</li> <li>・本業務は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないといけない。</li> </ul>						
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						

## さいたま市告示第124号

さいたま市長寿応援手帳・いきいきボランティア手帳封入封緘業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市長寿応援手帳・いきいきボランティア手帳封入封緘業務

#### (2) 履行場所

受託者作業場所 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年2月17日から令和5年3月20日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「文書管理」のうち、受注希望業務「封入・封緘」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本入札の公告日から起算し、過去2年の間に国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と同様の契約を締結している者であり、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区東高砂町11番1号 コムナーレ9階

さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課セカンドライフ支援センター

担当 金子 電話 048(881)8627

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年1月31日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さ

いたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課

電話 048(881)8627 FAX 048(881)8637

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。



さいたま市告示第125号

さいたま市収納代理金融機関の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市収納代理金融機関の一部を改正する告示

さいたま市収納代理金融機関（平成13年さいたま市告示第2号）の一部を次のように改正する。次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後				改正前			
収納代理金融機関の名称	本店（本店）の所在地	取扱店舗	取扱事務の範囲	収納代理金融機関の名称	本店（本店）の所在地	取扱店舗	取扱事務の範囲
[略]				[略]			
みずほ信託銀行株式会社	[略]			みずほ信託銀行株式会社	[略]		
[略]				三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	日本国内で業務を営む全ての店舗（代理店を除く。）	さいたま市の公金の収納事務
[略]				[略]			

附 則

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

## さいたま市告示第126号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 届出の概要

#### (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 コクーンシティ（コクーン1）  
所 在 地 さいたま市大宮区吉敷町四丁目267番2号

#### (2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 片倉工業株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 上甲 亮祐  
住 所 東京都中央区明石町6番4号

#### (3) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション含む 59社  
別表「小売業者一覧表（変更前）」参照

（変更後）株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション含む 57社  
別表「小売業者一覧表（変更後）」参照

※退店10社、新規出店8社、名称変更6社、代表者氏名変更16社、住所変更6社

#### (4) 変更の年月日

別表「小売業者一覧表（変更前）」及び別表「小売業者一覧表（変更後）」参照

#### (5) 変更する理由

小売業者の退店、新規出店、名称変更、代表者氏名変更、住所変更による。

### 2 届出年月日

令和5年1月12日

### 3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和5年1月23日から令和5年5月23日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

### 4 届出及び添付書類の縦覧場所

#### (1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号  
電話 048（829）1364  
FAX 048（829）1944

#### (2) 大宮区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市大宮区吉敷町一丁目124番地1  
電話 048（646）3093  
FAX 048（646）3151

5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和5年1月23日から令和5年5月23日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1944

## さいたま市告示第127号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和5年1月23日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 届出の概要

#### (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 コクーンシティ（コクーン2、コクーン3、パークサイドビル）

所 在 地 さいたま市大宮区吉敷町四丁目263番1号

#### (2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 片倉工業株式会社

代 表 者 代表取締役社長 上甲 亮祐

住 所 東京都中央区明石町6番4号

#### (3) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）片倉工業株式会社を含む 99社 別表「小売業者一覧表（変更前）」参照

（変更後）片倉工業株式会社を含む 109社 別表「小売業者一覧表（変更後）」参照

※退店21社、新規出店31社、名称変更6社、代表者氏名変更26社、住所変更14社

#### (4) 変更の年月日

別表「小売業者一覧表（変更前）」及び別表「小売業者一覧表（変更後）」参照

#### (5) 変更する理由

小売業者の退店、新規出店、名称変更、代表者氏名変更、住所変更による。

### 2 届出年月日

令和5年1月12日

### 3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和5年1月23日から令和5年5月23日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

### 4 届出及び添付書類の縦覧場所

#### (1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048（829）1364

FAX 048（829）1944

#### (2) 大宮区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市大宮区吉敷町一丁目124番地1

電話 048（646）3093

FAX 048（646）3151

5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書

の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和5年1月23日から令和5年5月23日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1944

## さいたま市告示第128号

さいたま市岩槻人形博物館受付・監視等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」をいう。）第167条の6の規程に基づき公告する。

令和5年1月24日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市岩槻人形博物館受付・監視等業務

#### (2) 履行場所

さいたま市岩槻区本町6-1-1

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の公告日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者等名簿（業務委託）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「受付案内」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 本入札の公告日から過去5年の間に国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約（展示エリア400㎡以上の面積を有する博物館・美術館の受付・監視等業務）を2回以上履行した実績のある者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市岩槻区本町6-1-1 さいたま市スポーツ文化局文化部岩槻人形博物館  
担当 管理係 電話 048(749)0223 FAX 048(749)0225

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p078194.html>

(2) 交付期間

公告の日から令和5年1月31日(火)午後4時まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日  
を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」  
という。)を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」と  
いう。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において  
確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

公告の日から令和5年1月31日(火)午後4時まで(休日を除く午前9時から午後4時まで  
)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留郵便を含む)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月3日(金)午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た  
場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の  
10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切  
り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日(水) 午前11時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 地下1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月8日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加することができない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市スポーツ文化局文化部文化振興課

電話 048(829)1226 FAX 048(829)1996

(9) 業務を担当する課

さいたま市岩槻区本町6-1-1 さいたま市スポーツ文化局文化部岩槻人形博物館

電話 048(749)0223 FAX 048(749)0225

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他



- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
- (2) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約条項等は、さいたま市スポーツ文化局文化部岩槻人形博物館及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第129号

令和5年度さいたま市指定情報公表センター業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月24日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市指定情報公表センター業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局長寿応援部介護保険課 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

#### (1) 本入札の告示日において、次のすべてに該当する者であること。

ア 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「福祉サービス」の受注希望業務が「その他の福祉サービス」で掲載され、かつ、引き続き同受注希望業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

イ 施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定により制限を受けていない者、又、同条第2項の規定により現に資格停止の処分を受けていない者であること。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立がなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。ただし、手続開始決定を受けている者を除く。

エ 法人格を有すること。

オ 当該法人が、法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過していない者がいないこと。

カ 当該法人の役員のうち、法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過していない者がいないこと。

キ 当該法人自らが介護サービスを提供していないこと。

ク 当該法人の役員、構成員又は職員の構成について、介護サービスを現に提供する事業者の役員、役員であった者及び職員並びに当該役員又は職員の配偶者及び3親等以内の親族が、当該法人の役員、法人の種類に応じた構成員又は職員の総数の2分の1を超えて含まれていないこと。

ケ 個人情報保護に関する規定が整備されていること。

コ 「介護サービス情報の公表」制度に係る調査及び事業者からの問い合わせ対応業務に複数年度従事した経験を有する職員がいること。

(2) 本入札の告示日から入札日までの間に、「さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）」による入札参加停止の措置又は「さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）」による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(3) 令和4年4月1日現在で、過去3年間にさいたま市又は国、他の地方公共団体から、本件業務又は本件業務と類似の業務を受託し、2回以上全て誠実に履行した実績のあるものであること。

なお、類似の業務とは、案内サービス・コールセンター・ヘルプデスクなど住民と直接または電話で応対し、公共サービスの提供等を行う業務をいう。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を無償で交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局長寿応援部介護保険課  
担当 事業者係 電話番号 048(829)1265

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p094997.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月7日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下、「休日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

### 4 入札参加資格の有無

入札に参加を希望する者は、次の書類を提出して入札参加資格の有無の確認を受けなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

告示の日から令和5年2月7日（火）まで（休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

#### (3) 受付場所

3(1)アに同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)アに同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月13日（月）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所旧会見室

(3) 入札保証金

入札金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効な入札を行った者は、再度入札に参加することができない。再度入札は1回とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課  
電話 048(829)1259 FAX 048(829)1981

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局長寿応援部介護保険課

電話 048(829)1265 FAX 048(829)1981

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局長寿応援部介護保険課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第130号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和5年1月24日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市南区根岸三丁目1288番7
- (2) 指定の年月日 令和5年1月24日
- (3) 指定の番号 第南22-028号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 17.03m

**さいたま市告示第131号**

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積計画を定めたので、同法第19条の規定により別紙のとおり（別紙省略）公告します。

令和5年1月24日

さいたま市長 清水 勇 人

## さいたま市告示第132号

さいたま市総合療育センターひまわり学園医事業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市総合療育センターひまわり学園医事業務

#### (2) 履行場所

さいたま市西区三橋6-1587 総合療育センターひまわり学園

さいたま市桜区田島2-16-2 療育センターさくら草

#### (3) 業務概要

さいたま市総合療育センターひまわり学園及び療育センターさくら草における医事業務等を行う業務

詳細については、入札説明書及び仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」で掲載され、引き続き同業務で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 過去2年の間に、医療機関（医科及び歯科）において、医事業務一括を継続して1年以上にわたり受託し、誠実に履行している実績を有すること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対して、入札説明書を交付するとともに、仕様書を貸与する。

#### (1) 交付場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総



## 務課

担当 工藤 電話 048(622)1211

### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日(水)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

### (3) 交付費用及び交付方法

入札説明書等は、CD-ROMで無償にて交付する。

## 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

### (1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

### (2) 受付期間

3(2)に同じ

### (3) 受付場所

3(1)に同じ

### (4) 提出方法

持参

## 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

### (1) 交付場所

3(1)に同じ

### (2) 交付日時

令和5年2月13日(月)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）午前9時00分

イ 場所

さいたま市西区三橋6-1587 総合療育センターひまわり学園2階会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課

電話 048（622）1211

(8) 業務を担当する課

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園医務課

電話 048（622）1734

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第133号

さいたま市総合療育センターひまわり学園補聴器フィッティングシステム賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市総合療育センターひまわり学園補聴器フィッティングシステム賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園

#### (3) 数量・特質等

仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和12年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）の種目「医療機器レンタル等」内の営業種目で登載され、引き続き同種目で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
総務課 管理係 担当 工藤 電話 048(622)1211

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無料

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

ウ 返信用封筒（84円切手を貼付）

(2) 受付場所

3(1)に同じ

(3) 受付期間

3(2)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

令和5年2月14日（火）までに交付するものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月あたりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年2月17日（金）午前11時00分

イ 場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園2階会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
総務課 電話 048(622)1211

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項は、さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第134号

さいたま市総合療育センターひまわり学園軽乗用ハイブリッド自動車賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市総合療育センターひまわり学園軽乗用ハイブリッド自動車賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園

#### (3) 数量・特質等

仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年5月1日から令和10年4月30日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

#### (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）

（以下「名簿」という。）の種目「自動車リース」内の営業種目で掲載され、引き続き同種目で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしていること。

#### (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

#### (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
総務課 管理係 担当 伊藤 電話 048(622)1211

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無料

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

ウ 返信用封筒（84円切手を貼付）

(2) 受付場所

3(1)に同じ

(3) 受付期間

3(2)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

令和5年2月14日（火）までに交付するものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月あたりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）午前9時30分

イ 場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園2階会議室



(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
総務課 電話 048(622)1211

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項は、さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第135号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

さいたま市児童の安全確認等業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市児童の安全確認等業務

#### (2) 履行場所

さいたま市北部児童相談所及びさいたま市南部児童相談所管内（さいたま市全域）

#### (3) 業務概要

通常児童虐待通告受付後48時間以内に行う児童の安全確認について、児童相談所職員が行っている訪問による確認の一部を民間に委託するもの。

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

#### (5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は16,799,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に、業務「福祉サービス」で登載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協同組合にあっては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本招請に参加していないこと。

(3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

### 3 企画提案に係る実施要領等の交付

#### (1) 交付方法

ア 窓口にて交付

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p087692.html>

#### (2) 交付期間

本招請日から令和5年2月20日（月）午後4時まで

### 4 参加意思の表明手続き

企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。

#### (1) 提出書類

参加意思表明書 1部

#### (2) 提出期間

令和5年1月26日（木）から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

#### (3) 提出場所

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター南部  
児童相談所

担当 企画調整係 電話 048（711）2489

#### (4) 提出方法

持参

### 5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

#### (1) 受付期間

令和5年1月26日（木）から令和5年2月20日（月）午後4時まで

#### (2) 受付方法

ア 電子メールで受け付ける。詳細は実施要領による。

メールアドレス nambu-jido-sodanjyo@city.saitama.lg.jp

イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先

4(3)に同じ

#### (3) 質問に対する回答予定日

令和5年2月22日（水）までに行う。

#### (4) 回答方法

さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p087692.html>

### 6 企画提案書等の提出

#### (1) 提出書類

ア 企画提案書（10部）

イ 見積書

(2) 提出期間

令和5年2月14日（火）から令和5年2月27日（月）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 提出場所

4(3)に同じ

(4) 提出方法

持参

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかった者が提出した企画提案書

カ 各委員の平均得点が60点以上を満たさなかった企画提案書

キ 各委員の採点について、1点のものが1項目以上あった企画提案書

7 業者決定の方法

業者の決定にあたっては、さいたま市児童の安全確認等業務事業者選定委員会において書類審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領を参照すること。

8 その他

(1) 最優秀提案者特定の日（翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 企画提案の審査結果は、企画提案の具体的内容を除き、公表する。

(6) 詳細は、実施要領による。

9 連絡先

さいたま市浦和区上木崎4-4-10

さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター南部児童相談所企画調整係

電話 048(711)2489

FAX 048(711)8904

## さいたま市告示第136号

さいたま市子ども家庭総合センター給食調理等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
さいたま市子ども家庭総合センター給食調理等業務
- (2) 履行場所  
さいたま市浦和区上木崎4-4-10
- (3) 業務概要  
仕様書のとおり
- (4) 履行期間  
令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「給食」の受注希望業務「その他の給食」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
  - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
  - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 令和元年度以降に、本業務と同規模の契約実績があることを証明した者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

- (1) 交付場所  
さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター南部  
児童相談所  
担当 松井 電話 048(711)2409
- (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月15日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月7日（火）午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども家庭総合センター4階会議室2

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月7日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター総務課

電話 048(711)1986 FAX 048(711)8904

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター南部児童相談所

電話 048(711)2409 FAX 048(711)8904

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター南部児童相談所及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第137号

令和5年度さいたま市臨時グラウンド清掃及び除草業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市臨時グラウンド清掃及び除草業務

#### (2) 履行場所

田島臨時グラウンド外7か所

#### (3) 業務概要

入札説明書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（土木施設維持管理）（以下「名簿」という。）に業務分類「苑地維持管理」で登載され、本市内に本店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第1項に規定するさいたま市長からの許可を有している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付方法

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p094676.html>

#### (2) 交付期間



告示の日から令和5年2月8日（水）まで

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月8日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 受付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課  
担当 スポーツ施設係 電話 048（829）1729

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月15日（水）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月15日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課  
電話 048(829)1058   FAX 048(829)1996

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第138号

さいたま市情報セキュリティ運用支援業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市情報セキュリティ運用支援業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部外

#### (3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「電算」の受注希望業務「その他の電算」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク（JISQ15001）が付与されている者であること。

(5) 情報セキュリティマネジメントシステム認証基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

(6) 令和2年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体を相手方とした情報セキュリティ監査又は情報セキュリティに関するコンサルティングの契約実績を2件以上有する者であること。

(7) 本業務における業務責任者は、次のアに掲げるいずれかの業務について3年以上の実績（実務経験）を有し、かつ、イに掲げるいずれかの資格を有すること。業務責任者以外の本業務に従事

する者として、イに掲げるいずれかの資格を有する者を含むこと。

ア 必要な業務実績

- (ア) 情報セキュリティ監査
- (イ) 情報セキュリティに関するコンサルティング
- (ウ) 情報セキュリティポリシーの作成又は改定に関するコンサルティング

イ 必要な資格

- (ア) 情報処理安全確保支援士
- (イ) 情報セキュリティマネジメント試験
- (ウ) システム監査技術者
- (エ) 公認情報セキュリティ主任監査人
- (オ) 公認情報セキュリティ監査人
- (カ) 公認情報システム監査人 (CISA)
- (キ) 公認システム監査人 (CSA)
- (ク) 公認情報システムセキュリティプロフェッショナル(CISSP)
- (ケ) ISMS 主任審査員
- (コ) ISMS 審査員

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部  
担当 デジタル改革担当 電話 048(829)1047

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p058115.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日(水)まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から午後4時まで。ただし、交付最終日は午前9時から正午までとする。)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月8日(水)まで(持参の場合、休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 受付場所

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部デジタル改革担当

(4) 提出方法

持参又は郵送。なお、郵送の場合は書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により受付期間内必着とする。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月13日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月16日（木）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部分権・広域行政担当

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）午前10時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下第1会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、入札価格が同値の場合は、当該者のくじ引きによって落札者を定める。この場合において、当該入札参加者は、くじを引くことを辞退することができない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部  
電話 048(829)1064   FAX 048(829)1997

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部  
電話 048(829)1047   FAX 048(829)1985

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

10 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部情報政策部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第139号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区宮前町625番3、625番4、625番5、625番6、625番7、  
625番8、625番9、625番10、625番11

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市浦和区常盤十丁目15番16号

ポラスマイホームプラザ株式会社 代表取締役 中内 啓夫

### 3 許可番号

令和4年11月7日

第開-N2022105号

### 4 検査済証番号

令和5年1月24日

第完-N2022105号

## さいたま市告示第140号

さいたま市統計調査条例（平成13年さいたま市条例第16号）第2条の適用を受ける統計調査を次のとおり行うこととしたので、第3条の規定により告示する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 調査の名称

総合振興計画の進行管理等に係るアンケート調査

### 2 目的

さいたま市総合振興計画の着実な推進を図るため、各施策の達成度を測るものとして設定した「成果指標」の現状値等を把握するため。

### 3 事項

日常生活において取り組んでいる活動・行動（自然環境の保全、スポーツ、文化芸術など）や生活実感などについて調査する。

### 4 範囲

さいたま市全域の満18歳から79歳までの住民

### 5 期間

令和5年2月14日から3月3日まで

### 6 方法

調査票を直接対象者に郵送・配布し、自計申告されたものを回収する郵送自計方式とする。

### 7 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所都市戦略本部都市経営戦略部

(2) 電話 048（829）1035



## さいたま市告示第141号

公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請

ワークステーションさいたま運営事業について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

ワークステーションさいたま運営事業

(2) 履行場所

さいたま市浦和区北浦和3-3-1外

(3) 業務概要

要求水準書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は51,143,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本事業企画提案書の招請日において、「令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）」に登載されていること。

(2) 本事業企画提案書の招請日において、「令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）」の申請を行っている者であること。

(3) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく共同組合にあつては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本件に参加していないこと。

(4) 本事業企画提案書の招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下「入札参加停止」という。）を受けている期間がない者であること。

(5) 本事業企画提案書の招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以

下「入札参加除外」という。)を受けている期間がない者であること。

(6) 市内に本社、支店、営業所等の活動拠点を有すること。活動拠点を有しない場合は、拠点活動区域又は優先活動区域を、市内又は埼玉県内とする専任担当者を配置できること。

(7) 職業安定法(昭和22年法律第141号)第30条に規定する有料職業紹介事業の許可を受けていること。

### 3 企画提案に係る実施要綱等の交付

#### (1) 交付方法

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p085818.html>

#### (2) 交付期間

本招請日から令和5年2月22日(水)まで。

### 4 参加意思の表明手続き

本件への参加(企画提案書の提出)を希望する者は、次により参加意思表明書を提出すること。

#### (1) 提出書類

実施要綱のとおり

#### (2) 提出方法及び提出期限

##### ア 持参

本招請日から令和5年2月7日(火)午後4時まで。(提出期限内必着)

##### イ 郵送

令和5年2月7日(火)までに必着。(簡易書留や特定記録等を利用し、配達されたことが証明(確認)できる方法によること)

#### (3) 提出先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所5階

さいたま市経済局商工観光部労働政策課労政係

電話 048(829)1370

#### (4) 到達確認

参加意思表明書の提出を郵送にて行った提出者については、4(3)に記載の電話番号に、到達確認の電話を行うこと。

#### (5) 参加資格の確認

参加意思表明書を提出した者に対しては、本件への参加資格の有無にかかる通知を、令和5年2月10日(金)までに発送する。

### 5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

#### (1) 受付期間

本招請日から令和5年2月7日(火)午後4時まで。

#### (2) 受付方法

ア 電子メールで受け付ける。詳細は実施要綱による。

メールアドレス [rodo-seisaku@city.saitama.lg.jp](mailto:rodo-seisaku@city.saitama.lg.jp)

イ 電子メール送信後、4(3)に記載の電話番号に、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

(3) 質問に対する回答予定日

令和5年2月10日(金)までに行う。

(4) 回答方法

さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p085818.html>

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

実施要綱のとおり

(2) 提出方法及び提出期限

ア 持参

令和5年2月13日(月)から令和5年2月22日(水)午後4時まで。(提出期限内必着)

イ 郵送

令和5年2月22日(水)までに必着。(簡易書留や特定記録等を利用し、配達されたことが証明(確認)できる方法によること)

(3) 提出場所

4(3)に同じ

(4) 到達確認

企画提案書等の提出を郵送にて行った提出者については、4(3)に記載の電話番号に、到達確認の電話を行うこと。

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかった者が提出した企画提案書

7 審査・選定

優先交渉権者の決定にあたっては、ワークステーションさいたま運営事業受託事業者選定委員会において、企画提案書及び関係書類、事業者によるプレゼンテーションをもとに審査を行い決定する。

なお、審査方法等詳細については、実施要綱を参照すること。

8 その他

(1) 最優秀提案者特定の日(翌日)から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 詳細は、実施要綱による。

## 9 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市役所5階

さいたま市経済局商工観光部労働政策課労政係

電 話   0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 3 7 0

F A X   0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 9 4 4

## さいたま市告示第142号

東部清掃事務所施設清掃業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

東部清掃事務所施設清掃業務

(2) 履行場所

さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市東部清掃事務所

(3) 業務概要

入札説明書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「清掃」の等級区分「A級」で登載され、本市内に本店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号の「建築物清掃業」又は同条同項第8号の「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付方法

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p094680.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月13日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市環境局資源循環推進部東部清掃事務所

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市浦和区役所1階第1会議室

(3) 入札保証金

免除。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局資源循環推進部資源循環政策課  
電話 048(829)1337 FAX 048(829)1991

(9) 業務を担当する課

さいたま市緑区大字大崎317 さいたま市環境局資源循環推進部東部清掃事務所  
電話 048(878)0956 FAX 048(878)0960

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示後、仕様書、現場等についての不明を不服として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市環境局資源循環推進部東部清掃事務所及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第143号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市岩槻区西町二丁目4664番9
- (2) 指定の年月日 令和 5年 1月25日
- (3) 指定の番号 第 北22-024 号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 34.99m



**さいたま市告示第144号**

令和5年さいたま市議会2月定例会を次のとおり招集する。

令和5年1月25日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 招集する期日 令和5年2月1日
- 2 招集する場所 さいたま市議会議事堂

## さいたま市告示第145号

教育用校内ネットワーク（第1区）保守業務外3件について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

- ア 教育用校内ネットワーク（第1区）保守業務
- イ 教育用校内ネットワーク（第2区）保守業務
- ウ 教育用校内ネットワーク（第3区）保守業務
- エ 教育用校内ネットワーク（第4区）保守業務

#### (2) 履行場所

- ア 1(1)アの業務 さいたま市浦和区岸町4-1-29 さいたま市立高砂小学校外
- イ 1(1)イの業務 さいたま市緑区大字三室1994 さいたま市立三室小学校外
- ウ 1(1)ウの業務 さいたま市北区東大成町2-12 さいたま市立東大成小学校外
- エ 1(1)エの業務 さいたま市桜区西堀7-21-1 さいたま市立土合小学校外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「保守点検」の受注希望業務「OA機器保守点検」及び業務「電算」の受注希望業務「システム保守」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

- ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

- (5) 令和3年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体において同種同規模の契約を1件以上締結し、履行した実績（履行中を含む。）を有している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区岸町6-13-15　さいたま市教育委員会教育研究所  
担当 管理係 電話 048(838)0781

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付方法

CD-ROM

#### (4) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、競争入札に付する件名ごとに入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札に付する件名ごとに競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月22日（水）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において、競争入札に付する件名ごとの返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札手続等

#### (1) 入札方法

競争入札に付する件名ごとに総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (2) 入札の日時及び場所

### ア 日時

- (ア) 1(1)アの業務 令和5年3月8日（水）午後1時45分
- (イ) 1(1)イの業務 令和5年3月8日（水）午後2時00分
- (ウ) 1(1)ウの業務 令和5年3月8日（水）午後2時15分
- (エ) 1(1)エの業務 令和5年3月8日（水）午後2時30分

### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

## (3) 入札保証金

競争入札に付する件名ごとに見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## (4) 開札の日時及び場所

### ア 日時

令和5年3月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

### イ 場所

6(2)イに同じ

## (5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

## (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

## (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課  
電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

## (9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区岸町6-13-15 さいたま市教育委員会教育研究所  
電話 048(838)0781 FAX 048(838)0888

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

落札者となった件名ごとに契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま

市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会教育研究所及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第146号

さいたま市中学校ICT支援員委託業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市中学校ICT支援員委託業務

#### (2) 履行場所

さいたま市南区南本町2-25-27 さいたま市立岸中学校外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 告示日より過去2年以内において、ICT支援業務を行う契約を国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と2回以上締結し、履行した実績を有する者であること。

(5) 情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区岸町6-13-15 さいたま市教育委員会教育研究所  
担当 管理係 電話 048(838)0781

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付方法

CD-ROM

(4) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月22日（水）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日（水）午後3時00分

## イ 場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市役所第二別館 1階第1会議室

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課  
電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

### (9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区岸町 6-13-15 さいたま市教育委員会教育研究所  
電話 048(838)0781 FAX 048(838)0888

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会教育研究所及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第147号

さいたま市北部建設事務所下水道管理課カラー複写機賃貸借について、次の通り一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき告示する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市北部建設事務所下水道管理課カラー複写機賃貸借

#### (2) 借入場所

入札説明書及び仕様書による。

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 1台

イ 特質等 仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に営業種目「OA機器リース等」で登載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1

さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課

担当 料金係 小松崎 電話 048(646)3248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さい

たま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償にて交付する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

ウ 返信用封筒(84円切手を貼付)

(2) 受付場所

3(1)に同じ

(3) 受付期間

3(2)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

令和5年2月14日(火)までに交付するものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月あたりの額(税抜)及び使用料1カウントあたりの単価(税抜)を記入すること。なお、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日(木)10時00分

イ 場所

さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 大宮区役所 5階 入札室

(3) 入札保証金

入札金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市契約規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

賃借料（月額、モノクロコピー10,000 プリント分含）及び使用料（単価）がともにさいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、賃借料（月額）に推定月額使用料（単価に1ヶ月の予定使用量であるモノクロ10,001プリントから15,000プリント、カラー500プリントを乗じた金額）を加えた総額が、最低の金額で入札したものを落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1

さいたま市建設局北部建設事務所土木管理課

電話 048（646）3199

(8) 業務を担当する課

さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1

さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課

電話 048（646）3248

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に台数及び月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(3) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(4) 令和5年度以降の予算について、本契約に係る予算措置がされない場合は、変更契約の締結または契約の解除を行う場合がある。

(5) 契約条項は、さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(6) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第148号

さいたま市と畜場汚泥処分業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市と畜場汚泥処分業務

#### (2) 履行場所

さいたま市大宮区吉敷町2-23 さいたま市経済局農業政策部食肉中央卸売市場

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり（汚泥処分の予定数量は220t）

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「廃棄物処理」の受注希望業務「産業廃棄物処分」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 平成30年度以降に、国又は地方公共団体において、同種・同規模業務の契約を締結し、履行した実績を有する者であること。

(7) 埼玉県内に焼却施設を有し、産業廃棄物「汚泥」の処分業の許可を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市大宮区吉敷町2-23 さいたま市経済局農業政策部食肉中央卸売市場  
担当 施設係 電話 048(644)2929

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月13日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月17日(金)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月1日（水）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市役所西会議棟1階第7会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月1日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市経済局農業政策部農業政策課

電話 048（829）1376　FAX 048（829）1944

(8) 業務を担当する課

さいたま市大宮区吉敷町2-23　さいたま市経済局農業政策部食肉中央卸売市場

電話 048（644）2929　FAX 048（644）2927

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

9 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市経済局農業政策部食肉中央卸売市場及びホームページにおいて閲覧

できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第149号

さいたま市立中央図書館外3館窓口等業務外3件について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

- ア さいたま市立中央図書館外3館窓口等業務
- イ さいたま市立武蔵浦和図書館外6館窓口等業務
- ウ さいたま市立大宮西部図書館外5館窓口等業務
- エ さいたま市立春野図書館外6館窓口等業務

#### (2) 履行場所

- ア 1(1)アの業務 さいたま市浦和区東高砂町11-1外
- イ 1(1)イの業務 さいたま市南区別所7-20-1外
- ウ 1(1)ウの業務 さいたま市北区櫛引町2-499-1外
- エ 1(1)エの業務 さいたま市見沼区春野2-12-1外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
  - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
  - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 平成30年4月1日以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と同種の契約実績を1件以上有している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課  
担当 栗原 電話 048(871)2172

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日(木)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月14日(火)午前8時30分から午後5時15分まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付して申し出た場合のみ受け付けるものとする。複数の業務において4の書類を提出する場合は、2件の場合は94円切手、3件以上の場合は140円切手を貼付して申し出た場合は、複数の業務を併せて郵送するものとする。

### 6 入札手続等

#### (1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (2) 入札の日時及び場所

### ア 日時

- ㉠ 1(1)アの業務 令和5年2月20日(月)午前9時00分
- ㉡ 1(1)イの業務 令和5年2月20日(月)午前9時15分
- ㉢ 1(1)ウの業務 令和5年2月20日(月)午前9時30分
- ㉣ 1(1)エの業務 令和5年2月20日(月)午前9時45分

### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第2会議室

## (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## (4) 開札の日時及び場所

### ア 日時

令和5年2月20日(月)入札終了後、直ちに行う。

### イ 場所

6(2)イに同じ

## (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

## (7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課  
電話 048(829)1705 FAX 048(829)1989

## (8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市教育委員会中央図書館管理課  
電話 048(871)2172 FAX 048(884)5500

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

- (1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会中央図書館管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第150号

さいたま市CIO支援業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市CIO支援業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部外

#### (3) 業務概要

情報システム最適化事業の推進（最適化に係るガイドラインの整備、情報システムに係る見積精査等）に係る支援

#### (4) 履行期間

契約締結の日から令和6年3月29日まで

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「計画策定」又は「電算」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成30年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

(4) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が、本招請に参加していない者であること。

(5) 平成30年度以降に、国（独立行政法人を含む。）、都道府県又は人口20万人以上の市若しくは特別区において、次のいずれかの実績を有し、その者を本業務の業務責任者に配置できる者であること。

ア CIO（Chief Information Officer）又はCIO補佐の経験

イ 情報システムに係る調達支援、工程管理支援等の業務契約実績及び責任者としての経験

### 3 企画提案実施要領等の貸与

企画提案書の提出を希望する者に対し、企画提案実施要領（以下「実施要領」という。）等を貸与するものとする。

#### (1) 貸与場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部  
担当　デジタル改革担当　電話　048（829）1047

#### (2) 貸与受付期間

本告示日から令和5年2月28日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 貸与費用

無償

#### (4) 貸与方法

CD-R

#### (5) 実施要領等の返却

貸与した実施要領等は、企画提案書提案会時に返却すること。また、見積辞退及び参加意思表明書を提出しないことが決まった場合は、速やかに返却すること。

#### (6) 実施要領等の取り扱い

貸与した実施要領等は、企画提案及び見積りに係る検討以外の目的で使用してはならない。また、様式以外の資料は複製をしてはならない。

### 4 参加意思表明書の提出

企画提案書の提出を希望する者で、2の要件を満たしている者は、参加意思の表明を行い参加資格確認審査（以下「確認審査」という。）を受けなければならない。名簿に登載されている者であっても、企画提案書提出日において確認審査を受けていない者は、企画提案書提案会に参加できない。

なお、提出書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### (1) 提出書類

ア 参加意思表明書

イ 2(5)の実績を証する書類　1部

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年3月3日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において、返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 企画提案書提案会参加資格の喪失

企画提案書提案会の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本企画提案書提案会に参加できない。

- (1) 企画提案書提案会の実施日において2に定める参加資格の要件を満たさなくなったとき。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をしたとき。

7 企画提案書の提出

参加資格確認結果通知書により参加資格有と認められた者のみ、次の書類を提出することができる。

(1) 提出書類

企画提案書（9部）

(2) 受付期間

令和5年3月6日（月）から令和5年3月9日（木）まで（午前9時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

8 企画提案書提案会

企画提案書の提出者は、令和5年3月16日（木）又は3月17日（金）に実施を予定している企画提案書提案会において、提案内容の説明をすること。なお、詳細な時間及び場所については、参加者数の確定後に通知する。

9 優先交渉権者の決定に関する事項

優先交渉権者の決定にあたっては、さいたま市CIO支援業務選定委員会において審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領等を参照すること。

10 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

11 特記事項

(1) 本業務に係る予算が本市議会で可決されない場合又はその他の理由により本業務が実施できなくなった場合にあっては、どの提案者とも契約を締結しないことがある。

(2) 本業務の契約時点での業務責任者を、本業務とは別に、さいたま市CIO補佐監設置要綱（平

成18年さいたま市制定)により、本市の特別職非常勤職員「CIO補佐監」として委嘱することがある。(月5日程度の勤務)

## 1.2 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部

電話 048(829)1047 FAX 048(829)1985

## 1.3 その他

- (1) 企画提案書提出期限の翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。
- (2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) この企画提案書の招請手続きに係る一切の経費は、提案者の負担とする。
- (4) 受託者は、本市の情報システムに関する事業における調達の公平性及び透明性を確保する必要があることから、本業務の契約履行期間及び契約完了後2年間において、本市のシステム設計・開発、システム運用及びシステム監査等の委託業務の入札に参加することはできないものとする。
- (5) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (6) 詳細は、実施要領等による。



## さいたま市告示第151号

さいたま市立ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部オフィス作業用端末賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部オフィス作業用端末賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市西区三橋6-1587

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で登録され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室  
担当 伊関 電話 048(829)1667

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月8日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月13日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料（設定費用等、当該業務に係る経費の全てを含む。）1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月17日（金）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）午後1時45分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第2会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室  
電話 048(829)1667 FAX 048(829)1990

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

本入札に係る契約の効果は、令和5年度予算の成立を要件とする。

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第152号

さいたま市小学校用務業務（桜区・浦和区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市小学校用務業務（桜区・浦和区）

#### (2) 履行場所

さいたま市桜区五関21 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 午前9時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てするこ

とはできない。

- (3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第153号

さいたま市小学校用務業務（南区・緑区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市小学校用務業務（南区・緑区）

#### (2) 履行場所

さいたま市南区太田窪5-10-6 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。



(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 午前9時40分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てするこ

とはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第154号

さいたま市小学校用務業務（西区・北区・大宮区・見沼区・中央区・岩槻区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市小学校用務業務（西区・北区・大宮区・見沼区・中央区・岩槻区）

#### (2) 履行場所

さいたま市北区日進町2-911 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てするこ

とはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第155号

さいたま市中学校用務業務（桜区・浦和区・南区・緑区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市中学校用務業務（桜区・浦和区・南区・緑区）

#### (2) 履行場所

さいたま市桜区町谷1-19-1 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。



(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 午前10時40分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てするこ

とはできない。

- (3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第156号

さいたま市中学校用務業務（西区・北区・大宮区・見沼区・中央区・岩槻区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市中学校用務業務（西区・北区・大宮区・見沼区・中央区・岩槻区）

#### (2) 履行場所

さいたま市北区櫛引町2-503-1 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 午前11時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てするこ

とはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第157号

さいたま市特別支援学校用務業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市特別支援学校用務業務

#### (2) 履行場所

さいたま市緑区三室636-80

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 一般競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」、受注希望業種「建物総合管理」及び等級区分「A級」で掲載され、かつ、本市内に本社を有している者であること。また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者名簿への登録を申請していること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と、当該業務と種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、かつ、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

#### (1) 交付場所



さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係  
電話 048(829)1624

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月3日(金)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月8日(水)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日（水）午前11時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月15日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課秘書・総務係 電話 048(829)1623

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課人事係 電話 048(829)1624

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

- (3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第158号

公の施設の指定管理者を、さいたま市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条第1項の規定により、次のとおり指定する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 指定管理者に管理を行わせる施設

- (1) 所在地 さいたま市浦和区上木崎4丁目4番10号
- (2) 名 称 さいたま市子ども家庭総合センター

### 2 指定管理者に指定する団体

- (1) 所在地 さいたま市浦和区常盤5丁目2番18号
- (2) 名 称 アイル・オーエンスグループ
- (3) アイル・コーポレーション株式会社  
代表取締役 町田 哲雄

### 3 指定する期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

## さいたま市告示第159号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 送達をする書類

差押調書（謄本）

### 2 送達を受ける者の氏名・名称

（省略）

### 3 その他

(1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。

(2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

### 4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課

(2) 電話 048（646）3049

## さいたま市告示第160号

令和5年度さいたま市保健事業と介護予防の一体的実施個別指導業務（重症化予防）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市保健事業と介護予防の一体的実施個別指導業務  
（重症化予防）

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和6年3月29日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「電算」または「その他」で掲載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

(5) 令和2年度以降に国（独立行政法人を含む。）、地方公共団体、または後期高齢者医療広域連合において同種同規模の業務の契約を締結し、履行した実績があること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課  
担当 高齢者医療係   電話 048(829)1278

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月2日(木)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月2日(木)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

3(1)に同じ

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月6日(月)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日（金）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日（月）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 地下第1会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(7) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(9) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部福祉総務課  
電話 048(829)1253 FAX 048(829)1961

(10) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課  
電話 048(829)1278 FAX 048(829)1947

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否



要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第161号

令和5年度さいたま市保健事業と介護予防の一体的実施個別指導業務（フレイル予防）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市保健事業と介護予防の一体的実施個別指導業務  
（フレイル予防）

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和6年3月29日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「電算」または「その他」で掲載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定を受けている者であること。

(5) 令和2年度以降に国（独立行政法人を含む。）、地方公共団体、または後期高齢者医療広域連合において同種同規模の業務の契約を締結し、履行した実績があること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4   さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課  
担当 高齢者医療係   電話 048(829)1278

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月2日(木)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

- ア 受領期限  
令和5年2月2日(木)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。
- イ 送付先  
3(1)に同じ

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月6日(月)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日（金）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

4(5)イに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日（月）午前10時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 地下第1会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月13日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(7) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(9) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部福祉総務課  
電話 048(829)1253 FAX 048(829)1961

(10) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課  
電話 048(829)1278 FAX 048(829)1947

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局福祉部年金医療課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第162号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和5年1月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市南区白幡三丁目722番1
- (2) 指定の年月日 令和5年1月26日
- (3) 指定の番号 第南22-029号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 18.17m

## さいたま市告示第164号


都市公園法（昭和31年法律第79号）第5条の5第2項の規定により、公募設置等計画の認定について、次のとおり告示する。

令和4年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 対象公園の名称  
与野公園
- 2 認定をした日  
令和5年1月26日
- 3 認定の有効期間  
令和6年4月1日から20年間
- 4 公募対象公園施設の場所



公募対象公園施設範囲 

## さいたま市告示第165号

さいたま市新型コロナウイルス感染症電話相談業務人材派遣について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市新型コロナウイルス感染症電話相談業務人材派遣

#### (2) 履行場所

さいたま市保健所 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業種「人材派遣」で登載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本入札の告示日において、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条に規定する労働者派遣事業許可を受けている者であること。

(5) 令和元年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体において、当該業務と同種・同規模の派遣又は委託業務の契約を2回以上締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

#### (1) 交付場所



さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健所疾病予防対策課感染症対策係  
電話 048 (767) 8353

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日(木)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午前9時20分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書・資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048(840)2205

(8) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048(767)8353

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（支払限度額）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第166号

さいたま市新型コロナウイルス感染症関連業務人材派遣について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市新型コロナウイルス感染症関連業務人材派遣

#### (2) 履行場所

さいたま市保健所 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「人材派遣」の受注希望業務 「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本入札の告示日において、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条に規定する労働者派遣事業許可を受けている者であること。

(5) 令和元年度以降に「さいたま市新型コロナウイルス感染症関連業務人材派遣」と同規模の契約実績が2回以上あることを証明した者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所疾病予防対策課感染症対策係

電話 048(767)8353

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。))を除く午前9時00分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで)。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日(木)午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日(木) 午前9時40分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書・資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日(木) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048(840)2205

(8) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048(767)8353

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額(支払限度額)の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第167号

さいたま市新型コロナウイルスに係る検体等搬送業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市新型コロナウイルスに係る検体等搬送業務

#### (2) 履行場所

さいたま市内

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他の運送・運行」の受注希望業種「運送・運行」で登載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 本入札の告示日において、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第29条に規定する特定信書便事業許可を受けている者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12    さいたま市保健所疾病予防対策課感染症対策係  
電話 048（767）8353

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時00分から午後4時00分まで）

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで）。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便（簡易書留を含む。）による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日（木）午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。入札金額は、1台あたりの金額を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午前10時20分

イ 場所



さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健所 2階図書・資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048（840）2205

(9) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048（767）8353

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（支払限度額）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧で

きる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第168号

さいたま市新型コロナウイルス感染症夜間電話対応業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市新型コロナウイルス感染症夜間電話対応業務

#### (2) 履行場所

委託者と受託者で協議の上、受託者が用意した場所

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業種「人材派遣」で登載され、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和元年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体において、当該業務と同種・同規模の派遣又は委託業務の契約を2回以上締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12   さいたま市保健所疾病予防対策課感染症対策係  
電話 048（767）8353

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時00分から午後4時00分まで）

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで）。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便（簡易書留を含む。）による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日（木）午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午前10時00分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健所 2階図書・資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048（840）2205

(9) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12    さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048（767）8353

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（支払限度額）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第169号

さいたま市新型コロナウイルス感染症に係るパルスオキシメーター発送等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市新型コロナウイルス感染症に係るパルスオキシメーター発送等業務

#### (2) 履行場所

委託者と受託者で協議の上、受託者が用意した場所

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「イベント・催事」の受注希望業務 「イベント/企画・運営」もしくは「その他のイベント・催事」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書とともに仕様書等を交付する。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所疾病予防対策課感染症対策係  
電話 048（767）8353

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時00

分から午後4時00分まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日（月）まで（休日を除く午前9時00分から午後4時00分まで）。なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便（簡易書留を含む。）による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月9日（木）午前9時00分から午後4時00分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午前10時40分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書・資料室

(3) 入札保証金



見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12   さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048(840)2205

(9) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12   さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048(767)8353

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（支払限度額）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された確認申請書類は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として、異議申し立てすることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書等による。

## さいたま市告示第170号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

第3期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定支援業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

第3期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定支援業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

本市では、生活習慣病予防のため特定健康診査等の受診率向上を目的とした「第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」及びPDCAサイクルに沿った保健事業実施のための「第2期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」を平成30年度から6か年計画として策定している。計画の最終年度である令和5年度に、計画全体の目標や事業の評価・見直しを行い、次期計画を策定するもの。

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和6年3月15日まで

#### (5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は12,300,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「計画策定」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあつては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本招請に参加していないこと。

- (3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。
  - (4) 政令指定都市において、市町村国保における保健事業実施計画（データヘルス計画）又は特定健康診査等実施計画の業務実績がある者であること。
- 3 企画提案に係る実施要領等の交付
- (1) 交付方法  
さいたま市ホームページからダウンロード  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p094707.html>
  - (2) 交付期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）午後4時まで
- 4 参加意思の表明手続き
- 企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。
- (1) 提出書類  
ア 参加意思表明書 1部  
イ 実施要領に定める書類
  - (2) 提出期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）
  - (3) 提出場所  
さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課  
担当 保健事業係 電話 048（829）1277
  - (4) 提出方法  
持参
- 5 質問の受付及び回答
- 企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、次のとおり質問することができる。
- (1) 受付期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）午後4時まで
  - (2) 受付方法  
ア 電子メールで受け付ける。詳細は実施要領による。  
メールアドレス [kokumin-kenkou@city.saitama.lg.jp](mailto:kokumin-kenkou@city.saitama.lg.jp)  
イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。  
ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先  
4(3)に同じ
  - (3) 質問に対する回答予定日

令和5年2月16日（木）までに行う。

(4) 回答方法

さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p094707.html>

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書 10部

イ 見積書 1部

(2) 提出期間

令和5年2月16日（木）から令和5年2月27日（月）まで（休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 提出場所

4(3)に同じ

(4) 提出方法

持参

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかった者が提出した企画提案書

7 業者決定の方法

業者の決定に当たっては、第3期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定支援業務事業者選定委員会において書類審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領を参照すること。

8 その他

(1) 最優秀提案者特定の日（翌日から契約締結日）までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 企画提案の審査結果は、企画提案の具体的内容を除き、公表する。

(6) 詳細は、実施要領による。

9 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課保健事業係

電話 048(829)1277

F A X 0 4 8 ( 8 2 9 ) 1 9 3 8

## さいたま市告示第171号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

令和5年度さいたま市国民健康保険特定健康診査等受診率向上対策業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市国民健康保険特定健康診査等受診率向上対策業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

民間事業者が持つ受診勧奨の手法や分析技術により、さいたま市国民健康保険における特定健康診査及び国保健康診査の受診率を向上させる。

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和6年3月15日まで

#### (5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は27,966,400円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本招請に参加していないこと。

(3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

- (4) 人口30万人以上の地方公共団体において、特定健康診査の受診勧奨の業務実績及び受診率向上実績がある者であること。
- 3 企画提案に係る実施要領等の交付
- (1) 交付方法  
さいたま市ホームページからダウンロード  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p094706.html>
- (2) 交付期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）午後4時まで
- 4 参加意思の表明手続き  
企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。
- (1) 提出書類  
ア 参加意思表明書 1部  
イ 実施要領に定める書類
- (2) 提出期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）
- (3) 提出場所  
さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課  
担当 保健事業係 電話 048（829）1277
- (4) 提出方法  
持参
- 5 質問の受付及び回答  
企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、次のとおり質問することができる。
- (1) 受付期間  
本招請日から令和5年2月10日（金）午後4時まで
- (2) 受付方法  
ア 電子メールで受け付ける。詳細は実施要領による。  
メールアドレス [kokumin-kenkou@city.saitama.lg.jp](mailto:kokumin-kenkou@city.saitama.lg.jp)  
イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。  
ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先  
4(3)に同じ
- (3) 質問に対する回答予定日  
令和5年2月16日（木）までに行う。
- (4) 回答方法  
さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p094706.html>
- 6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書 10部

イ 見積書 1部

(2) 提出期間

令和5年2月16日(木)から令和5年2月27日(月)まで(休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 提出場所

4(3)に同じ

(4) 提出方法

持参

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかった者が提出した企画提案書

7 業者決定の方法

業者の決定に当たっては、令和5年度さいたま市国民健康保険特定健康診査等受診率向上対策業務事業者選定委員会において書類審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領を参照すること。

8 その他

(1) 最優秀提案者特定の日(翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 企画提案の審査結果は、企画提案の具体的内容を除き、公表する。

(6) 詳細は、実施要領による。

9 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課保健事業係

電話 048(829)1277

FAX 048(829)1938



## さいたま市告示第172号

さいたま市24時間子どもSOS窓口業務（平日夜間及び休日）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市24時間子どもSOS窓口業務（平日夜間及び休日）

#### (2) 履行場所

委託者と受託者が協議のうえ決定する。

#### (3) 業務概要

入札説明書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の受注希望業務「受付案内」又は業務「その他」の受注希望業務「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格審査の申請をしていること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間、国又は地方公共団体と、子どもの教育に関する電話相談にかかる業務及び当該業務規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

- (7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティ

ティマネジメントシステム認定基準 J I S Q 2 7 0 0 1 ( I S O / I E C 2 7 0 0 1 ) の認定を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区上木崎 4 - 4 - 1 0 さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室

担当 管理運営係 電話 0 4 8 ( 7 1 1 ) 5 4 7 9

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p077943.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和 5 年 2 月 7 日 ( 火 ) まで ( 3 ( 1 ) アにおいては、さいたま市の休日を定める条例 ( 平成 1 3 年さいたま市条例第 2 号 ) 第 1 条第 1 項に規定する休日を除く午前 9 時から午後 4 時まで )

#### (3) 交付費用

無償

### 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査 ( 以下「確認審査」という。 ) の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3 ( 2 ) に同じ

#### (3) 受付場所

3 ( 1 ) ア に同じ

#### (4) 提出方法

持参又は郵送

#### (5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和 5 年 2 月 7 日 ( 火 ) 書留郵便 ( 簡易書留郵便を含む。 ) により提出すること。

イ 送付先

〒 3 3 0 - 0 0 7 1 さいたま市浦和区上木崎 4 - 4 - 1 0 さいたま市教育委員会事務局  
学校教育部総合教育相談室

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3 ( 1 ) ア に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月13日（月）午前9時から午後4時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月24日（金）午前11時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月24日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加することができない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課  
電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10   さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室

電話 048(711)5479   FAX 048(711)5672

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第173号

さいたま市SNSを活用した相談窓口業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市SNSを活用した相談窓口業務

#### (2) 履行場所

委託者と受託者が協議のうえ決定する。

#### (3) 業務概要

入札説明書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の受注希望業務「受付案内」又は業務「その他」の受注希望業務「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格審査の申請をしていること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間、国又は地方公共団体と、子どもの悩みに関するSNSを活用した相談にかかる業務及び当該業務規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

- (7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティ

ティマネジメントシステム認定基準 J I S Q 2 7 0 0 1 ( I S O / I E C 2 7 0 0 1 ) の認定を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区上木崎 4 - 4 - 1 0 さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室

担当 管理運営係 電話 0 4 8 ( 7 1 1 ) 5 4 7 9

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p077934.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和 5 年 2 月 7 日 ( 火 ) まで ( 3 ( 1 ) アにおいては、さいたま市の休日を定める条例 ( 平成 1 3 年さいたま市条例第 2 号 ) 第 1 条第 1 項に規定する休日を除く午前 9 時から午後 4 時まで )

#### (3) 交付費用

無償

### 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査 ( 以下「確認審査」という。 ) の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3 ( 2 ) に同じ

#### (3) 受付場所

3 ( 1 ) ア に同じ

#### (4) 提出方法

持参又は郵送

#### (5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和 5 年 2 月 7 日 ( 火 ) 書留郵便 ( 簡易書留郵便を含む。 ) により提出すること。

イ 送付先

〒 3 3 0 - 0 0 7 1 さいたま市浦和区上木崎 4 - 4 - 1 0 さいたま市教育委員会事務局  
学校教育部総合教育相談室

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3 ( 1 ) ア に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月13日（月）午前9時から午後4時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月24日（金）午前11時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月24日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加することができない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育課  
電話 048(829)1646 FAX 048(829)1990

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室

電話 048(711)5479 FAX 048(711)5672

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局学校教育部総合教育相談室及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第174号

令和5年度さいたま市FM NACK5ラジオCM制作・放送（代理）業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市FM NACK5ラジオCM制作・放送（代理）業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 平成30年4月1日以降、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする業務の契約実績を2件以上有し、かつ、これらを全て誠実に履行した者であること。

### 3 入札説明書等の交付

(1) 本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部シティセールス担当

担当 桑原、谷 電話 048(829)1034

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部シティセールス担当

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月10日（金）午後3時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階小ホール

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月10日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部分権・広域行政担当

電話 048(829)1064 FAX 048(829)1997

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部シティセールス担当

電話 048(829)1034 FAX 048(829)1997

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立

てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第175号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

### 2 保管開始年月日

令和5年1月20日

### 3 保管場所及び放置箇所

#### (1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

#### (2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

#### (3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

#### (4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

### 4 保管自転車

別紙のとおり

### 5 保管台数

計58台

### 6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048(652)8812

# 保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/16	南浦和駅東口	埼玉県警13-3435571	STMDA01860		
2023/01/16	南浦和駅西口	埼玉県警12-2512137	ZP12J49827		
2023/01/17	南浦和駅東口	埼玉県警22-223395708	HS2E02364		
2023/01/17	武蔵浦和駅	埼玉県警12-2208778	GF2A23450		
2023/01/19	南浦和駅東口	不明	J210804237		
2023/01/19	南浦和駅東口	不明	PH2NC02391		
2023/01/19	武蔵浦和駅	埼玉県警15-5010776	51C7419		
2023/01/20	武蔵浦和駅	埼玉県警04-4546242	GF4J11747		
2023/01/20	西浦和駅	埼玉県警15-5503246	A15AC05339		
2023/01/20	西浦和駅	埼玉県警16-6164214	F150791647		
2023/01/20	西浦和駅	埼玉県警21-212458473	A21AC05995		

# 保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/16	大宮駅東口	埼玉県警18-8382604	7XD5099		
2023/01/16	大宮駅東口	不明	J220507636		
2023/01/16	大宮駅西口	埼玉県警20-204169683	F90610699		
2023/01/16	東大宮駅西口	埼玉県警16-6506333	A16AB31881		
2023/01/16	東大宮駅西口	千葉県警ヶ-206037	A20AC37514		
2023/01/16	東大宮駅西口	埼玉県警21-210058494	F20473126		
2023/01/16	東大宮駅西口	埼玉県警16-6239253	F51208563		
2023/01/16	新都心駅東口	埼玉県警21-214901854	F21973226		
2023/01/17	大宮駅東口	埼玉県警21-214685833	17F9592		
2023/01/17	大宮駅東口	埼玉県警18-8?18870	WBK840680N		
2023/01/17	大宮駅西口	埼玉県警22-223822436	HS2H02893		
2023/01/17	大宮駅西口	埼玉県警21-211583916	SUL023706		
2023/01/17	東大宮駅東口	埼玉県警20-202847544	A17AK20352		
2023/01/19	大宮駅東口	埼玉県警20-203207557	A19PK20715		
2023/01/19	大宮駅東口	埼玉県警11-1397174	SLC602422		
2023/01/19	宮原駅西口	埼玉県警22-222296293	B1B70620		
2023/01/19	東大宮駅東口	埼玉県警17-7217256	S6I004093		
2023/01/19	東大宮駅西口	埼玉県警14-4199285	H3E99414		
2023/01/19	西大宮駅南口	埼玉県警13-3109258	B2K07259		
2023/01/20	大宮駅東口	埼玉県警21-215219178	A21AC39192		
2023/01/20	大宮駅西口	埼玉県警17-7176586	S0G233404		
2023/01/20	土呂駅西口	埼玉県警18-8138101	S7F064788		
2023/01/20	東大宮駅西口	埼玉県警16-6451397	A16AH54474		
2023/01/20	東大宮駅西口	埼玉県警09-9343869	B9E05460		
2023/01/20	大宮公園駅	埼玉県警18-8117045	B7L45138		

# 保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/16	浦和駅東口	赤羽G-36348	F21201992		
2023/01/16	浦和駅西口	上野G-91417	FD1504220		
2023/01/16	与野駅東口	埼玉県警21-212912581	K3GK41052		
2023/01/16	与野駅東口	埼玉県警20-203715439	T6DBA063		
2023/01/17	北浦和駅東口	埼玉県警22-223255191	C3HD5888		
2023/01/17	与野駅東口	埼玉県警17-7378899	H7G37377		
2023/01/17	与野駅東口	府中J-82853	B8A74083		
2023/01/17	与野駅西口	埼玉県警21-212455245	B0L15681		
2023/01/19	北浦和駅西口	埼玉県警17-7012281	A16AH87348		
2023/01/20	浦和駅西口	綾瀬I-24148	GZ9A09535		
2023/01/20	北浦和駅西口	埼玉県警16-6006869	B6B70015		
2023/01/20	与野駅西口	埼玉県警18-8469604	F180883393		
2023/01/20	与野駅西口	赤坂A-37486	F08D000273		
2023/01/20	与野駅西口	埼玉県警21-211025522	B0K60441		
2023/01/20	与野本町駅	埼玉県警20-204458065	K2B08969		
2023/01/20	南与野駅	宮城県警02517282	JJ13K51510		
2023/01/20	南与野駅	埼玉県警21-213832590	F20X72601		



# 保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2023/01/17	岩槻駅	埼玉県警18-8168678	TF0K06758		
2023/01/17	岩槻駅	埼玉県警14-4587739	F140872247		
2023/01/19	岩槻駅	埼玉県警10-0519374	KLA1033922		
2023/01/19	岩槻駅	埼玉県警14-4139997	XY130704169		
2023/01/19	岩槻駅	埼玉県警20-203476159	A19AA66419		

合計: 58台

## さいたま市告示第176号

さいたま市救急資器材管理供給業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市救急資器材管理供給業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-1-28外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「保守点検」の受注希望業務「医療機器保守点検」又は業務「その他」の受注希望業務「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-1-28 さいたま市消防局警防部救急課  
担当 菅野、伊藤 電話 048(833)7981

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月17日（金）まで（休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月22日（水）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月28日（火）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-1-28 さいたま市消防局警防部救急課

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月2日（木）午前10時00分

## イ 場所

さいたま市浦和区常盤 6-1-28 さいたま市消防局 4階第1調整室

### (4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (5) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月2日（木）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(3)イに同じ

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-1-28 さいたま市消防局警防部救急課  
電話 048(833)7981 FAX 048(833)7201

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(2) 契約条項等は、さいたま市消防局警防部救急課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第177号

さいたま市子どもケアホームプログラム運営業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市子どもケアホームプログラム運営業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区上木崎4-4-10外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「人材派遣」又は「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 過去2年の間に、地方公共団体において、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱（平成27年厚生労働省社会・援護局長通知社援発0727第2号別紙）に基づく生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の実績を有し、かつ、誠実に履行している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター子ども

も家庭支援課

担当 子どもケアホーム係 電話 048(711)3896

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日(火)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月20日(月)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月27日(月)午前10時00分

## イ 場所

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども家庭総合センター4階多目的室

### (3) 入札保証金

見積もった金額（支払限度額）の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月27日（月）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加できない。

### (6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター総務課

電話 048(711)1986 FAX 048(711)8904

### (9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区上木崎4-4-10 さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター子ども家庭支援課

電話 048(711)3896 FAX 048(711)3994

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額（支払限度額）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 契約条項等は、さいたま市子ども未来局子ども家庭総合センター子ども家庭支援課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第178号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市浦和区大東二丁目758番12、758番13、758番14、758番15、758番16、758番17、758番18、758番19、758番20、758番21、759番1、759番7、759番11、759番12、759番13

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市浦和区常盤十丁目15番16号

ポラスマイホームプラザ株式会社 代表取締役 中内 啓夫

### 3 許可番号

令和4年11月28日

第 変 - S 2 0 2 2 0 5 4 号

### 4 検査済証番号

令和5年1月26日

第 完 - S 2 0 2 2 0 5 4 号

**さいたま市告示第179号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字指扇領辻字南131番5

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和3年11月19日

第開 - N2021117号

4 検査済証番号

令和5年1月26日

第完 - N2021117号

## さいたま市告示第180号

さいたま市青少年宇宙科学館設備管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市青少年宇宙科学館設備管理業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区駒場2-3-45外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で掲載され、さいたま市内に本店を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 過去5年間に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と延床面積6,000㎡以上の施設における同業務の契約を1回以上締結し、かつ、履行した実績を有する者であること。

- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第44条に規定する第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者を1名以上配置できる者であること。

- (6) 本業務を実施する営業所等において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第8号の建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区駒場 2-3-45 さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館  
担当 管理係 電話 048(881)1515

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p069244.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日(木)まで(3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下休日という。)を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月15日(水)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日(火) 午前9時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日(火) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課  
電話 048(829)1705 FAX 048(829)1989

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区駒場2-3-45 さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館  
電話 048(881)1515 FAX 048(882)9702

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立

てることはできない。

- (3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第181号

さいたま市青少年宇宙科学館券売機システム賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市青少年宇宙科学館券売機システム賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市浦和区駒場2-3-45 さいたま市青少年宇宙科学館

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で登録され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 賃貸借された納入機器等を設置及び設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態に維持し、万一問題が生じた場合には即時に対応ができる者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区駒場2-3-45

さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館

担当 管理係 電話 048(881)1515

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月9日（木）まで（さいたま市青少年宇宙科学館条例（平成13年さいたま市条例第125号）第4条第1項に規定する休館日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月20日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料（設定費用等、当該業務に係る経費の全てを含む。）1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）午前10時00分



## イ 場所

さいたま市浦和区駒場 2-3-45 さいたま市青少年宇宙科学館 3階多目的教室 1

### (3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月28日（火）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区駒場 2-3-45

さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館

電話 048(881)1515 FAX 048(882)9702

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市教育委員会青少年宇宙科学館及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第182号

さいたま市立病院中央材料室運営・清潔区域管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院中央材料室運営・清潔区域管理業務

#### (2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における院外滅菌消毒業務を年間契約で2件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

(5) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において、院内滅菌消毒業務、院外滅菌消毒業務及び院内清掃業務の認定を受けている者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 庄田 電話 048(873)4248

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）午前11時30分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階アッセンブリーホール

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

(7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

(2) 場所

7(2)イに同じ

10 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

11 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

12 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

1.3 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248 FAX 048(873)5451

1.4 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

1.5 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

1.6 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第183号

さいたま市立病院警備・駐車場等管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院警備・駐車場等管理業務

#### (2) 履行場所

ア さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

イ さいたま市緑区大字三室2423-11 さいたま市立病院看護師寮

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の受注希望業務「駐車場管理」及び業務「警備」の等級区分がA級で受注希望業務「警備（機械警備業務を除く）」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における施設警備業務を年間契約で2件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

(5) 本入札の告示日において、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けている者であること。

(6) 警備業法第22条の規定に基づく警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けている者を1名以上配置できる者であること。

(7) 本入札の告示日において、本市内に本店を有している者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月21日(火)午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日(火)までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

### 7 入札手続等

#### (1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)午後1時45分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階アッセンブリーホール

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

(7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

(8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月6日(月)入札終了後、直ちに行う。

(2) 場所

7(2)イに同じ

10 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

11 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範



圏内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

#### 1.2 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

#### 1.3 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460   さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248   FAX 048(873)5451

#### 1.4 契約手続等

##### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (2) 契約書作成の要否

要

##### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。  
なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

#### 1.5 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 1.6 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第184号

さいたま市立病院電話交換業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市立病院電話交換業務

(2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「電話交換」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における電話交換業務を年間契約で2件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

(5) 本入札の告示日において、本市内に本店を有している者であること

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048(873)4248

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）午後2時00分

## イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階アッセンブリーホール

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所

### (1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

### (2) 場所

7(2)イに同じ

## 10 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未滿の入札をした者は、再度入札に参加できない。

## 11 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

## 12 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

## 13 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460   さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248   FAX 048(873)5451

#### 1.4 契約手続等

##### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (2) 契約書作成の要否

要

##### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

#### 1.5 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 1.6 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第185号

さいたま市立病院基準寝具賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院基準寝具賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「寝具レンタル等」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において寝具類洗濯業務の認定を受けている者であること。

- (5) 病院での業務実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048（873）4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（日額）で行う。入札金額は、賃借料1日当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）午後2時30分

## イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額（日額）に日数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所

### (1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

### (2) 場所

7(2)イに同じ

## 10 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

### 11 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### 12 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048（873）4248 FAX 048（873）5451

### 13 契約手続等



(1) 契約保証金

契約金額（日額）に日数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

1.4 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

1.5 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第186号

さいたま市立病院カーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院カーテン賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「寝具レンタル等」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において寝具類洗濯業務の認定を受けている者であること。

- (5) 病院での業務実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（日額）で行う。入札金額は、賃借料1日当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日（月）午後2時40分

## イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額（日額）に日数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所

### (1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

### (2) 場所

7(2)イに同じ

## 10 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

### 11 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### 12 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048（873）4248 FAX 048（873）5451

### 13 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（日額）に日数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

1.4 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

1.5 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第187号

さいたま市立病院洗濯業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院洗濯業務

#### (2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において寝具類洗濯業務の認定を受けている者であること。

(5) 病院での業務実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さ

いたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日(火)午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日(火)までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)午後2時50分

イ 場所

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

(7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

(2) 場所

7(2)イに同じ

10 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

11 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

12 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

13 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課



電話 048(873)4248 FAX 048(873)5451

#### 1.4 契約手続等

##### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (2) 契約書作成の要否 要

##### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

#### 1.5 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 1.6 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第188号

さいたま市立病院当直用寝具賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院当直用寝具賃貸借

#### (2) 借入場所

ア さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

イ さいたま市緑区大字三室2423-11 さいたま市立病院看護師寮

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「寝具レンタル等」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において寝具類洗濯業務の認定を受けている者であること。

- (5) 病院での業務実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 持田 電話 048(873)4248

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（日額）で行う。入札金額は、賃借料1日1組当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月6日(月)午後3時00分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

(7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

(8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

8 入札保証金

見積もった金額(日額)に日数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月6日(月)入札終了後、直ちに行う。

(2) 場所

7(2)イに同じ

10 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

11 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

12 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課

電話 048(873)4248 FAX 048(873)5451

### 1.3 契約手続等

#### (1) 契約保証金

契約金額（日額）に日数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

#### (2) 契約書作成の要否 要

#### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

### 1.4 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

### 1.5 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第189号

さいたま市立病院設備管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院設備管理業務

#### (2) 履行場所

ア さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

イ さいたま市緑区大字三室2423-11 さいたま市立病院看護師寮

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「建物管理等」の等級区分がA級で受注希望業務「建物総合管理」並びに業務「保守点検」の受注希望業務「電気設備保守点検」、「ボイラー保守点検」、「空調設備保守点検」及び「給排水設備保守点検」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における24時間常駐する設備管理業務を年間契約で2件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

(5) 次の資格者を配置できる者であること。

ア 電気事業法（昭和39年法律第170号）に規定する電気主任技術者（第3種以上）

イ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に規定するボイラー技士（1級以上）

ウ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和46年法律第107号）に規定する公害防止主任者（大気関係2名・水質関係2名）

- エ 消防法（昭和23年法律第186号）に規定する危険物取扱者（第4類、乙種以上）
  - オ 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に規定する特定高圧ガス取扱主任者及び製造保安責任者等の高圧ガス関係の資格者
  - カ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に規定する建築物環境衛生管理技術者
  - キ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）に規定するエネルギー管理者又はエネルギー管理員
- (6) 本入札の告示日において、本市内に本店、支店又は営業所のいずれかを有している者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 庄田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

## 6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午後3時10分

#### イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所



- (1) 日時  
令和5年3月6日(月)入札終了後、直ちに行う。
  - (2) 場所  
7(2)イに同じ
- 1.0 最低制限価格  
設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。
- 1.1 落札者の決定方法  
さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。
- 1.2 入札の無効  
さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。
- 1.3 入札事務を担当する課  
さいたま市緑区大字三室2460   さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248   FAX 048(873)5451
- 1.4 契約手続等
- (1) 契約保証金  
契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。
  - (2) 契約書作成の要否  
要
  - (3) 支払条件  
履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。  
なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。
- 1.5 特記事項  
本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。
- 1.6 その他
- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。
  - (2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
  - (3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
  - (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第190号

さいたま市立病院臨床検査業務（内分泌学的検査他）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院臨床検査業務（内分泌学的検査他）

#### (2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「衛生検査」で掲載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 国、地方公共団体又はそれらに準ずる機関において病院事業に係る検査業務不履行等により、指名停止措置を過去3年以内に受けていない者であること。

- (5) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における臨床検査業務を年間契約で1件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

- (6) 次のいずれも取得し、かつ、それを証明できる書類（写し可。）を提出できる者であること。

ア 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定

イ アメリカ臨床病理医協会（CAP）の認定

ウ 公益財団法人日本適合性認定協会のISO15189の認定

エ 一般財団法人医療サービス振興会の医療関連サービスマーク制度による衛生検査所業務に関する認定

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 庄田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午後3時25分

#### イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所

### (1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

### (2) 場所

7(2)イに同じ

## 10 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

#### 1.1 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

#### 1.2 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460   さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248   FAX 048(873)5451

#### 1.3 契約手続等

##### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (2) 契約書作成の要否

要

##### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。  
なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

#### 1.4 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 1.5 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第191号

さいたま市立病院臨床検査業務（腫瘍関連検査他）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立病院臨床検査業務（腫瘍関連検査他）

#### (2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「衛生検査」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 国、地方公共団体又はそれらに準ずる機関において病院事業に係る検査業務不履行等により、指名停止措置を過去3年以内に受けていない者であること。

- (5) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院における臨床検査業務を年間契約で1件以上締結し、確実に履行した実績（元請に限る。）を有している者であること。

- (6) 次のいずれも取得し、かつ、それを証明できる書類（写し可。）を提出できる者であること。

ア 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム認定基準JISQ27001（ISO/IEC27001）の認定

イ アメリカ臨床病理医協会（CAP）の認定

ウ 公益財団法人日本適合性認定協会のISO15189の認定

エ 一般財団法人医療サービス振興会の医療関連サービスマーク制度による衛生検査所業務に関する認定

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 庄田 電話 048(873)4248

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

#### (3) 交付費用

無償

### 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

#### (1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

#### (2) 受付期間

3(2)に同じ

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

持参

### 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

3(1)に同じ

#### (2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

#### (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

### 6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月6日（月）午後3時35分

#### イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1・2

### (3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

### (4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

### (5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

### (6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

### (7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

### (8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

## 8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

## 9 開札の日時及び場所

### (1) 日時

令和5年3月6日（月）入札終了後、直ちに行う。

### (2) 場所

7(2)イに同じ

## 10 落札者の決定方法



さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

#### 1.1 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

#### 1.2 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460   さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248   FAX 048(873)5451

#### 1.3 契約手続等

##### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (2) 契約書作成の要否

要

##### (3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

#### 1.4 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

#### 1.5 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第192号

さいたま市立病院給食業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市立病院給食業務

(2) 履行場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「給食」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 令和2年4月1日以降、病床数500床以上の病院において、継続1年以上の給食業務を2件以上受託している実績を有する者であること。

(5) 一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク制度において患者等給食業務の認定を受けている者であること。

(6) 業務の遂行が困難になった場合の代行保証が確認できる者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を1部交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
担当 庄田 電話 048(873)4248

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月21日（火）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和5年2月28日（火）までにさいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月7日（火）午後2時05分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院別館2階会議室1

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札時には、入札参加資格がある旨の通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(4) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(5) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(6) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。その際は、入札辞退届を提出すること。

(7) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(8) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書は、書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

8 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月7日（火）入札終了後、直ちに行う。

(2) 場所

7(2)イに同じ

10 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

11 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

12 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

1 3 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課  
電話 048(873)4248 FAX 048(873)5451

1 4 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 支払条件

履行期間において、暦月を単位として、検査に合格後、適法な請求に応じて支払うものとする。なお、詳細については落札者決定後、協議して決定する。

1 5 特記事項

本契約は、令和5年度歳入歳出予算が令和5年3月31日までにさいたま市議会で可決された場合において令和5年4月1日に確定させる。

1 6 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院施設管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第193号

令和5年度さいたま市長記者会見インターネット配信業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市長記者会見インターネット配信業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」で登載され、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 平成29年4月1日以降、本業務と同種の業務実績を有し、契約書の写し又は業務完了検査証の写しを提示できる者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 米川、高野 電話 048（829）1017

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p094792.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月15日（水）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。入札金額は、1回当たりの金額を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月21日（火）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階小ホール

(3) 入札保証金

見積もった金額（単価）に予定実施回数に乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月21日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部秘書課

電話 048(829)1014 FAX 048(829)1018

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課

電話 048(829)1017 FAX 048(829)1018

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（単価）に予定実施回数に乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 提出された一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。



- (3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (4) 契約条項等は、さいたま市市長公室秘書広報部広報課及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第194号

令和5年度さいたま市「市報さいたま」拠点施設等配達業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市「市報さいたま」拠点施設等配達業務

#### (2) 履行場所

さいたま市全域

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「運送・運行」の受注希望業務「市報等配送・配布」で登載され、本市内に本社、支社又は営業所等を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 本入札の告示日を起算日として過去5年の間、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする業務の契約実績を1件以上有し、かつ、これら全てを誠実に履行している者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 中田、西田 電話 048(829)1039

イ サイトたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p057739.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日（金）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部  
広報課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月15日（水）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

## 7 入札手続等

### (1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月21日（火）午前10時15分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階小ホール

### (3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 入札に関する注意事項

#### ア 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。
- (2) 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

#### イ 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

#### ウ 入札回数等

- (1) 再度入札は、1回までとする。
- (2) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

#### エ 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

#### オ 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

#### カ その他

- (1) 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。
- (2) 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

### (5) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年2月21日（火）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

7(2)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部秘書課  
電話 048(829)1014   FAX 048(829)1018

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
電話 048(829)1039   FAX 048(829)1018

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(4) 契約条項等は、さいたま市市長公室広報課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第195号

令和5年度さいたま市「市報さいたま」宅配業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和5年度さいたま市「市報さいたま」宅配業務

#### (2) 履行場所

さいたま市全域

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「運送・運行」の受注希望業務「市報等配送・配布」で登載され、本市内に本社、支社又は営業所等を有し、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 平成20年4月1日以降に、毎月1回以上発行する印刷物を連続して6か月以上、特定の行政区域全域に、配布員による全戸配布（1回当たり、30万世帯以上）の実績（元請に限る。）を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
担当 中田、西田 電話 048(829)1039

イ サイトたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p040077.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月10日（金）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月10日（金）書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書広報部  
広報課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和5年2月15日（水）午前8時30分から午後5時15分まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 仕様書の貸出

仕様書の貸出を希望する者は、業務委託仕様書貸出申請書を3(1)イのホームページからダウンロードし、必要事項を記載の上、貸出場所に提出すること。

(1) 貸出場所  
3(1)アに同じ

(2) 受付期間  
3(2)に同じ

#### 7 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

#### 8 入札手続等

##### (1) 入札方法

単価で行う。入札金額は、1部当たりの額を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

##### (2) 入札の日時及び場所

###### ア 日時

令和5年2月21日（火）午前10時30分

###### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階小ホール

##### (3) 入札保証金

見積もった金額（単価）に年間予定配布部数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

##### (4) 入札に関する注意事項

###### ア 入札参加資格の確認

- (ア) 入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。
- (イ) 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

###### イ 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

###### ウ 入札回数等

- (ア) 再度入札は、1回までとする。
- (イ) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

###### エ 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

###### オ 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第5



4号)等に違反する行為を行ってはならない。

カ その他

(7) 本入札の日に遅刻した者は、入札に参加できない。

(4) 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月21日(火)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

8(2)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部秘書課  
電話 048(829)1014   FAX 048(829)1018

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市市長公室秘書広報部広報課  
電話 048(829)1039   FAX 048(829)1018

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額(単価)に年間予定配布部数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(4) 契約条項等は、さいたま市市長公室秘書広報部広報課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第196号

令和5年度さいたま市思い出の里市営霊園事務所所管・自動販売機設置事業者公募について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名及び数量

令和5年度さいたま市思い出の里市営霊園事務所所管・自動販売機設置事業者公募  
自動販売機2台

#### (2) 設置場所

公募要領及び仕様書のとおり

#### (3) 公募概要

公募要領及び仕様書のとおり

#### (4) 貸付期間

公募要領のとおり

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和4年度さいたま市自動販売機設置業者登録名簿（以下「名簿」という。）に登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 公募要領及び仕様書類の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、公募要領及び仕様書類を交付する。

#### (1) 交付場所

ア 〒337-0014 さいたま市見沼区大字大谷600 さいたま市保健福祉局保健部思い出の里市営霊園事務所

担当 堀越 電話 048(686)3499

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/soshiki/0012500/0012510/0012570/index.html>

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日（火）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) その他

郵送希望者については、210円切手を貼付した角形2号返信用封筒を3(1)アの場所に送付すること。

4 一般競争入札参加申込書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において入札参加申込にかかる結果通知を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込書

イ 公募要領に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月14日（火）期限内必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

3(1)アに同じ

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込に係る審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和5年2月21日（火）に発送する。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 入札参加申込書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。詳細は、公募要領による。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年3月7日（火）期限内必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む）により提出すること。

イ 送付先

3(1)アに同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日（水）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第7会議室

(4) 入札保証金

入札保証金は免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月8日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定貸付価格（月額）以上で最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市見沼区大字大谷600 さいたま市保健福祉局保健部思い出の里市営霊園事務所  
電話 048(686)3499 FAX 048(688)4055

8 契約手続等

(1) 契約保証金

落札価格の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健部思い出の里市営霊園事務所及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、公募要領による。

## さいたま市告示第197号

さいたま市保健所ファックス付電子複写機賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市保健所ファックス付電子複写機賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所内執務室

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で登録され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
担当 管理係 電話 048(840)2205

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日(火)まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さい

たま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月17日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（使用料及び月額賃借料）で行う。入札金額は、モノクロコピー1枚当たりの使用料の額及び1月当たりの月額賃借料を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）午前9時00分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額（使用料及び月額賃借料）に使用予定枚数及び月数をそれぞれ乗じた額の合計の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048(840)2205 FAX 048(840)2228

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（使用料及び月額賃借料）に使用予定枚数及び月数をそれぞれ乗じた額の合計の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所保健総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(4) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第198号

さいたま市保健所電子複写機賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市保健所電子複写機賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所内執務室

#### (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

#### (4) 借入期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で記載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
担当 管理係 電話 048(840)2205

#### (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日(火)まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月17日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（使用料及び月額賃借料）で行う。入札金額は、モノクロ、カラーそれぞれの1枚当たりの使用料の額及び1月当たりの月額賃借料を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）午前9時15分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額（使用料及び月額賃借料）に使用予定枚数及び月数をそれぞれ乗じた額の合計の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月28日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課

電話 048(840)2205 FAX 048(840)2228

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（使用料及び月額賃借料）に使用予定枚数及び月数をそれぞれ乗じた額の合計の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所保健総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第199号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市中央区本町東六丁目1038番1
- (2) 指定の年月日 令和5年1月27日
- (3) 指定の番号 第南22-030号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 24.60m

## さいたま市告示第200号

さいたま市胸部X線撮影機器及び画像読取機器等一式賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市胸部X線撮影装置及び画像読取装置等一式賃貸借

#### (2) 借入場所

埼玉県さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階撮影室

#### (3) 数量・特質等

ア 数量 1台

イ 特質等 仕様書による。

#### (4) 借入期間

令和5年6月1日から令和11年5月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）の登載者であり、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本入札の告示日において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第39条に基づく高度管理医療機器等の貸与業の許可を受けている者であること。

(5) 本入札の告示日において、過去5年以内に国（独立行政法人を含む）若しくは地方公共団体と賃貸借契約実績がある者又は過去5年以内に国（独立行政法人を含む）若しくは地方公共団体とメーカーにて売買契約実績のある機器を賃貸借している者であること。また、契約書等の写し又は業務が完了していることが分かる書類の写しを提示できる者であること。

### 3 入札説明書の交付等

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するとともに、仕様書を貸与する。

(1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
担当 感染症対策係 電話 048(767)8354

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和5年2月6日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

なお、郵送の場合は、同日必着とし、郵送後に電話連絡をすること。

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は書留郵便(簡易書留を含む。)による郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

令和5年2月9日(木)までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、利用料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）午前9時00分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階図書・資料室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月16日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所保健総務課  
電話 048（840）2205

(8) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課  
電話 048（767）8354

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された一般競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示及び仕様書等について不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健所疾病予防対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(5) 詳細は、入札説明書による。



## さいたま市告示第201号

さいたま市桜環境センターアルミプレス売却外5件について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月27日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

- ア さいたま市桜環境センターアルミプレス売却
- イ さいたま市東部環境センターアルミプレス売却
- ウ さいたま市内民間中間処理施設アルミプレス売却
- エ さいたま市桜環境センタースチールプレス売却
- オ さいたま市東部環境センタースチールプレス売却
- カ さいたま市内民間中間処理施設スチールプレス売却

#### (2) 履行場所

- ア 1(1)ア及びエの売却 さいたま市桜区新開4-2-1 さいたま市桜環境センター
- イ 1(1)イ及びオの売却 さいたま市見沼区大字膝子626-1 さいたま市東部環境センター
- ウ 1(1)ウ及びカの売却 さいたま市浦和区大原5-12-1 有限会社太盛リサイクルセンター

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「物品の修理及び不用品の買受」内の営業種目「不用品買受」で登載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
  - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
  - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定及び更生計画の認可がなされている者は、この限りでない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定及び再生計画の認可がなされている者は、この限りでない。
- (6) アルミプレス又はスチールプレスの売却について、さいたま市又は過去3年間（令和2年1月27日から令和5年1月26日まで）に他市町村で実績を有する者であること。  
なお、実績とは、アルミプレス又はスチールプレスの売却に際し、さいたま市又は他市町村において入札又は見積合わせに参加したことをいう。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書及び仕様書を交付するものとする。

- (1) 交付方法  
さいたま市ホームページからダウンロード  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p040418.html>
- (2) 交付期間  
告示の日から令和5年2月20日（月）まで
- (3) 交付費用  
無償

### 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、競争入札に付する件名ごとに入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

- (1) 提出書類
  - ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
  - イ 入札説明書に定める書類
- (2) 受付期間  
令和5年2月1日（水）から令和5年2月20日（月）まで（持参の場合は、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時までとし、郵送の場合は、受付期間内必着とする。）
- (3) 受付場所
  - ア 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局資源循環推進部  
廃棄物対策課  
担当 高畑 電話 048（829）1336
  - イ 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局施設部環境施設  
管理課  
担当 小川 電話 048（829）1343
- (4) 提出方法  
持参又は郵送（書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。）

## 5 一般競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札に付する件名ごとに一般競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

### (1) 交付方法

全て郵送とする。

### (2) 交付日

令和5年3月6日（月）までに交付するものとする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札方法

競争入札に付する件名ごとに単価で行う。入札金額は、売却物品1kg当たりの金額を入札書に記載することとし、当該金額は、1円未満について、小数点以下第2位までとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に小数点以下第2位未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札の日時及び場所

#### ア 日時

- (ア) 1(1)アの売却 令和5年3月7日（火）午前10時00分
- (イ) 1(1)イの売却 令和5年3月7日（火）午前10時20分
- (ウ) 1(1)ウの売却 令和5年3月7日（火）午前10時40分
- (エ) 1(1)エの売却 令和5年3月7日（火）午前11時00分
- (オ) 1(1)オの売却 令和5年3月7日（火）午前11時20分
- (カ) 1(1)カの売却 令和5年3月7日（火）午前11時40分

#### イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階小ホール

### (3) 入札保証金

競争入札に付する件名ごとの見積もった金額に仕様書で定める予定数量を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和5年3月7日（火）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格を超え最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所に

において直ちに再度入札を行う。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 複数落札の禁止

この告示に係る入札のうち、1(1)ア、イ及びウのアルミプレス売却は、一抜け方式とする。落札者（契約者となる者）となった者は、その後行われる他のアルミプレス売却の入札への参加を辞退するものとし、辞退届を提出すること。1(1)エ、オ及びカのスチールプレス売却においても同様とする。

(8) 入札事務を担当する課

ア 1(1)ア、ウ、エ及びカの売却

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市環境局資源循環推進部廃棄物対策課  
電話 048(829)1336   FAX 048(829)1991

イ 1(1)イ及びオの売却

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市環境局施設部環境施設管理課  
電話 048(829)1343   FAX 048(829)1991

(9) 業務を担当する課

ア 1(1)ア及びエの売却

6(8)イに同じ

イ 1(1)イ及びオの売却

さいたま市見沼区大字膝子626-1   さいたま市環境局施設部東部環境センター  
電話 048(684)3802   FAX 048(686)0466

ウ 1(1)ウ及びカの売却

6(8)アに同じ

7 契約手続等

(1) 契約保証金

落札者となった件名ごとの契約金額に仕様書で定める予定数量を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 本契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市環境局資源循環推進部廃棄物対策課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第202号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字植田谷本字金谷312番5

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

### 3 許可番号

令和4年 5月 9日

第開-N2022005号

### 4 検査済証番号

令和5年 1月27日

第完-N2022005号

## さいたま市告示第203号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字二ツ宮字武久田451番5、451番6

### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市大宮区天沼町一丁目75番地

東海商事 株式会社 代表取締役 小林 正志

### 3 許可番号

令和4年12月22日

第開-N2022136号

### 4 検査済証番号

令和5年1月27日

第完-N2022136号

## さいたま市告示第204号

さいたま市の発注する「スマイルロード整備工事（北R5市道10528号線）（ゼロ債）」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン



ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。
- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

#### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
  - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
  - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
  - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
  - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
  - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
  - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
  - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
  - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
  - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
  - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
  - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
  - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
  - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
  - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
  - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
  - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした

入札を無効とする。

#### 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 6 余裕期間を定めている場合の工事

- (1) 余裕期間は、契約確定の日の翌日から工事の開始日の前日までとする。
- (2) 任意着手方式の場合は、入札参加資格の確認時に 2 (3) に掲げる資格確認書類と併せて、工事開始日通知書を提出すること。
- (3) 余裕期間内は、測量、資材の搬入及び仮設物の設置等の準備工事を含め、工事に着手してはならない。
- (4) 余裕期間内は、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を配置することを要しない。
- (5) 入札参加資格の確認時において、他の工事の技術者として従事している者であっても、当該工事が工事開始日までに完成することが明らかな工事の場合に限り、他の工事に従事していない者として取扱うものとする。
- (6) 前金払の請求については、工事開始日以降に請求できる。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成 13 年さいたま市規則第 66 号）第 9 条第 1 項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第 29 条の規定による。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の 10 分の 4 以内（継続費等の 2 年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の 10 分の 4 以内）とする。この場合において 1 万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3 箇月ごとに出来形部分の 10 分の 9 に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が 500 万円以上で、かつ、工期が 2 月を超える工事は、中間前金払をすることがで

きる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 9 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 10 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）、さいたま市余裕期間設定工事試行要領（令和2年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-4365-144
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
工事名	スマイルロード整備工事（北R5市道10528号線）（ゼロ債）
工事場所	さいたま市北区本郷町地内外
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から120日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日（月）

概要	概算数量発注方式による発注 延長 537m 幅員 4.5~5.6m 舗装工 路面切削工 (平均切削厚 5 cm) 11 m <sup>2</sup> 切削オーバーレイ (平均切削厚 12 cm、再生粗粒度 As-20、t=7 cm) 2240 m <sup>2</sup> 表層 (再生密粒度 As-20、t=5 cm) 2250 m <sup>2</sup> 不陸整正【夜間】 (RM-40、平均 t=4 cm) 586 m <sup>2</sup> 表層【夜間】 (再生密粒度 As-20、t=5 cm) 586 m <sup>2</sup> 基層【夜間】 (再生粗粒度 As-20、t=7 cm) 586 m <sup>2</sup> 付帯工一式							
予定価格 (税込)	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和 5 年 2 月 7 日 (火) 午前 9 時から 令和 5 年 2 月 9 日 (木) 午後 5 時まで							
入札書提出期間	令和 5 年 2 月 10 日 (金) 午前 9 時から 令和 5 年 2 月 13 日 (月) 午後 5 時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市役所 入札室 令和 5 年 2 月 14 日 (火) 午後 2 時 10 分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 A 級 本公告日において、令和 3・4 年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿 (以下「資格者名簿」という。) に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前 3 箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が 65 点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2 に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和 5 年 1 月 30 日 (月) から						
	質問受付期間	令和 5 年 1 月 30 日 (月) 午前 9 時から 令和 5 年 2 月 6 日 (月) 午後 5 時まで						
	質問回答期日	令和 5 年 2 月 9 日 (木)						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事 (任意着手方式)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休 2 日試行工事 (受注者希望型)」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和 5 年 4 月 3 日以降でないといけない。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事 (発注者指定型)」の対象案件である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町 1 丁目 1 2 4 番地 1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4365-145							
入札方法	一般競争入札 (電子)							
参加形態	単体企業							

工事名	道路修繕工事（北R5市道4411号線外）（ゼロ債）								
工事場所	さいたま市岩槻区大字黒谷地内外								
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から120日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日（月）								
概要	概算数量発注方式による発注 延長367m 幅員5.9～8.7m 舗装工 路面切削（平均切削深さ5cm）63㎡ 切削オーバーレイ（平均切削深さ5cm、再生粗粒度As-20、t=7cm）2400㎡ 表層（改質Ⅱ型密粒度As-20、t=5cm）2460㎡ 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和5年2月7日（火）午前9時から 令和5年2月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和5年2月10日（金）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月14日（火）午後2時20分								
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月30日（月）から							
	質問受付期間	令和5年1月30日（月）午前9時から 令和5年2月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4484-25								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	鴨川第38処理分区外下水道工事（南再-R5-3001）（ゼロ債）								
工事場所	さいたま市中央区下落合5丁目地内外								

履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から192日間 工事開始期限日は、令和5年4月7日（金）							
概要	改築工 管きょ更生工（φ250～600）548.6m 耐震継手設置工（φ250～600）32箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年2月14日（火）午前9時から 令和5年2月16日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月17日（金）午前9時から 令和5年2月20日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月21日（火）午後1時40分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、下水管（函）渠更生工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に参加していること。 (3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に参加していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月30日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月30日（月）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月16日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4484-26							
入札方法	一般競争入札（電子）							

参加形態	単体企業							
工事名	鴨川第27処理分区外下水道工事（南再-R5-3002）（ゼロ債）							
工事場所	さいたま市中央区本町東7丁目地内外							
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から226日間 工事開始期限日は、令和5年4月7日（金）							
概要	改築工 管きょ更生工（φ450～500）107.0m 管きょ布設替え工（φ200～500）177.9m 取付管布設替え工一式 耐震継手設置工（φ450～500）6箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和5年2月14日（火）午前9時から 令和5年2月16日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和5年2月17日（金）午前9時から 令和5年2月20日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月21日（火）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、下水管（函）渠更生工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に参加していること。 (3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に参加していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月30日（月）から						
	質問受付期間	令和5年1月30日（月）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和5年2月16日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号							



	さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4387-56								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R5-1013）（ゼロ債）								
工事場所	さいたま市見沼区大和田町1丁目地内								
履行期間及び工事開始期限日	工事開始日から179日間 工事開始期限日は、令和5年4月3日（月）								
概要	延長429.3m 管きょ工 開削（φ200mm、硬質塩ビ管）429.3m マンホール工 組立1号マンホール13箇所 取付管工 取付管32箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和5年2月14日（火）午前9時から 令和5年2月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和5年2月17日（金）午前9時から 令和5年2月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和5年2月21日（火）午後2時00分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、桜区又は南区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和5年1月30日（月）から							
	質問受付期間	令和5年1月30日（月）午前9時から 令和5年2月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和5年2月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市余裕期間設定試行工事（任意着手方式）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は債務負担行為該当案件のため、前払金等の請求は令和5年4月3日以降でないとできない。</li> <li>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</li> <li>・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第205号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市浦和区上木崎六丁目541番251、541番381、  
541番383、541番384
- (2) 指定の年月日 令和5年1月30日
- (3) 指定の番号 第南22-031号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 33.70m

さいたま市告示第206号

さいたま市市税に係る情報通信技術を活用した行政の推進に関する要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人



(届出の指定)

第4条 前条に規定するもののほか、市税の賦課徴収に関して市長が必要と認める届出で、電子申請サービスを使用する方法により行うことができるものは、別表第2に掲げる届出とする。

(電子計算機の指定)

第5条 第3条の申請等及び前条の届出は、埼玉県が使用し、及び管理する電子計算機を用いるものとする。

定により、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる地方税に関する法令又は条例等に規定する処分通知等は、地方税ポータルシステムを使用する方法により行う別表第2に掲げる処分通知等とする。

(届出の指定)

第5条 前2条に規定するもののほか、市税の賦課徴収に関して市長が必要と認める届出で、地方税ポータルシステムを使用する方法により行うことができるものは、別表第3に掲げる届出とする。

(電子計算機の指定)

第6条 第3条の申請等、第4条の処分通知等及び前条の届出は、機構が使用し、及び管理する電子計算機を用いるものとする。

(事前届出等)

第7条 第3条の申請等及び第5条の届出（以下「市税に係る申請等」という。）を地方税ポータルシステムを使用する方法により行おうとする者は、あらかじめ、市長等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信できる機能を備えた電子計算機から、次に掲げる事項を入力して、市長に届け出なければならない。ただし、市長が当該届出を必要としないと認めるときは、この限りでない。

- (1) 氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所又は事業所の所在地）
- (2) 地方税ポータルシステムを使用する方法により行う市税に係る申請等の範囲
- (3) 前2号に掲げるもののほか、地方税ポータルシステムを使用する方法による市税に係る申請等に必要と認められる事項

2 前項の規定による届出を行おうとする者は、当該届出に係る事項について電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書（市長等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録することができる電子証明書に限る。以下同じ。）を当該届出事項と併せて、市長に送信しなければならない。ただし、届出を行おうとする者が、税理士法（昭和26年法律第237号）第2条第1項第2号に規定する税務書類の作成を委嘱し、当該委嘱を受けた者が地方税ポータルシステムを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合において、委嘱を受けた者に係る電子署名及び電子証明書を送信して届出を行うときは、この限りでない。

3 市長は、第1項の規定による届出を受理したと

(電子申請サービスによる市税に係る申請等)

## 第6条

電子申請サービスを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合において、市長は、当該市税に係る申請等について規定した地方税に関する法令又は条例等の規定により添付すべきこととされている書面等（以下「添付書面等」という。）

きは、当該届出を行った者に対し、識別符号（地方税ポータルシステムを使用する方法により市税に係る申請等を行う者（以下「利用者」という。）を特定するために、利用者ごとに付与する符号をいう。以下同じ。）及び暗証符号（利用者特定の際の地方税ポータルシステムの安全性の確保を目的として用いる符号であって、利用者ごとに付与するものをいう。以下同じ。）を通知するものとする。ただし、当該届出を行った者が、既に本市以外の運営団体から識別符号及び暗証符号を付与されているときは、この限りでない。

4 第1項の規定による届出を行った者は、その届け出た事項に変更が生じたときは、速やかにその旨を、その者の使用に係る電子計算機から入力し、市長に届け出なければならない。第2項の規定により送信した電子証明書に記録された事項に変更が生じ、又は当該電子証明書の有効期間が満了したときも、同様とする。

5 第1項の規定による届出を行った者は、地方税ポータルシステムの使用を停止したときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(地方税ポータルシステムによる市税に係る申請等)

第8条 利用者は、機構が利用者に対して提供する利用者用ソフトウェア又はこれと同様の機能を有するものを用いて、市長等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信できる機能を備えた電子計算機から、当該市税に係る申請等に係る事項並びに前条第3項の識別符号及び暗証符号を入力して、当該市税に係る申請等の情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せてこれらを送信しなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める行為をすることを要しない。

(1) 第7条第1項ただし書により、同項に規定する届出を必要としないと認められた場合 識別符号及び暗証番号を入力すること。

(2) 市税に係る申請等を行おうとする者が、税理士法第2条第1項第2号に規定する税務書類の作成を委嘱し、当該委嘱を受けた者が地方税ポータルシステムを使用する方法により当該市税に係る申請等を行う場合 当該申請等の情報に当該者に係る電子署名を行うこと及び当該電子署名に係る電子証明書を送信すること。

2 地方税ポータルシステムを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合において、市長は、当該市税に係る申請等について規定した地方税に関する法令又は条例等の規定により添付すべきこととされている書面等（以下「添付書面等」とい

(当該添付書面等が登記事項証明書であるときを除く。)に記載されている事項又は記載すべき事項を併せて入力して送信させることをもって、当該添付書面等の提出に代えさせることができる。

2 電子申請サービスを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合において、添付書面等が登記事項証明書であるときは、市長は、これに代わるべき電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第2条第1項に規定する登記情報の送信を同法第3条第1項の規定による指定を受けた者から受けるのに必要な情報であって、当該者から送信を受けたものを送信させることをもって、当該添付書面等の提出に代えさせることができる。

3 規則第5条第2項第4号の市長が定める電子証明書は、埼玉県により電子申請サービスを使用する方法により申請等を行う場合に利用することが認められた電子証明書とする。

う。) (当該添付書面等が登記事項証明書であるときを除く。)に記載されている事項又は記載すべき事項を併せて入力して送信させることをもって、当該添付書面等の提出に代えさせることができる。

3 地方税ポータルシステムを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合において、添付書面等が登記事項証明書であるときは、市長は、これに代わるべき電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第2条第1項に規定する登記情報の送信を同法第3条第1項の規定による指定を受けた者から受けるのに必要な情報であって、当該者から送信を受けたものを送信させることをもって、当該添付書面等の提出に代えさせることができる。

4 規則第5条第2項第4号の市長が定める電子証明書は、機構により地方税ポータルシステムを使用する方法により市税に係る申請等を行う場合に利用することが認められた電子証明書とする。

#### (書面の特例等)

第9条 税理士法の規定により税務代理をする税理士が、電子情報処理組織を使用する方法により行う当該代理をする市税に係る申請等の情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書を当該市税に係る申請等と併せて送信したときは、これを同法第30条の規定により提出しなければならないとされる書面の提出があったものとみなすことができる。

2 税理士法第33条第1項及び第2項並びに第33条の2第3項の規定による市税に係る申請等において記載すべき事項とされる署名は、電子情報処理組織を使用する方法により行う市税に係る申請等の情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書を当該市税に係る申請等と併せて送信することをもって、当該署名に代えることができる。

#### (地方税ポータルシステムによる処分通知等)

第10条 地方税ポータルシステムを使用する方法により処分通知等を行う場合は、当該処分通知等の対象者の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信できる機能を備えた市長等の使用に係る電子計算機から、当該処分通知等につき規定した法令又は条例等の規定において書面等に記載すべきこととされている事項を入力して、当該処分通知等の情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せてこれらを送信することにより、当該処分通知等を行うものとする。

<p>(埼玉県の定める事項の遵守)</p> <p><u>第7条</u> <u>電子申請サービス</u>を使用する方法により市税に係る手続等を行うときは、その使用に関し<u>埼玉県</u>が定める事項を遵守しなければならない。</p> <p><u>第8条</u> [略]</p>	<p>(機構の定める事項の遵守)</p> <p><u>第11条</u> <u>地方税ポータルシステム</u>を使用する方法により市税に係る手続等を行うときは、その使用に関し<u>機構</u>が定める事項を遵守しなければならない。</p> <p>(<u>電子申請サービスに関する手続の準用</u>)</p> <p><u>第12条</u> <u>第6条、第8条第2項及び第3項並びに前条の規定は、電子申請サービスの使用について準用する。この場合において、第6条中「、第4条の処分通知等及び前条の届出は、機構」とあるのは「は、埼玉県」と、第8条第2項及び第3項並びに前条中「地方税ポータルシステム」とあるのは「電子申請サービス」と、同条中「機構」とあるのは「埼玉県」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>第13条</u> [略]</p>
--	---

別表第1を次のように改める。



別表第1（第3条関係）

申請等	根拠条文等
税証明等交付請求書の提出	地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の10及び第382条の3並びにさいたま市市税条例施行規則（平成13年さいたま市規則第64号。以下「市税条例施行規則」という。）第9条及び第13条の3
市民税・県民税申告書の提出	地方税法第45条の2及び第317条の2並びにさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号。以下「市税条例」という。）第28条及び第29条
軽自動車税（種別割）申告（報告）書兼標識交付申請書の提出	地方税法第463条の19第1項及び市税条例第94条
事業報告書の提出	市税条例第24条の2及び市税条例施行規則第12条第6項
指定申出書の提出	市税条例第24条の2及び市税条例施行規則第12条の2第1項
指定法人等の指定等に係る異動届出書の提出	市税条例第24条の2及び市税条例施行規則第12条の3第1項
原動機付自転車・小型特殊自動車試乗用標識交付申請書の提出	市税条例第99条
固定資産税新築施設建築物（市街地再開発事業）に係る減額申告書の提出	地方税法附則第15条の8第1項及び市税条例附則第19条第3項
固定資産税新築防災施設建築物（防災街区整備事業）に係る減額申告書の提出	地方税法附則第15条の8第3項及び市税条例附則第19条第5項
固定資産税高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る減額申告書の提出	地方税法附則第15条の8第4項及び市税条例附則第19条第6項
固定資産税改修実演芸術公演施設に係る減額申告書の提出	地方税法附則第15条の11第1項及び市税条例附則第19条第13項
東日本大震災に係る固定資産税・都市計画税被災住宅用地に係る申告書の提出	地方税法附則第56条第1項及び市税条例附則第56条第1項
東日本大震災に係る固定資産税区分所有家屋の敷地に係る特定被災共用土地の按分申出書の提出	地方税法附則第56条第4項及び第9項並びに市税条例附則第56条第3項及び第4項
東日本大震災に係る固定資産税・都市計画税被災代替住宅用地に係る申告書の提出	地方税法附則第56条第10項及び地方税法施行令（昭和25年政令第245号）附則第33条第29項
東日本大震災による代替家屋取得に係る固定資産税・都市計画税の特例適用申告書の提出	地方税法附則第56条第11項及び地方税法施行令附則第33条第29項
原子力災害に係る固定資産税・都市計画税代替住宅用地に係る申告書の提出	地方税法附則第56条第13項及び地方税法施行令附則第33条第29項
原子力災害による代替家屋取得に係る固定資産税・都市計画税の特例適用申告書の提出	地方税法附則第56条第14項及び地方税法施行令附則第33条第29項

特別土地保有税減免申請書の提出	地方税法第605条の2及び市税条例第120条第2項
延滞金減免申請書の提出	地方税法第326条第4項、第369条第2項、第463条の2第2項、第482条第3項、第608条第2項、第701条の11第2項及び第701条の60第2項並びに市税条例施行規則第11条第2項
納税貯蓄組合解散届の提出	納税貯蓄組合法（昭和26年法律第145号）第13条

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																	
<p>別表第2（第4条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">届出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>送付先変更申出書の提出</td></tr> <tr><td>軽自動車税（種別割）減免申請事項異動報告書の提出</td></tr> <tr><td>商品であつて使用しない軽自動車等について（届出）の提出</td></tr> <tr><td>軽自動車税（種別割）保留（解除）申立書の提出</td></tr> <tr><td>現況調査票の提出</td></tr> <tr><td>個人営業届の提出</td></tr> <tr><td>退職所得に係る住民税の特別徴収還付請求書の提出</td></tr> <tr><td>共有資産に係る固定資産税・都市計画税の代表者変更届の提出</td></tr> <tr><td>家屋補充課税台帳（未登記家屋）申出書の提出</td></tr> <tr><td>補充課税台帳登載家屋並びに現況家屋の滅失届の提出</td></tr> </tbody> </table>	届出	送付先変更申出書の提出	軽自動車税（種別割）減免申請事項異動報告書の提出	商品であつて使用しない軽自動車等について（届出）の提出	軽自動車税（種別割）保留（解除）申立書の提出	現況調査票の提出	個人営業届の提出	退職所得に係る住民税の特別徴収還付請求書の提出	共有資産に係る固定資産税・都市計画税の代表者変更届の提出	家屋補充課税台帳（未登記家屋）申出書の提出	補充課税台帳登載家屋並びに現況家屋の滅失届の提出	<p>別表第2（第4条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">処分通知等</th> <th style="text-align: center;">根拠条文等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の送付</td> <td>地方税法第321条の4第1項、第7項及び第8項</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表第3（第5条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">届出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税・県民税特別徴収への切替届出書の提出 特別徴収義務者所在地・名称変更届出書の提出</td> </tr> </tbody> </table>	処分通知等	根拠条文等	給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の送付	地方税法第321条の4第1項、第7項及び第8項	届出	市民税・県民税特別徴収への切替届出書の提出 特別徴収義務者所在地・名称変更届出書の提出
届出																		
送付先変更申出書の提出																		
軽自動車税（種別割）減免申請事項異動報告書の提出																		
商品であつて使用しない軽自動車等について（届出）の提出																		
軽自動車税（種別割）保留（解除）申立書の提出																		
現況調査票の提出																		
個人営業届の提出																		
退職所得に係る住民税の特別徴収還付請求書の提出																		
共有資産に係る固定資産税・都市計画税の代表者変更届の提出																		
家屋補充課税台帳（未登記家屋）申出書の提出																		
補充課税台帳登載家屋並びに現況家屋の滅失届の提出																		
処分通知等	根拠条文等																	
給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の送付	地方税法第321条の4第1項、第7項及び第8項																	
届出																		
市民税・県民税特別徴収への切替届出書の提出 特別徴収義務者所在地・名称変更届出書の提出																		

附 則

この告示は、令和5年2月1日から施行する。

**さいたま市告示第207号**

さいたま市にぎわい交流館いわつきにおける自動販売機設置事業者の公募について、別添公募要領のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

## 令和5年度さいたま市経済政策課所管・自動販売機設置事業者公募要領

さいたま市経済局商工観光部経済政策課（以下「経済政策課」という。）が実施する自動販売機設置事業者（以下「設置者」という。）の公募に参加される方は、この公募要領をよく読み、次の各事項を理解し、必ず現地を確認し、現状等を承知されたうえで入札に参加してください。

なお、この要領は経済政策課所管の施設内に設置することを条件に定めるものです。

### ◆ 1 募集事項 ◆

公募物件及び諸条件については、別添の「物件調書」のとおりとします。なお、現地説明会は実施しません。

### ◆ 2 申込みの資格 ◆

令和4年10月1日時点において、さいたま市自動販売機設置業者登録名簿に登録されている業者とします。

### ◆ 3 自動販売機の設置条件等 ◆

#### (1) 貸付期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（期間5年間、更新なし）

#### (2) 貸付料

設置者が提示した入札価格（月額、消費税等抜き）に消費税額を加算し、貸付期間の月数で乗じた金額を貸付料とします。

#### (3) 光熱水費及びその他必要経費

- ・自動販売機の設置及び撤去に要する費用は、設置者の負担となります。
- ・種類に応じて発生する光熱水費については設置者の負担となり、各設置者が自動販売機毎に使用量を計測するメーター（子メーター）を取り付け、それにより算出された料金を施設等管理者が定める期日までに施設等管理者が発行する納入通知書により納入することとなります。
- ・自動販売機の設置場所に応じて、火災等による損害のために付している建物総合保険料を負担することとなります。

#### (4) 貸付面積

別添「物件調書」のとおりとし、使用済容器回収ボックス、電源接続部分及び放熱スペースも貸付面積に含みます。

#### (5) 節電、環境対策

省電力やノンフロン対応、ヒートポンプ機の使用など環境負荷を低減した機器にすることとします。

#### (6) 災害時の無償提供

災害時において、さいたま市災害対策本部若しくは施設等管理者からの指示があ

り、かつ設置した自動販売機が飲料を販売している場合、商品が無償提供することができる体制を整えてください。遠隔操作等ができない機種であれば、手動等で提供できるような手法を施設等管理者と協議のうえ設置してください。

#### ◆ 4 使用上の制限 ◆

貸付期間中は、次の事項を遵守してください。

- (1) 設置者は、機器の機種変更（販売品種の変更又は機器の修繕を除く。）をしようとする場合は、事前に変更する理由を書面によって経済政策課に申請し、その承認を受けること。
- (2) 設置者は、貸付場所の原状を変更しないこと。ただし、経済政策課が認める場合はこの限りではありません。
- (3) 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸しないこと。
- (4) 設置者は経済政策課が指定する期日までに、毎月の売上実績を報告すること。
- (5) その他、共通仕様書、個別物件調書の事項を遵守すること。

#### ◆ 5 維持管理責任 ◆

貸付期間中の維持管理については、次の事項を遵守してください。

- (1) 設置者は、設置した自動販売機の維持管理を自ら行うこと。
- (2) 自動販売機の設置の際は、転倒防止対策及びその他安全対策を行うこと。
- (3) 商品補充、金銭及び品質管理など自動販売機の維持管理については、設置者の負担と責任で行うこと。なお、盗難、汚損、毀損等が発生した場合は、速やかに復旧すること。その際、さいたま市の責めに帰することが明らかな場合以外は、さいたま市はその責めを負いません。
- (4) 使用済容器回収ボックスは、販売する商品の容器の種類に応じたものを設置し、設置者の責任で適切に回収すること。
- (5) 自動販売機の故障、問合せ及び苦情等については、設置者の責任において対応すること。

#### ◆ 6 原状の回復 ◆

貸付期間が満了又は契約が解除された場合には、速やかに原状回復をしてください。また、設置者はさいたま市に対して原状回復に要した費用等を請求することはできません。

### ◆ 7 質問の受付・回答 ◆

質問受付期間	令和5年1月16日（月）～令和5年1月25日（水）午後5時まで
質問受付方法	<p>所定の質問書を次のいずれかの方法にて提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ F A X 番号 : 048-829-1944</li> <li>・ eメールアドレス : keizai-seisaku@city.saitama.lg.jp<sup>エレクトロニック</sup></li> </ul> <p>※上記以外の方法（電話、口頭等）では受付しません。</p>
質問回答方法	<p>回答は、令和5年1月31日（火）から、さいたま市ホームページにおいて公表します。（質問者名は表示しません。）</p> <p><a href="https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p093819.html">https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p093819.html</a></p>

### ◆ 8 入札参加申込等 ◆

入札参加 申込（受付）期間	<p>令和5年1月31日（火）～2月13日（月） （土曜、日曜、祝日を除く）</p> <p>午前8時30分から正午まで及び午後1時00分から午後5時15分まで</p>
申込場所	<p>〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4</p> <p>担当 さいたま市経済局商工観光部経済政策課 電話 048-829-1363</p>
申込方法	上記の期間、申込場所へ持参してください。
必要書類等	<p>①一般競争入札参加申込書（別添様式1を使用してください。）</p> <p>②設置する予定の自動販売機のカatalog又は販売品目一覧表（任意様式）</p> <p>③返信用封筒（一般競争入札参加証等の返送用）※84円切手を貼付し、返送先住所・宛名等を記入してください。</p> <p>※申込期間終了後の必要書類の提出、返却、変更は認めません。</p>

### ◆ 9 入札参加の返信 ◆

提出された必要書類等について確認を行い、不備等がなかった場合に申込者宛てに「一般競争入札参加証」を送付します。

#### ◆10 入札日時等◆

入札会場	さいたま市役所 地下1階 第1会議室 (さいたま市浦和区常盤6-4-4)
入札日時	令和5年2月21日(火) 午後4時30分
必要書類	①一般競争入札参加証 ②入札書(必要項目に記載を済ませておいてください。) ③委任状(代理人が入札する場合。) ④入札辞退届(※必要に応じて) ※ ②～④は、さいたま市ホームページからダウンロードできます。 <a href="https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p093819.html">https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p093819.html</a>
注意事項	・入札当日は、上記の必要書類を持参してください。郵送等の受け付けはしません。 ・入札者以外は、会場への入場はできません。 ・入札に関して、不正行為又は入札執行者の指示に従わない方は、その場で失格若しくは入札無効とします。

#### ◆11 入札金額等◆

入札金額は貸付料の月額(消費税等抜き)を記載してください。予定貸付価格(月額)以上で最も高い金額を入札した方が落札者となります。

- (1) 入札書に記載する際又は入札の際には、次の事項に留意してください。
- ・数字の記載は、黒インクのボールペン又は万年筆を用いて、アラビア数字(算用数字)を使用して、金額の頭に¥マークを記入すること。
  - ・誤字脱字の加除訂正をする場合は、その箇所に押印(訂正印)をしてください。なお、入札書の金額は訂正できません。
  - ・入札後に入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (2) (1)に違反する入札及び次のいずれかに該当する入札は無効とします。
- ・入札参加資格の無い方の入札
  - ・記載事項が判読不明なものの入札
  - ・入札事項の一部又は全部が記載されていない入札
  - ・記名、押印がない入札
  - ・その他指定した以外の方法により入札した場合

#### ◆12 入札保証金◆

今回の一般競争入札においては、入札保証金は免除とします。



### ◆13 落札者の決定◆

- (1) 予定貸付価格（月額）以上で最も高い金額（月額）を入札した方が落札者となります。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が複数いた場合は、直ちに「くじ」によって落札者を決定します。
- (3) 予定貸付価格以上の入札がない場合は再度入札をしますが、1回限りとします。
- (4) 再入札においても落札者が決定できない場合は、他の方法により設置者を決定しますが、その方法についてはその時点で公表します。
- (5) 正当な理由なくして、経済政策課が指定する期日までに自動販売機の設置等の手続きに応じなかった場合又は著しく社会的信用を損なう行為等により、設置事業者として相応しくないと施設等管理者が判断したときは、設置者の決定を取り消す場合があります。

### ◆14 設置事業者の公表等◆

契約を締結した設置者は、さいたま市ホームページで名称を公表されます。

### ◆15 契約の締結◆

- (1) 落札者には、契約に関する書類をお渡ししますので、経済政策課の指示に従ってください。
- (2) 契約締結期限は、令和5年2月27日（月）までとなります。
- (3) 貸付箇所が建物内のため、収入印紙は必要ありません。
- (4) 契約者は、一般競争入札参加申込者名義で締結します。

### ◆16 契約保証金◆

一般競争入札で落札した設置者は、契約保証金として貸付料の100分の10以上の額をさいたま市に納付していただきます。ただし、契約される方が過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認めるときは、次の書類を提出することで免除します。

- (1) 契約保証金免除申請書
- (2) 過去2年の間に国又は地方公共団体と交わした種類及び規模をほぼ同じくする契約書の写し

### ◆17 契約保証金の還付◆

契約保証金は、貸付契約を誠実に履行した契約期間終了後に還付いたします。契約履行及び完了検査後に還付請求をしてください。なお、契約保証金には利息を付しません。

#### ◆18 貸付料の納付◆

貸付料の納付は、経済政策課が発行する納入通知書で指定金融機関にて指定期日までに納付するものとします。※納入通知書は、原則、年度ごとに作成します。

## さいたま市告示第208号

さいたま市支所・市民の窓口公金警備輸送等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市支所・市民の窓口公金警備輸送等業務

#### (2) 履行場所

さいたま市西区大字西遊馬236番地2 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に営業種目「運送・運行」または「警備」で記載されており、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 直近2年間で、さいたま市指定金融機関である埼玉りそな銀行へ直接現金を納入する業務を受託し、かつ適切に業務を完了した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。交付の方法は手交又は郵送とする。郵送を希望する場合は受付先に連絡すること。手交を希望する場合は受付先にて直接手交する。

#### (1) 受付先

さいたま市浦和区常盤6-4-4    さいたま市役所8階    さいたま市市民局区政推進部  
電話 048（829）1833    FAX 048（829）1992

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月13日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

(5) その他

郵送又は電子メールによる交付を希望する者は、(2)の期間内に、(1)の電話番号に連絡すること。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

※郵送の場合は令和5年2月13日（月）必着

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

郵送又は持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

全て郵送とする。

(2) 交付期間

令和5年2月16日（木）までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 地下1階 第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成した最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

電話 048(829)1833 FAX 048(829)1992

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市市民局区政推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第209号

さいたま市マイナンバーカード交付予約コールセンター等運営業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市マイナンバーカード交付予約コールセンター等運営業務

#### (2) 履行場所

コールセンター設置場所（日本国内）

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「電話交換」「受付案内」で掲載されており、かつ、引き続き同業務で令和5・6年度競争入札参加資格の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）の認証を取得していること。

(5) ISMS 適合性評価の認定取得をしていること。

(6) 国または地方自治体において、過去3年以内に同類、同規模の業務委託契約を締結した実績があること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

担当 山本、萩原 電話 048(829)1833

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月13日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

(5) その他

郵送又は電子メールによる交付を希望する者は、(2)の期間内に、(1)の電話番号に連絡すること。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

郵送又は持参

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和5年2月13日(月)必着

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和5年2月16日(木)までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）午前10時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 地下1階 第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月20日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

電話 048(829)1833 FAX 048(829)1992

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市市民局区政推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。



さいたま市告示第210号

さいたま市地域総合整備資金貸付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年1月30日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市地域総合整備資金貸付要綱の一部を改正する告示

さいたま市地域総合整備資金貸付要綱（平成18年さいたま市告示第306号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p><u>(5) 支援対象事業活動 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第36条の2第1項の規定により株式会社脱炭素化支援機構の支援の対象となった事業者が、同項の規定により対象事業活動支援を受けて行う同法第36条の2に規定する対象事業活動を行う。</u></p> <p>(貸付対象事業)</p> <p>第4条 地域総合整備資金の貸付けの対象となる事業（以下「貸付対象事業」という。）は、地域振興民間能力活用事業計画に位置付けられた民間事業者等による事業であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 貸付対象事業の営業開始に伴い、事業地域内において<u>5人以上</u>（<u>支援対象事業活動及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第2条第5項に規定する認定事業者が同項に規定する認定発電設備を整備する事業であって、市長が地域振興の観点から特に支援が必要と認めるもの</u>にあつては、1人以上）の新たな雇用の確保が見込まれるもの</p> <p>(3)・(4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(貸付額)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(貸付対象事業)</p> <p>第4条 地域総合整備資金の貸付けの対象となる事業（以下「貸付対象事業」という。）は、地域振興民間能力活用事業計画に位置付けられた民間事業者等による事業であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 貸付対象事業の営業開始に伴い、事業地域内において<u>10人以上</u>（<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第2条第5項に規定する認定事業者が同項に規定する認定発電設備を整備する事業であつて、市長が地域振興の観点から特に支援が必要と認めるもの</u>にあつては、1人以上）の新たな雇用の確保が見込まれるもの</p> <p>(3)・(4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(貸付額)</p>

<p>第6条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 支援対象事業活動に係る第2項の適用については、同項第1号中「42億円」とあるのは「67.5億円」と、「63億円」とあるのは「101.2億円」と、同項第2号中「100分の35」とあるのは「100分の45」とする。</p> <p>5 [略]</p> <p>(償還期間等)</p> <p>第9条 貸付金の償還期間は、<u>20年</u>（5年以内の据置期間を含む。）以内とする。</p>	<p>第6条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 [略]</p> <p>(償還期間等)</p> <p>第9条 貸付金の償還期間は、<u>15年</u>（5年以内の据置期間を含む。）以内とする。</p>
---	--

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

### (経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市地域総合整備資金貸付要綱の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る資金の貸付けについて適用し、同日前の申請に係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

## さいたま市告示第211号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市緑区大字中尾字駒前637番1、637番4、637番5、637番6、637番7、637番8、637番9、637番10、637番11

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市南区沼影一丁目13番1号

ポラストウン開発株式会社 代表取締役 中内 晃次郎

3 許可番号

令和5年1月17日

第 変2S2022068 号

4 検査済証番号

令和5年1月30日

第 完 - S2022068 号

## さいたま市告示第212号

救急廃棄物収集運搬処理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 救急廃棄物収集運搬処理業務
- (2) 履行場所 さいたま市西区西大宮3丁目48番地 外
- (3) 業務概要 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格名簿者（業務委託）以下「名簿」という。）に業務「産業廃棄物収集運搬」及び「産業廃棄物処分」の受注希望業務が記載され、特別管理産業廃棄物収集運搬・処分の許可証を有しているものであること。

また、引き続き同業務で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格者審査の申請をしている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

- (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局警防部救急課  
担当 菅野・原田 電話 048（833）7981

- (2) 交付期間

告示の日から令和5年2月17日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後5時まで）

- (3) 交付費用

無償

### 4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

令和5年2月17日（金）まで（休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月24日（金）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

入札の際は見積書を同封し提出すること。なお、落札決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月2日（木）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局4階第1調整室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月2日（木）入札終了後、直ちに行う。

## イ 場所

6(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

### (7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局警防部救急課  
電話 048(833)7981 FAX 048(833)7201

## 7 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 8 その他

(1) 参加者は、入札後、本告示、仕様書、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(2) 契約条項等は、さいたま市警防部救急課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

## さいたま市告示第213号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市浦和区針ヶ谷二丁目146番1、146番2、146番5、146番7、149番3
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
住友不動産株式会社 住宅分譲事業本部 企画管理部長 畑野 義人
- 3 許可番号  
令和4年11月25日  
第 変2S2020081 号
- 4 検査済証番号  
令和5年1月30日  
第 完 - S2020081 号



## さいたま市告示第214号

さいたま市マイナンバーカード特設交付センター設置運營業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市マイナンバーカード特設交付センター設置運營業務

#### (2) 履行場所

さいたま市中央区新都心10番地 けやきひろば1階 020区画 外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「人材派遣」で掲載されている者であり、かつ引き続き同業務で令和5年度・6年度競争入札参加資格の申請をしていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク（JISQ15001）付与認定を受けている者であること。

(5) ISMS 適合性評価の認定取得をしている者であること。

(6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者であること。

(7) 政令指定都市において、本業務と同様の業務を受託し、かつ、適切に業務を完了（完了見込みを含む。）した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。交付の方法は手交又は

郵送とする。郵送を希望する場合は(2)の期間内に(1)の電話番号に連絡すること。手交を希望する場合は交付場所にて直接手交する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4    さいたま市役所 8階    さいたま市市民局区政推進部  
電話 048(829)1833    FAX 048(829)1992

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月14日(火)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用及び交付方法

入札説明書等はCD-ROMにて無償で交付する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ  
※郵送の場合は令和5年2月14日(火)必着

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

郵送又は持参

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

- ア 受領期限  
令和5年2月14日(火)必着
- イ 送付先

〒330-9588    さいたま市浦和区常盤 6-4-4    さいたま市市民局区政推進部

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和5年2月17日(金)までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分

の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月22日（水）午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 西会議棟 第6会議室

(3) 入札保証金

入札金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月22日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市市民局区政推進部

電話 048(829)1833 FAX 048(829)1992

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市市民局区政推進部

電話 048(829)1833 FAX 048(829)1992

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

- (1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。
- (2) 契約条項等は、さいたま市市民局区政推進部及びホームページにおいて閲覧できる。  
<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>
- (3) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第215号

さいたま市立美園北小学校医療的ケア実施業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立美園北小学校医療的ケア実施業務

#### (2) 履行場所

さいたま市内外

#### (3) 履行期間

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

#### (4) 契約形態

時間あたりの単価契約とする。

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に営業種目「その他の福祉サービス」「訪問介護」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 都道府県知事等の指定を受けた指定訪問看護事業者又は指定介護予防訪問看護事業者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室  
担当 伊関・篠崎 電話 048(829)1667

#### (2) 交付期間

本入札の告示日から令和5年2月7日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13

年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

入札説明書等は、CD-ROMにて交付する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月10日(金)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(時間)で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日(金)午後1時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（単価）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市教育委員会事務局学校教育部学事課  
電話 048（829）1646

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（単価）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

本入札に係る契約の効果は、令和5年度予算の成立を要件とする。

9 その他

(1) この調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第216号

さいたま市立片柳小学校医療的ケア実施業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立片柳小学校医療的ケア実施業務

#### (2) 履行場所

さいたま市内外

#### (3) 履行期間

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

#### (4) 契約形態

時間あたりの単価契約とする。

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に営業種目「その他の福祉サービス」「訪問介護」で掲載され、かつ、引き続き同営業種目で令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 都道府県知事等の指定を受けた指定訪問看護事業者又は指定介護予防訪問看護事業者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部特別支援教育室  
担当 伊関・篠崎 電話 048(829)1667

#### (2) 交付期間

本入札の告示日から令和5年2月7日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13



年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

入札説明書等は、CD-ROMにて交付する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和5年2月10日(金)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(時間)で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日(金)午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（単価）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年2月17日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市教育委員会事務局学校教育部学事課  
電話 048（829）1646

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（単価）の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 特記事項

本入札に係る契約の効果は、令和5年度予算の成立を要件とする。

9 その他

(1) この調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第217号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定に基づき、医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定医療機関

名 称 ( 氏 名 )	所 在 地	開設者名	指定年月日
ながくらクリニック	さいたま市西区宝来776-1	医療法人敬樹会	R04.12.01
医療法人社団山桜会 あすかメンタルクリニック大宮駅前	さいたま市大宮区桜木町2-6-13 水島ビル2階	医療法人社団山桜会	R05.01.01
訪問看護ステーション フォーリーフ	さいたま市桜区五関820-1	株式会社フォレストファミリー	R04.09.01
共済病院訪問看護ステーション アンジュ	さいたま市緑区原山4-4-1	医療法人博仁会	R04.12.01
ドラッグセイムス大宮西薬局	さいたま市西区三橋6-1737-4	株式会社富士薬品	R05.01.01

## さいたま市告示第218号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定医療機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定医療機関

名 称	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
そうごう薬局ふれあい通り店	名称変更	サイトウ薬局	そうごう薬局ふれあい通り店	R04.12.01
そうごう薬局浦和店	名称変更	サイトウ薬局浦和店	そうごう薬局浦和店	R04.12.01
そうごう薬局常盤店	名称変更	サイトウ薬局常盤店	そうごう薬局常盤店	R04.12.01
そうごう薬局岸町店	名称変更	サイトウ薬局うらわ岸町店	そうごう薬局岸町店	R04.12.01
そうごう薬局北浦和駅前店	名称変更	サイトウ薬局北浦和駅前店	そうごう薬局北浦和駅前店	R04.12.01
そうごう薬局うらわ高砂店	名称変更	サイトウ薬局うらわ高砂店	そうごう薬局うらわ高砂店	R04.12.01
そうごう薬局ハッピーロード店	名称変更	サイトウ薬局ハッピーロード店	そうごう薬局ハッピーロード店	R04.12.01
グレースデンタルメディカルクリニック 大宮	名称変更	グレースデンタルクリニック 大宮	グレースデンタルメディカルクリニック 大宮	R04.11.01
岡庭内科クリニック	名称変更	とね川医院	岡庭内科クリニック	R04.11.01

## さいたま市告示第219号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定医療機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定医療機関

名 称	所 在 地	廃止年月日
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	R04. 11. 30
みなみなかのたけのこ耳鼻咽喉科	さいたま市見沼区南中野 4 2 2 - 1	R04. 11. 30
まつざわ耳鼻咽喉科	さいたま市岩槻区南平野 3 - 7 - 1 7	R04. 11. 30
ヒサミデンタルクリニック	さいたま市北区宮原町 3 - 5 5 8 第 5 シマ企画ビル 2 F - A	R04. 11. 30
アウル訪問看護ステーション大宮	さいたま市大宮区土手町 3 - 2 4 4 - 2 大野ハイツ 2 0 1 号	R05. 01. 31
すみれ薬局	さいたま市見沼区大和田町 2 - 1 2 6 3 - 2 1 F	R04. 12. 31
ぺんぎん薬局大和田店	さいたま市見沼区大和田町 2 - 1 2 6 3 - 2	R05. 01. 01



## さいたま市告示第220号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定介護機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定介護機関（変更）

名 称	変 更 項 目	変 更 前	変 更 後	サービスの種類	変更年月日
愛ケア 浦和居宅介護支援事業所	所在地変更	さいたま市南区根岸1-6-16 コーポ恵1階	さいたま市南区根岸1-3-9 ツネビル502号室	居宅介護支援	R02.04.01
そうごう薬局ふれあい通り店	名称変更	サイトウ薬局	そうごう薬局ふれあい通り店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局ふれあい通り店	名称変更	サイトウ薬局	そうごう薬局ふれあい通り店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局浦和店	名称変更	サイトウ薬局浦和店	そうごう薬局浦和店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局浦和店	名称変更	サイトウ薬局浦和店	そうごう薬局浦和店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局常盤店	名称変更	サイトウ薬局常盤店	そうごう薬局常盤店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局常盤店	名称変更	サイトウ薬局常盤店	そうごう薬局常盤店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局岸町店	名称変更	サイトウ薬局うらわ岸町店	そうごう薬局岸町店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局岸町店	名称変更	サイトウ薬局うらわ岸町店	そうごう薬局岸町店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局北浦和駅前店	名称変更	サイトウ薬局北浦和駅前店	そうごう薬局北浦和駅前店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局北浦和駅前店	名称変更	サイトウ薬局北浦和駅前店	そうごう薬局北浦和駅前店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局うらわ高砂店	名称変更	サイトウ薬局うらわ高砂店	そうごう薬局うらわ高砂店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局うらわ高砂店	名称変更	サイトウ薬局うらわ高砂店	そうごう薬局うらわ高砂店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局ハッピーロード店	名称変更	サイトウ薬局ハッピーロード店	そうごう薬局ハッピーロード店	居宅療養管理指導	R04.12.01
そうごう薬局ハッピーロード店	名称変更	サイトウ薬局ハッピーロード店	そうごう薬局ハッピーロード店	介護予防居宅療養管理指導	R04.12.01

## さいたま市告示第221号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定介護機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定介護機関（廃止）

名 称	所 在 地	サービスの種類	廃止年月日
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	訪問看護	R04. 11. 30
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	訪問リハビリテーション	R04. 11. 30
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	居宅療養管理指導	R04. 11. 30
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	介護予防訪問看護	R04. 11. 30
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	介護予防訪問リハビリテーション	R04. 11. 30
ながくらクリニック	さいたま市西区指扇領別所 3 8 0 - 2 いしいビル 2 階 B	介護予防居宅療養管理指導	R04. 11. 30

## さいたま市告示第222号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定に基づき、施術者を指定したので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定施術者

氏名	住所	名称	所在地	指定年月日
島村 浩太	-	恵真堂鍼灸整骨院 土呂院	さいたま市北区土呂町1-3-10	H25.11.28
丸山 真一	-	あさひマッサージ治療院	板橋区成増3-17-18	R04.12.07
丸山 真一	-	あさひマッサージ治療院	板橋区成増3-17-18	R04.12.07

## さいたま市告示第223号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定施術者から変更の届出があったので生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定施術者

氏名	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
島村 浩太	施術者住所	(省略)	(省略)	R04.02.01



## さいたま市告示第224号

都市再開発法（昭和44年法律第38号）第38条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により、さいたま都市計画大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の事業計画の変更について認可したので、次のとおり公告する。

令和5年1月31日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 組合の名称

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合

### 2 事業施行期間

事業認可公告の日から令和5年3月まで

### 3 施行地区

さいたま市大宮区大門町二丁目32番1、32番2、32番3、32番4、33番2、33番3、34番2、34番3、36番、37番1、37番2、37番3、37番4、37番5、37番6、38番、39番1、40番、41番、42番1、42番2、43番1、43番2、43番3、43番4、43番5、43番6、43番7、43番8、43番9、43番10、43番11、43番12、43番13、43番14、43番15、44番1、44番2、45番1、45番2、46番1、47番3、47番4、48番1、48番2、48番3、48番4、48番5、48番6、49番1、49番2、49番3、49番4、49番5、49番6、50番、51番、52番、53番、54番1、54番2、54番3、54番4、54番5、54番6、55番1、55番2、55番3、55番4、55番5、55番6、55番7、55番8、55番9、56番1、56番2、56番3、57番1、57番2、57番3、57番4、57番5、57番6、57番7、57番8、58番、59番、60番、61番、62番、63番、64番、65番、66番1、66番2、67番1、67番2、68番、69番、70番、71番、72番、73番、74番、75番、76番、77番1、77番2、77番3、77番4、77番5、78番の一部

さいたま市大宮区大門町三丁目41番の一部、92番の一部

### 4 事務所の所在地

さいたま市大宮区大門町二丁目26番地

### 5 設立認可の年月日

平成27年3月23日

### 6 事業計画の変更の認可の年月日

令和5年1月31日